

厚生労働省補助金

てんかん地域診療連携体制整備事業

2025 年度

てんかん全国支援センター報告書

国立研究開発法人

国立精神・神経医療研究センター

令和 8 年 3 月

# 目次

- 序にかえて ..... 中込 和幸
- てんかん地域診療連携体制整備事業 2025 年度報告に寄せて ..... 白石 秀明
- 2025 年度全国てんかん対策連絡協議会組織
- 全国てんかん支援センター及びてんかん支援拠点病院

## 全国てんかん対策連絡協議会委員 令和 7 年度活動報告

- 厚生労働省 ..... 山形 敬宏 1
- 公益社団法人 日本てんかん協会（波の会） ..... 梅本 里美 6
- てんかん全国支援センター ..... 岩崎 真樹 9
- 北海道 ..... 三國 信啓 16
- 宮城県 ..... 神 一敬 17
- 茨城県 ..... 石川 栄一 榎園 崇 増田 洋亮 23
- 栃木県 ..... 川合 謙介 26
- 群馬県 ..... 井田 久仁子 宮城島 孝昭 28
- 埼玉県 ..... 山内 秀雄 29
- 千葉県 ..... 青柳 京子 32
- 東京都 ..... 谷口 豪, 齋藤 貴志 35
- 神奈川県 ..... 太組 一朗 石丸 貴子 40
- 新潟県 ..... 遠山 潤 福多 真史 43
- 石川県 ..... 廣瀬 源二郎 中川 裕康 45

■山梨県	加賀 佳美	50
■長野県	福山 哲広	52
■静岡県	今井 克美 白井 直敬 谷津 直美 橋本 睦美 森下 大輔	54
■愛知県	兼本 浩祐 齋藤 竜太 伊藤 祐史	59
■京都府	池田 昭夫 林 梢 小林 勝哉	62
■大阪府	貴島 晴彦	65
■兵庫県	篠山 隆司	69
■奈良県	田村 健太郎	70
■鳥取県	岡西 徹	72
■岡山県	田中 將太 秋山 倫之	75
■広島県	飯田 幸治	77
■山口県	藤井 正美	83
■徳島県	高木 康志	87
■愛媛県	國枝 武治 元木 崇裕	93
■福岡県	重藤 寛史	95
■長崎県	小野 智憲	99
■大分県	松田 浩幸	103
■鹿児島県	花谷 亮典	106
■沖縄県	廣中 浩平 饒波 正博	108

## 序にかえて

てんかんは子どもから大人まで幅広く発症する疾患で、わが国には約 100 万人の患者がいる。小児科、精神科、脳神経内科、脳神経外科と複数の診療科が診療に関わるが、高齢者のてんかんが増加傾向にあるにもかかわらず、成人てんかんを診る診療体制と専門医が不足している。

各地域でのてんかん診療の実態が十分に把握されていないことから、2018 年度から「てんかん地域診療連携体制整備本事業」が始められ、各都道府県にてんかん対策を行う医療機関がてんかん支援拠点病院として設置されるようになった。開始から 8 年が経過し、てんかん支援拠点病院は全国 31 施設に達した。てんかん支援拠点病院は、てんかん専門医が在籍し、MRI やビデオ脳波など必要な検査設備を備えて、てんかん診療を行うばかりではなく、患者・家族への専門的な相談支援、他の医療機関や自治体、関係機関との連携、患者、家族、地域住民や医師への教育・啓発活動を行っている。これらの業務の中心になるのが、てんかん診療支援コーディネータである。患者・家族、医療機関、各行政機関との間をつなぐコーディネータの役割は極めて重要で、2025 年度もてんかん地域診療連携体制整備事業における研修が 2 回行われ、認定証発行数は計 237 名に達した。

2020 年度から日本てんかん学会は包括的てんかん専門医療施設の指定を開始した。これは、高度に専門的な医療を提供する三次医療機関として、精密な診断、難治性てんかんの精査、併存症に対する包括的ケア、薬物・非薬物治療、外科治療などを行う施設である。22 施設のうち 16 施設はてんかん支援拠点病院と重なるが、拠点病院事業の大きな目的はてんかんにおける一次医療と二次医療の連携強化にある。診療の流れにおける役割の違いを明確にすることで、お互いが相補的に発展することを期待する。

当センターが事務局を務める全国てんかん対策連絡協議会は、今年度も 2 回開催され、各地のてんかん支援拠点病院、厚生労働省の担当者や、患者団体などてんかん対策のステークホルダーが参加し、事業の効果の検証、問題点の抽出、提言などが行われた。本報告書には、各医療機関における取り組みと成果や課題が取りまとめられている。各機関のご尽力に敬意を表するとともに、地域連携モデルが全都道府県に普及し、わが国のてんかんのある人たちのウェルビーイングにつながることを祈念している。

令和 8 年 3 月吉日  
てんかん診療全国拠点機関事業代表者  
国立精神・神経医療研究センター  
理事長 中込和幸

## てんかん地域診療連携体制整備事業 2025 年度報告に寄せて

2022 年に世界保健機関（WHO）が策定した Intersectoral Global Action Plan on Epilepsy and Other Neurological Disorders (IGAP 2022-2031)に基づき、世界の医療者はてんかんへの対策に邁進しております。IGAP に関しては、これまで何度も触れられてきましたが、いよいよその半分にさしかかった現状を鑑みると、全世界的にまだ十分な対策がなされているとは言えません。90%のてんかんを持つ方が中枢神経疾患であるてんかんの病態を理解し、80%の方々が適切な費用で適切な治療を受けられることが出来、70%の患者さんが望むべき発作抑制状態に至る事が出来ることを目標としておりますが、日本国内においてもこの事業は道半ばと言わざるを得ません。

てんかん治療に携わる学術団体として日本てんかん学会は存在していますが、学会員数はこの数年頭打ちになってきており、上記の施策を達成するために必要な人材の確保が喫緊の課題となっております。

今般、貴会が推進してこられた、厚生労働省補助金事業「てんかん地域診療連携体制整備事業」が 10 年にわたる活動を経て、てんかん支援拠点病院が 30 都道府県を超えて年々拡大されていることをお慶び申し上げます。厚生労働省の継続したご支援にも感謝する次第です。貴会における拠点病院に加え、日本てんかん学会では 2021 年から包括的てんかん専門医療施設の認定を行ってきました。てんかん治療に関連する高度診療を提供する施設を認定する制度になり、全国 15 施設と、2 つの施設連合が現在認定されております。てんかん支援拠点病院との重複もありますが、相補的に連携を取りながら、日本におけるてんかん診療の向上の為に寄与して参りたいと考えております。

今後も、日本てんかん学会、日本てんかん協会、そして全国てんかんセンター協議会（JEPICA）の三者による連携のもと、各団体の専門的知見とネットワークを活かして地域ごとの医療資源や患者ニーズに応じた柔軟な体制構築を構築して参りたいと考えております。

しかしながら、依然として支援が十分に行き届いていない地域も存在します。今後は全都道府県で均てん化された診療支援体制の実現を目指し、当事業の更なる発展に向けて関係各所と協力しながら、全国のてんかん患者とそのご家族への切れ目ない支援に努めてまいります。

日本てんかん学会理事長 白石 秀明

## 2025年度全国てんかん対策連絡協議会組織

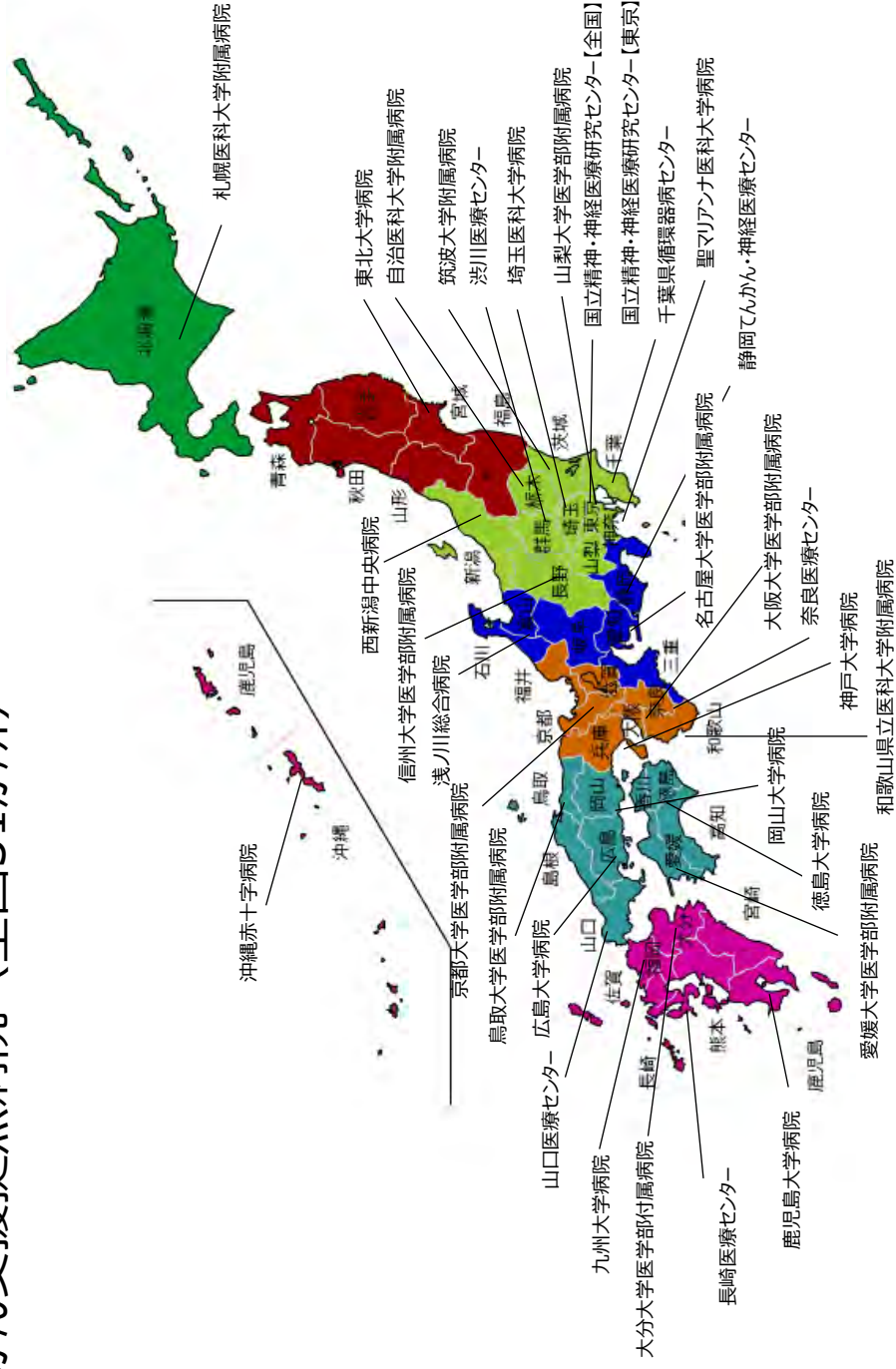
所 属	氏名(敬称略)
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課 心の健康支援室	山形 敬宏
日本てんかん学会理事長	白石 秀明
日本てんかん協会（波の会）会長	梅本 里美
国立精神・神経医療研究センター病院総合てんかんセンター, 脳神経外科診療部	岩崎 真樹
札幌医科大学 医学部脳神経外科学講座	三國 信啓
東北大学病院てんかんセンター	神 一敬
筑波大学附属病院 てんかんセンター	石川 栄一 榎園 崇 増田 洋亮
自治医科大学てんかんセンター、脳神経外科	川合 謙介
渋川医療センター てんかんセンター	井田 久仁子 宮城島 孝昭
埼玉医科大学病院小児科・てんかんセンター	山内 秀雄
千葉県循環器病センター 脳神経外科	青柳 京子
国立精神・神経医療研究センター病院 総合てんかんセンター, てんかん診療部 脳神経小児科	谷口 豪 齋藤 貴志
聖マリアンナ医科大学病院 脳神経外科	太組 一郎
西新潟中央病院てんかんセンター	遠山 潤 福多 真史
浅ノ川総合病院 てんかんセンター	廣瀬 源二郎 中川 裕康
山梨大学医学部附属病院 てんかんセンター	加賀 佳美
信州大学医学部附属病院てんかん相談支援部門	福山 哲広

静岡てんかん・神経医療センター	今井 克美 臼井 直敬
愛知県てんかん治療医療連携協議会 名古屋大学大学院医学系研究科脳神経外科 名古屋大学医学部附属病院てんかんセンター	兼本 浩祐 齋藤 竜太 伊藤 祐史
京都大学医学部附属病院 てんかん診療支援センター	池田 昭夫 林 梢 小林 勝哉
大阪大学医学部附属病院 てんかんセンター	貴島 晴彦
神戸大学医学部附属病院 てんかんセンター	篠山 隆司
奈良医療センターてんかんセンター	田村 健太郎
和歌山県立医科大学附属病院	中井 康雄
鳥取大学医学部脳神経医科学講座脳神経小児科学分野 てんかん診療連携協議会	岡西 徹
岡山大学病院てんかんセンター	田中 將太 秋山 倫之
広島大学病院てんかんセンター	飯田 幸治
山口県立総合医療センターてんかんセンター	藤井 正美
徳島大学病院 てんかんセンター	高木 康志 多田 恵曜
愛媛大学医学部附属病院てんかんセンター	國枝 武治 元木 崇裕
福岡県てんかん治療医療連携協議会 九州大学病院 脳神経内科	重藤 寛史
長崎医療センター てんかんセンター	小野 智憲
大分大学医学部附属病院 脳神経外科/医療情報部	松田 浩幸
鹿児島大学病院 てんかんセンター	花谷 亮典
沖縄赤十字病院 沖縄てんかん拠点病院	廣中 浩平

# 全国てんかん支援センター及びてんかん支援拠点病院

(令和8年3月現在)

全国てんかん支援センター (NCNP全国1か所)  
てんかん支援拠点病院 (全国31か所)



# 1. 厚生労働省 令和7年度てんかん地域診療連携体制整備事業

(令和7年度報告書)

## 厚生労働省におけるてんかん対策 ～てんかん地域診療連携体制整備事業～

### 1. てんかん地域診療連携体制整備事業

#### (1) 背景

- ① てんかんの患者は約100万人と推計される一方、地域では必ずしも専門的な医療に結びついていなかった。
- ② 治療には精神科、脳神経内科、脳神経外科、小児科など複数の診療科で担われているが、有機的な連携が取りづらい状態にあった。
- ③ 一般医療機関・医師にてんかんに関する診療・情報などが届きにくく、適切な治療が行われにくい環境にあった。

#### (2) 事業の目的

- ① 地域で柱となる専門医療機関を整備し、てんかん患者・家族が地域で安心して診療できるようになること。
- ② 治療に携わる診療科間での連携が図られやすいようにすること。
- ③ 行政機関（国・自治体）が整備に携わることで、医療機関間だけでなく多機関（保健所、教育機関等）間の連携の機会を提供すること。

#### (3) 事業内容

平成27年度から平成29年度の3か年のモデル事業として開始され、モデル事業での実績を踏まえて平成30年度より自治体向け事業に位置付けられた。

##### ① 目的

てんかん患者は全国に100万人と言われているが、専門の医療機関・専門医が全国的に少ないことが課題の一つであるので、てんかんの専門医療機関箇所数の増加を図り、まずは3次医療圏（都道府県）の設置を目指し、てんかん拠点病院を設置する自治体に対して国庫補助（1/2）する。

##### ② 設置実績

令和8年2月末現在、てんかん支援拠点病院は31箇所：

（内訳）

北海道（札幌医科大学附属病院）、宮城県（東北大学病院）、茨城県（筑波大学附属病院）、栃木県（自治医科大学附属病院）、群馬県（渋川医療センター）、埼玉県（埼玉医科大学病院）、千葉県（千葉県循環器病センター）、東京都（国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター病院）、神奈川県（聖マリアンナ医科大学病院）、新潟県（西新潟中央病院）、石川県（浅ノ川総合病院）、山梨県（山梨大学医学部附属病院）、長野県（信州大学医学部附属病院）、静岡県（静岡てんかん・神経医療センター）、愛知県（名古屋大学医学部附属病院）、京都府（京都大学附属病院）大阪府（大阪大学医学部附属病院）、兵庫県（神戸大学附属病院）、奈良県（奈良医療センター）、和歌山県（和歌山県立医科大学附属病院）、鳥取県（鳥取大学病院）、岡山県（岡山大学てんかんセンター）、広島県（広島大学病院）、山口県（山口県立総合医療センター）、徳島県（徳島大学病院）、愛媛県（愛媛大学医学部附属病院）、福岡県（九州大学病院）、長崎県（長崎医療センター）、大分県（大分大学附属病院）、鹿児島県（鹿児島大学病院）、沖縄県（沖縄赤十字病院）とてんかん全国支援センター1箇所（国立精神・神経医療研究センター）が設置されている。

##### ③ 主な事業内容

てんかん患者・家族の治療および相談支援、てんかん治療医療連携協議会の開催・運営、てんかん診療支援コーディネーターの配置、医療従事者（医師、看護師等）等向け研修、市民向け普及啓発（公開講座、講演、リーフレットの作成等）であり、令和7年度は表のような活動が行われた。

##### ④ 第8次医療計画との関係

第8次医療計画においては、てんかんを含む多様な精神疾患について、都道府県ごとに対応できる医療機関を明確にすることが求められており、また、本計画中で、「てんかん地域診療連携体制整備事業の取組を参考に」と記されていることから、てんかん支援拠点病院を活用した整備が図られることが求められている。

### 2. 第8次医療計画上のてんかんの位置づけ

(1) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神障害者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療（精神科医療・一般医療）、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合いが包括的に確保された地域包括ケアシステムの構築を目指す必要がある、このような精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に当たっては、計画的に地域の基盤を整備するとともに、市町村や障害福祉・介護事業者が、精神の程度によらず地域生活に関する相談に対応できるように、圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、精神科医療機関、一般医療機関、地域援助事業者、市町村などの重層的な連携による支援体制を構築することが必要である。

(2) 多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制の構築とそれに向けた医療機能の明確化

令和6年度からの第8次医療計画では、第7次医療計画に引き続き、多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制の構築に向けて、「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」を踏まえて、多様な精神疾患と医療機関の役割分担・連携を推進できるよう、医療機能を明確化する方向性であり、医療機関は、都道府県拠点機能を担う医療機関、地域連携拠点機能を担う医療機関、地域精神科医療提供機能の担う医療機関に分けられる。

てんかんは、統合失調症、うつ・躁うつ病、認知症、児童・思春期精神疾患及び発達障害、依存症、PTSD、高次脳機能障害、摂食障害、精神科救急、身体合併症、自殺対策、災害精神医療、医療観察法とともに、多様な精神疾患・状態の一つとして組み入れられている。

3. てんかん支援拠点病院に係る事業実施に関する調査

今後のてんかん支援拠点病院の整備予定等を把握するため、令和8年1月に全都道府県を対象に調査を実施した。集計の結果は以下のとおりである。

【令和7年度調査集計結果（数字は回答自治体数。内容は回答時点。）】

1. 現在、てんかん支援拠点病院を設置する予定があるか。

① 既に指定している 31

（北海道、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、石川県、静岡県、長野県、山梨県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、愛媛県、福岡県、長崎県、大分県、鹿児島県、沖縄県）

② 指定予定がある 1

③ 指定予定がない 15

2. 指定予定がない理由（未指定の自治体：複数回答可）

I. 財源を確保できない 4

II. 国の実施要綱上の指定要件が厳しい 2

III. 引き受けてくれる医療機関がない 7

IV. てんかんについて対応のノウハウがない 2

V. 別の補助金を投入し、十分対応できている 0

VI. 地域医療計画等の補助金以外の仕組みで十分対応できている 2

VII. 精神保健福祉センター等で受診勧奨から普及啓発まで十分対応できている 0

VIII. その他 7

・管内の実態を踏まえた上で検討が必要 2

・検討段階に至っていない 3

・医療機関へ拠点機関としてのメリットを提案できない 1

・引き受けてくれる医療機関について検討中 1

3. てんかん対策についてのご意見等

・拠点病院設置のための財源確保が難しい。

・財源の確保、医療機関の選定に時間を要する。

・てんかん対策を進めていくうえで、てんかん支援拠点病院の位置づけるためのノウハウや伴走支援等のサポートのようなものがほしい。

・デマンド型交通の拡充に向けた財政支援や、患者への交通費補助といった国レベルでの強力な事業展開を希望する。

・複数の医療機関で診療拠点機関の要件を満たすことができれば、複数の医療機関を診療拠点機関に指定することができる等、要綱を改正してほしい。

4. 考察

### (1) 事業の効果と意義

てんかん支援拠点病院の整備は、全国的に拡充されてきており、設置自治体やてんかん支援拠点病院の関係者、日本てんかん学会、日本てんかん協会等の関係者のご尽力に感謝申し上げたい。

また、てんかん支援拠点病院の効果は単にてんかん患者・家族の治療やQOLの向上の実績にとどまらず

- ① 行政機関とつながることで、学校や医療機関以外の多機関（保健所、ハローワークなど）との連携や協力が得られやすくなった。
- ② 医療・保健・行政の意思疎通がしやすくなり、地域の診療施設への研修、普及啓発活動が活発になった。
- ③ てんかん診療支援コーディネーターの配置などの契機となり、医療提供以外の取組みが進んだ。

など、その意義と効果については評価されている。

### (2) 今後の課題と方策

関係各位の御尽力により、令和8年2月現在、てんかん地域診療連携体制整備事業に基づくてんかん支援拠点病院は全国31自治体で設置されるに至ったものの、まだまだ、てんかんに関する医療・支援ニーズの高さに比べ、専門医療機関や専門医の少なさ、地域による医療の均てん化などが課題となっている。

今年度も、てんかん支援拠点病院が未設置の自治体に対して事業実施に関する調査を実施したところであるが、てんかん支援拠点病院が未設置の理由については、自治体における事業実施のための財源の確保や支援拠点病院となる医療機関の選定が挙げられている。本事業の予算は昨今の各自治体による指定の進捗にあわせ、さらなる予算の確保が求められているところであるが、本事業は裁量の補助事業であることから、地方自治体の予算措置はハードルが高い。そのため、引き続き本事業の実績と効果を着実にあげるとともに、広く国民や社会に目に見える形でその成果をアピールしていくことが求められる。

また、事業を実施しているてんかん支援拠点病院からは、事業自体の安定的な位置づけや診療報酬に関する要望のほか、てんかん診療支援コーディネーターの果たすべき役割等についての教育・研修の充実の必要性についての意見要望もあがっていたところ、令和2年度から、てんかん全国支援センター（国立精神・神経医療研究センター）において、「てんかん診療支援コーディネーター認定制度」を始めており、引き続き、研修参加者あるいはてんかん支援拠点病院等からの御意見も伺いながら、てんかん診療支援コーディネーター研修の推進を図っていく必要がある。

さらに、てんかんは患者・家族だけでなく広く国民がその病気の特性や生活上の注意点さえ理解していれば十分社会生活が営める病気であるにも拘わらず、病気に対する誤解や偏見によって、その活動や生き方が否応なく狭められている病気とも思われる。

日本てんかん協会をはじめ各関係団体においては、オンライン等を活用し、普及啓発を実施されているところであり、今後も引き続き、てんかん全国支援センター、てんかん支援拠点病院、日本てんかん協会等の関係団体、地方自治体、厚生労働省が連携して普及啓発活動を継続して展開していくことが望まれる。

#### (主な方策)

- ① 全都道府県設置に向けての自治体への働きかけ
- ② 事業拡充に向けた国の予算の確保
- ③ てんかん学会等の関係学会と連携したコーディネーターの資質の向上
- ④ 日本てんかん協会等と連携した一般国民に対しての普及啓発

### (3) おわりに

本事業の課題はてんかん支援拠点病院内の課題だけでなく、行政が課題解決に向けて検討を進める内容（予算の確保、事業の制度的安定や必要な見直し、他職種・他科他機関連携等）も少なくない。

厚生労働省としては、引き続きてんかん全国支援センター及びてんかん支援拠点病院からの助言や提言を貴重な意見として真摯に受け止め、課題の改善に向けて自治体や関係機関との協力・連携体制の構築を進めていく必要があると考えている。

本事業の関係者は、

- ・てんかんという「病気」であることで夢や希望を諦める・諦めさせる社会にしない。
- ・てんかんの患者・家族が、安心して自分らしく暮らせる社会を創っていく。

を共通の理念として、引き続き協力・連携しててんかん対策を進めていく必要がある。

## 厚生労働省におけるてんかん対策

～てんかん地域診療連携体制整備事業を中心に～

社会・援護局 障害保健福祉部

精神・障害保健課心の健康支援室

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

## てんかんとは

様々な原因によってもたらされる慢性的な脳疾患であり、大脳神経細胞の激しい電気的な乱れ（てんかん発作）を特徴とし、それにさまざまな臨床症状や検査所見がともなうもの

### 患者数

- 患者調査による推計患者数：47.0万人（令和5年）
- 文献等によれば、てんかんの発症率は0.5～1%との推計もあり、わが国にてんかん患者数は100万人にのぼる可能性がある。
- 平成24年度の厚生労働科学研究において、てんかんの中枢群は有病率は千人当たり2.95人、周辺群も含めた有病率は千人当たり7.28人という結果がでており、日本の人口（127,799千人）に当てはめると、中枢群で約7.7万人、周辺群も含めると最大92.5万人という結果であった。

### 原因

- 大きくは症候性てんかんと特発性てんかに分けられる。
- 症候性てんかん  
脳に何らかの障害や傷があることによって起こるてんかん（例）生まれたときの仮死状態や低酸素、脳炎、髄膜炎、脳出血、脳梗塞、脳外傷など
- 特発性てんかん  
様々な検査をしても明らかな原因が見つからない、原因不明のてんかん

### 症状

- 意識の消失
- 全身を硬直させる「強直発作」
- ガクガクと全身がけいれんする「間代発作」
- 体を一瞬ビクッとさせる「ミオクローニー発作」  
など様々な症状を認める

### 診断

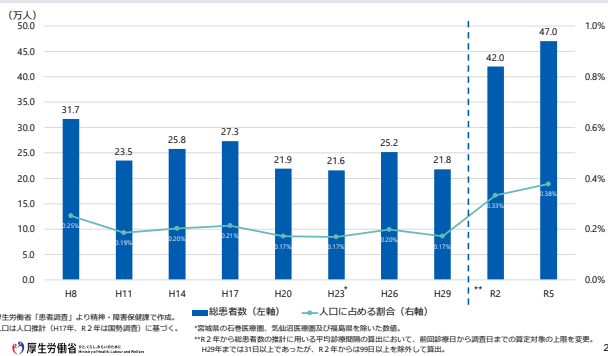
- 発作の種類と症状
- 脳波検査、脳磁図検査
- CT、MRI、SPECTなどの脳画像検査
- 血液検査  
などから総合的に診断する

### 治療

- 抗てんかん薬\*の内服が主
  - 薬物療法で発作が抑制されない難治性てんかんに対しては、外科手術が検討されることもある
  - 精神障害者保健福祉手帳の対象となる
- \*抗てんかん薬：脳の神経細胞の電気的な興奮をおさえたり、興奮が他の神経細胞に伝っていかないようにすることで発作の症状をおさえる薬

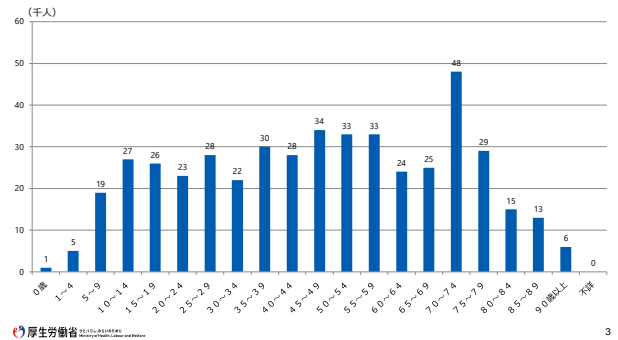
## てんかん患者数の経時変化

- 全人口の0.2～0.3%前後で推移している。



## てんかんの年齢別患者数

令和5年 患者調査より作成 総数：47.0万人



## 良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針

（平成26年3月7日 厚生労働省告示第65号）

### 三 多様な精神疾患・患者増への医療提供

#### 5 てんかん

- ア てんかん患者は、適切な診断、手術や服薬等の治療によって症状を抑えることができる又は治癒する場合もあり、社会で活動しながら生活することができる場合も多いことから、てんかん患者が適切な服薬等を行うことができるよう、てんかんに関する正しい知識や理解の普及啓発を促進する。
- イ てんかんの診断を行うことができる医療機関の連携を図るため、専門的な診療を行うことができる体制を整備し、てんかんの診療ネットワークを整備する。

## てんかんを巡る課題

- てんかんの診療拠点機関病院の整備
- てんかんの診療ネットワーク
- てんかんの普及啓発（一般国民向け）
- てんかん患者の実態把握
- てんかん診断法、新薬の研究開発
- 運転免許、就労支援、災害対応
- 幼稚園・学校現場などでの発作対応、公教育
- 患者の症状を教えるためのカード など

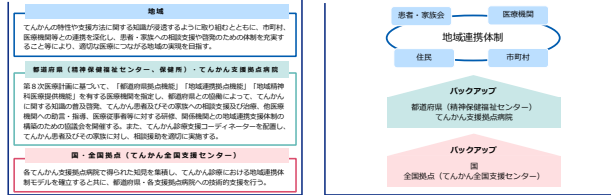
## てんかん地域診療連携体制整備事業について

令和8年度当初予算案 31億5千万円 (31億5千万円) ※自内国債借入金等

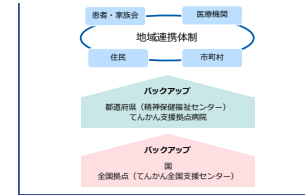
### 1 事業の目的

平成30年度からの第7次医療計画により、各都道府県において、多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制の構築に向けて、「良質な適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」を踏まえて、多様な精神疾患等ごとに医療機能を明確化することとされており、令和6年度からの第8次医療計画においても当該方針を継承することとしている。国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターをてんかん全国支援センターに指定し、都道府県において、てんかんの治療を専門に行っている医療機関のうち、1箇所をてんかん支援拠点病院として指定し、各都道府県でてんかんの医療連携体制の構築に向けて、知見の集積、還元、てんかん診療のネットワーク作り等を引き続き進めていく必要がある。

### 2 事業の概要・スキーム



### 3 実施主体等



### 期待される成果

1. 地域住民や医療従事者に対して、てんかんに関する正しい知識の普及
2. てんかん診療における地域連携体制構築、てんかん診療の円滑化

## 事業内容

てんかんの専門医療機関の地域数の増加、まずは三次医療圏（都道府県）の設置を目指し、てんかん支援拠点病院を設置する都道府県に対して国庫補助（1/2）を行う。

### 主な事業内容

1. てんかん患者・家族の治療及び相談支援
2. てんかん治療医療連携協議会の設置・運営
3. てんかん診療支援コーディネーター（※）の配置
4. 医療従事者（医師、看護師等）等向け研修
5. 市民向けの普及啓発（公開講座、講演、リーフレットの作成等）

※てんかん診療支援コーディネーター  
精神障害者福祉に理解と協力をもち、てんかん患者及びその家族に対し相談援助を適切に実施する能力を有する医師、看護師に関する国家資格を有する者

### てんかん支援拠点病院の要件

てんかんの治療を専門に行っている次に掲げる要件を全て満たす医療機関

1. 日本てんかん学会、日本神経学会、日本精神神経学会、日本小児神経学会、又は日本脳神経外科学会が定める専門医が1名以上配置されていること。
2. 脳波検査やMRIが整備されているほか、発作時ビデオ脳波モニタリングによる診断が行えること。
3. てんかんの外科治療のほか、複数の診療科による集学的治療を行えること。

厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp>

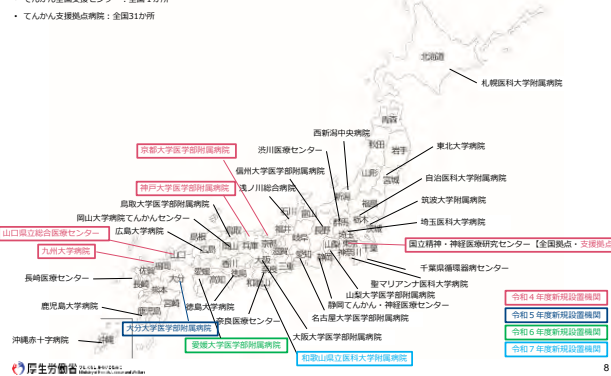
### 参考医療機関（令和8年2月時点）

- ・てんかん全国支援センター（1か所）：国立精神・神経医療研究センター
- ・てんかん支援拠点病院（31か所）：
  - 北海道（札幌医科大学附属病院）、富山県（東北大学病院）、茨城県（筑波大学附属病院）、栃木県（自治医科大学附属病院）、群馬県（岩川医療センター）、埼玉県（埼玉医科大学病院）、千葉県（千葉医務機器センター）、東京都（国立精神・神経医療研究センター）、神奈川県（聖マリアンナ医科大学病院）、新潟県（新潟中央病院）、石川県（北川総合病院）、山梨県（山梨大学医学部附属病院）、長野県（信州大学医学部附属病院）、静岡県（静岡てんかん・神経医療センター）、愛知県（名古屋大学医学部附属病院）、京都府（京都大学医学部附属病院）、大阪府（大阪大学医学部附属病院）、兵庫県（神戸大学医学部附属病院）、奈良県（奈良医療センター）、和歌山県（和歌山県立医科大学附属病院）、鳥取県（鳥取大学医学部附属病院）、岡山県（岡山大学病院てんかんセンター）、広島県（広島大学病院）、山口県（山口県立総合医療センター）、徳島県（徳島大学病院）、愛媛県（愛媛大学医学部附属病院）、福岡県（九州大学病院）、長崎県（長崎医療センター）、大分県（大分大学病院）、鹿児島県（鹿児島大学病院）、沖縄県（沖縄赤十字病院）

7

## てんかん全国支援センター及びてんかん支援拠点病院（令和8年2月時点）

- ・てんかん全国支援センター：全国1か所
- ・てんかん支援拠点病院：全国31か所



厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp>

8

## てんかん地域診療体制の成果と課題

### 成果

- ・ 医療機関以外の他機関（保健所、学校、ハローワークなど）との連携や協力が得られやすくなった。
- ・ 医療・保健・行政の意思疎通がしやすくなり、一次診療・二次診療施設への研修、普及啓発活動が活発になった。
- ・ コーディネーター配置などの契機となり、医療提供以外の取組が進んだ。

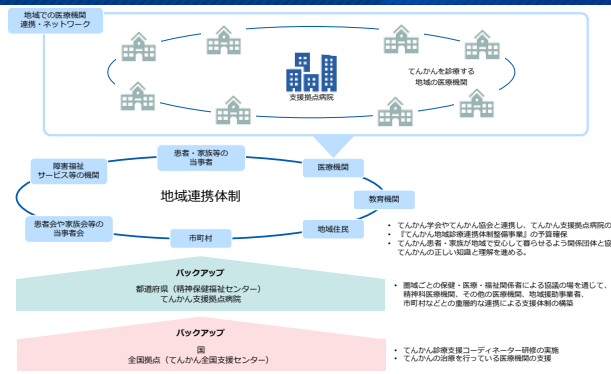
### 課題

- ・ 全都道府県設置に向けての自治体への働きかけ
- ・ 事業拡充に向けた予算の確保
- ・ 日本てんかん学会等の関係学会と連携したコーディネーターの人材確保、資質の向上
- ・ 日本てんかん協会等と連携した一般国民に対するの普及啓発

厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp>

9

## 今後のてんかん対策



厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp>

10

## 2. 地域の誰でもが活用できる整備事業への当事者・家族支援からの思い

公益社団法人 日本てんかん協会（波の会） 会長 梅本 里美

### 時代に合った情報提供と課題解消に向けた地域連携の模索

日本てんかん協会（波の会）は、主に難治てんかんのある人の家族とその支援者を中心に、前身の二つの団体の思いを受け継ぎ 1976 年に設立し、今日に至る。2013 年の公益法人移行後は、症状の改善が進む人を含めたすべてのてんかんのある人々、家族そして関係者へのケアを大切に歩んでいる。国際てんかん協会（IBE）の日本支部としてアンテナを張り、全国に地域活動の拠点（支部）を置き、てんかん情報誌「波」を設立以来毎月欠かさず発行してきた。

他方、近年のインターネット社会化で、真偽を問わずてんかん関連情報も毎日大量に流されている。その中で、本当に必要な人が適切な情報の選択が困難という、現代社会のゆがみも露呈している。波の会では、正しい情報をいつでも取得できる、行政、てんかん関連団体、製薬企業等の最新情報なども配信する「てんかんポータルサイト」の構築を検討し、合わせてチャットボットなどを活用したてんかん基本情報提供の仕組みなど、時代に合った取り組みを模索している。

また、さまざまな社会のうごきの中にあっても、てんかんのある人とその家族の医療と福祉を向上させ、安心して暮らせる社会を求める支援の立場から、意見の共有を社会に発信してきた。

### 地域に根ざすネットワークが大切な整備事業

全国 31 カ所に広がった整備事業も、市民や医療関係者の認知度はまだ低い。自治体でも、数ある拠点事業の一つと捉えるところが多い。てんかん領域の自己満足とされないよう、全国協議会では自治体や地域の医師会などの社会資源も参加できる機会の実現を、期待している。

昨年 10 月、岐阜県で実施した波の会・全国大会では、整備事業をテーマに当事者、家族、関係者が熱い思いを語った。波の会の活動も、担い手の高齢化や新しい環境への対応の遅れもあり、地域活動の停滞が目立つ。これからは、担い手が少ない地域での整備事業実施に向けたさらなるネットワークが重要になる。そして、誰でも理解できる整備事業の目的、拠点の要件・役割に加え、各地の事情にも配慮した柔軟な運用が可能な要項の存在が必要である。自治体の声にも耳を傾けつつ研鑽の機会を充実させて、1 年でも早く全国で整備事業が定着することを期待したい。

一方で、内閣府の「地方創生 SDG s 官民連携プラットフォーム」に参加し、最も身近な行政（市町村）の社会資源による持続可能なてんかんケアをめざし、相模原市でパイロット事業を昨年試行した。市町村の活性化と都道府県内ネットワーク、市民にはともに大切な取り組みである。

### 「てんかん相談ダイヤル」や支部活動担い手との協働

これまで各地の整備事業の現場からは、「十分な相談事業に取り組むことは困難」との意見があったことから、ワンストップ相談活動や各地との連携を目的に、波の会「てんかん相談ダイヤル（☎03-3232-3811）」を、今年度も毎週 3 日実施した（詳細は次頁参照）。

限られた専門相談員、専用回線の状態を一日も早く克服し、フリーダイヤルで平日の日中（9 時～17 時）複数回線での対応をめざして、民間助成事業化や自治体への協力依頼を重ねている。

一方で、一部地域で試行されている拠点病院と波の会支部との連携活動の全国発展にも、期待をする。現在は、市民向けの啓発事業が中心ではあるが、相談活動についても一定の研修を経た波の会支部関係者が、拠点病院の担い手の一人として参加することなど、今後積極的に取り組んでもらいたい。拠点病院との連携により、波の会支部活動が活性することにも期待が膨らむ。

# 2025年度 電話相談集計

1 相談期間： 2025年4月1日～2025年12月31日現在

2 実施日： 月・水・金(祝日除く) 12:00～17:00

3 実施日数： 109日

4 相談件数： 616件 (平均 5.6件/日)

5 相談概要：

相談者は、協会のホームページ(367件/60%)などで、相談ダイヤルを知って連絡をしてくる非会員(569/92%)がほとんどである。次いで、病院からの紹介や病院などに掲示されているポスターやチラシを見て連絡してくる相談者が多い(60件/9.7%)。また会員からの相談は少ない(34/5.5%)。また、大半の相談者が一回限りの相談(66%)となっており、リピート率は低い。

6 実施体制：

相談員総数 3名

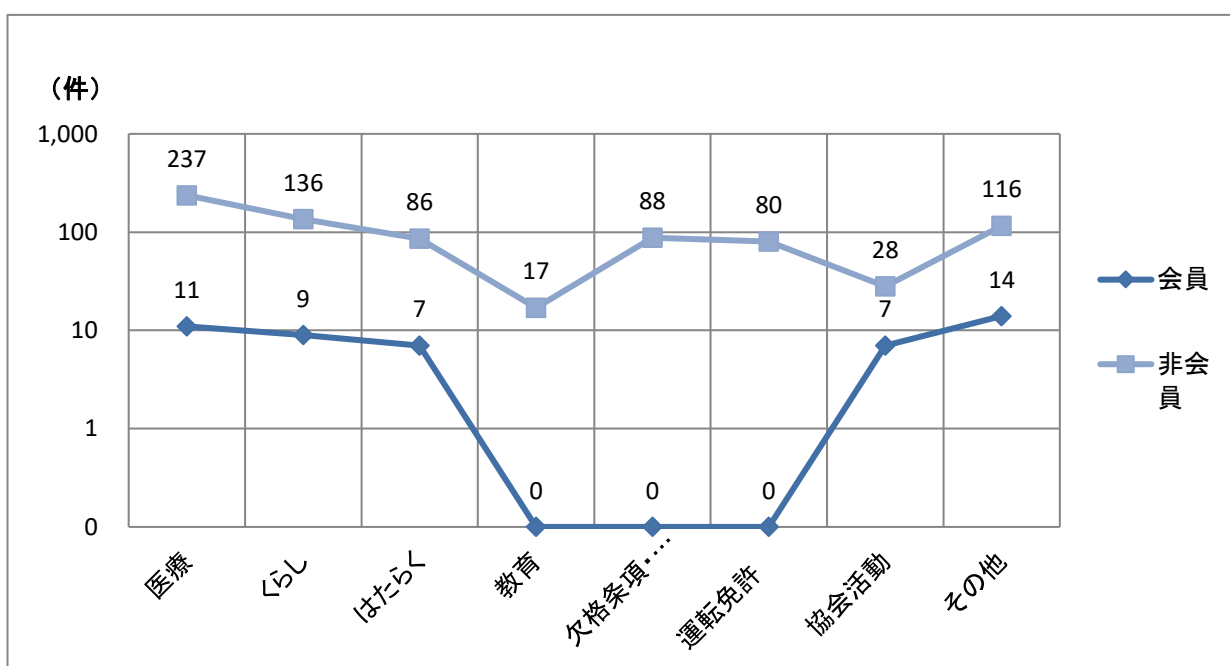
親(ピアカウンセリング)、薬剤師、臨床心理士、公認心理士、看護師

7 相談分析：

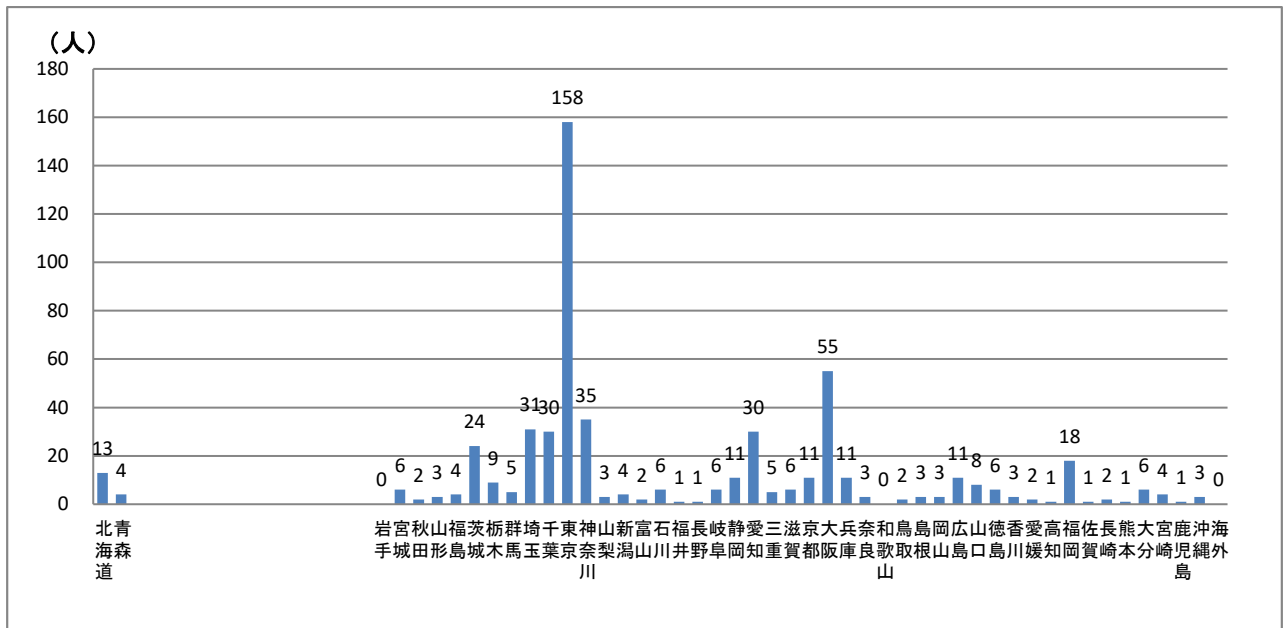
## 主な相談 (複数相談あり)

	医療	くらし	はたらく	教育	欠格条項・権利 (運転免許を除く)	運転免許	協会活動	その他	計
会 員	11	9	7	0	0	0	7	14	48
非 会 員	237	136	86	17	88	80	28	116	788
計	248	145	93	17	88	80	35	130	836

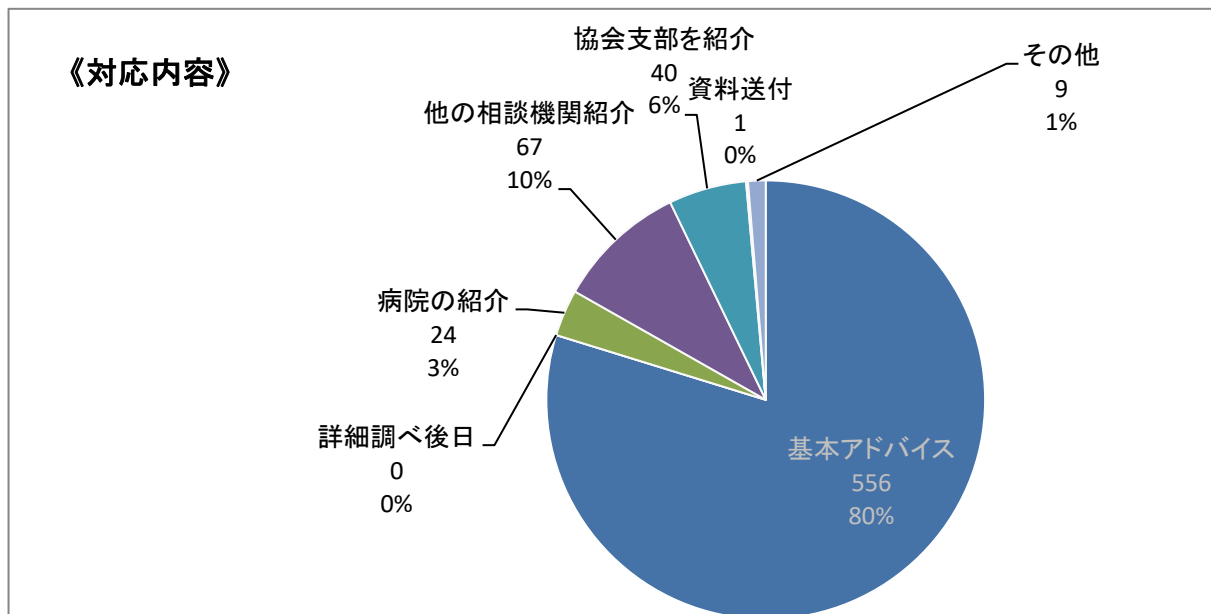
n = 616



《都道府県別》



(複数回答あり) n = 616



\* 2025年度(2025.4.1~2026.3.31)電話相談集計  
協会HP内(<https://www.jea-net.jp/>)で公表予定です。

### 3. てんかん地域診療連携体制整備事業 てんかん全国支援センター報告

国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター

総合てんかんセンター， 脳神経外科診療部

岩崎真樹 ([iwa@ncnp.go.jp](mailto:iwa@ncnp.go.jp))

わが国のてんかん医療は、これまで小児科・精神科・脳神経内科・脳神経外科などの診療科により担われてきた経緯がある。欧米の主な国々では、小児は小児科、成人は脳神経内科がてんかんの主診療科に位置づけられているが、わが国では特に成人患者がどの診療科を受診すればよいのか判りにくい問題がある。また、多くの地域において、どの医療機関がてんかんの専門的な診療をしているのか、患者ばかりでなく医療機関においても把握されていない状況である。一般の医師へのてんかん診療に関する情報提供や教育の体制は十分に整備されておらず、てんかん患者が地域の専門医療に必ずしも結びついていない。このような現状を踏まえ、各都道府県において、てんかん対策を行う医療機関を選定し、てんかんの専門的治療を行っている医療機関の一箇所をてんかん診療拠点機関に指定し、専門的な相談支援、他の医療機関、自治体等や患者家族との連携・調整を図る「てんかん地域診療連携体制整備事業」が2015年からモデル事業として開始された。3年間のモデル事業を経て2018年から本事業となった。てんかん診療拠点機関の業務は、てんかん患者及びその家族への専門的な相談支援及び治療、管内の医療機関等への助言・指導、精神保健福祉センター、保健所、市町村、福祉事務所、公共職業安定所等との連携・調整、医療従事者、関係機関職員、てんかん患者及びその家族等に対する研修の実施、てんかん患者及びその家族、地域住民等への普及啓発活動である。このてんかん支援事業で重要な役割を果たすことを目的に、てんかん診療支援コーディネータ制度を運用している。コーディネータの要件は、精神障害者福祉に理解と熱意を有し、てんかん患者及びその家族に対し相談援助を適切に実施する能力を有し、医療・福祉に関する国家資格を有することである。コーディネータの教育、育成のためコーディネータ研修・認定制度を2020年度から開始した。また、てんかん診療の裾野を広げるため「てんかん支援ネットワーク」として全国のてんかん診療を行っている医療施設を全国てんかん支援拠点のホームページで公開している。

#### I. 第8次医療計画とてんかん医療政策

第8次医療計画では、第7次医療計画に引き続き、てんかんは、統合失調症、うつ・躁うつ病、認知症、児童・思春期精神疾患及び発達障害、依存症、PTSD、高次脳機能障害、摂食障害、精神科救急、身体合併症、自殺対策、災害精神医療、医療観察法とともに、多様な精神疾患・状態の一つとして組み入れられている。ここでは、精神障害者が地域で安心して生活できる体制を構築することが重視され、精神科医療、一般医療、福祉・介護、住まい、就労支援などを含む多職種連携を進め、相談支援から医療までを一体的に支える仕組みが必要とされる。

#### II. てんかん地域診療連携体制整備事業

てんかんは乳幼児から高齢者まで、どの年齢の誰もが発症する可能性のある罹病率が0.5～0.8%と患者数の多い疾患であり、わが国には約100万人の患者がいると推計されている。高齢者人口の増加しているわが国では、特に高齢者の患者が増え、今後更にてんかん医療の必要性が増すことが予想される。てんかん患者の70～80%は適切な内科的治療によって発作が抑制され、日常生活や就労を含む社会生活を営むことが可能である。しかしながら、わが国では成人てんかんを診る専門医が不足しており、てんかんに対する知識不足と偏見から、患者の社会進出が妨げられている。日本てんかん学会が認定しているてんかん専門医の所属科は、小児科が高く、残りは精神科、脳神経内科、脳神経外科に分散している(図1)。てんかん専門医の地域偏在は著しく、地域における所属科の偏在も大きい(図2)。そのため、地域で必ずしも適切な専門診療に結びついていないことが多く、てんかんの移行期医療も円滑に行われていないのが現状である。こうした背景を踏まえ、2015年度から厚生労働省が8つのてんかん地域拠点機関を選び「全国てんかん対策地域診療連携体制整備モデル事業」を開始した。モデル事業での実績を踏まえて2018年度より「てんかん地域診療連携体制整備事業(てんかん整備事業)」となった。てんかん整備事業では、てんかん支援拠点病院を

設置する自治体に対して国庫補助（事業予算の半額補助）が行われている。本事業は、ピラミッド型の医療連携体制ではなく、複数の医療機関が横に連携して、それぞれが専門とする領域でてんかん診療を支えるコンソーシアム型の連携体制構築を目指している（図3、4）。

## 日本てんかん学会 会員数・専門医数の変化

2025年度日本てんかん学会社員総会資料  
日本てんかん学会HP専門医名簿参照

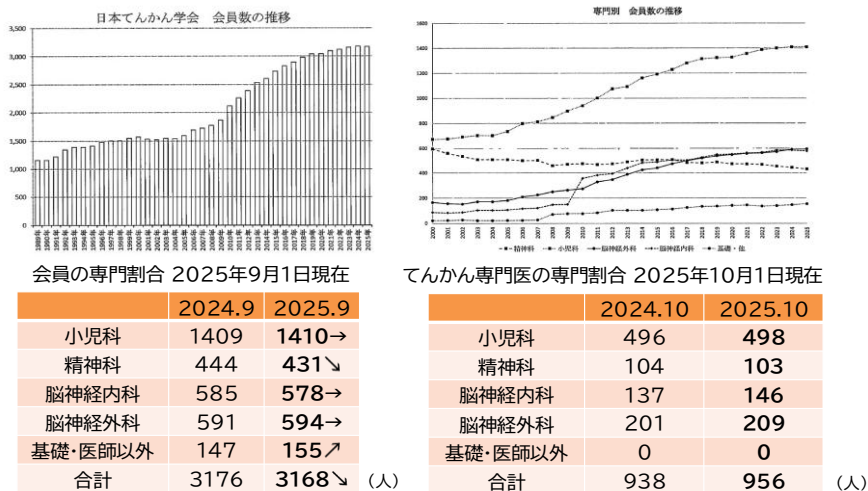


図1： 日本てんかん学会会員・専門医構成

てんかん専門医の専門割合 2025年10月1日現在

	2024.10	2025.10
小児科	496	498
精神科	104	103
脳神経内科	137	146
脳神経外科	201	209
基礎・医師以外	0	0
合計	938	956 (人)

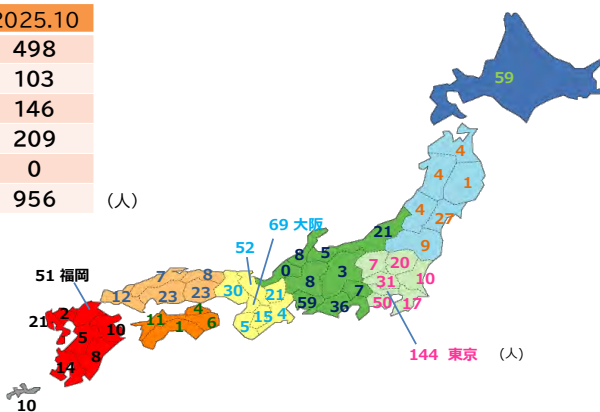


図2. 都道府県別のてんかん専門医数

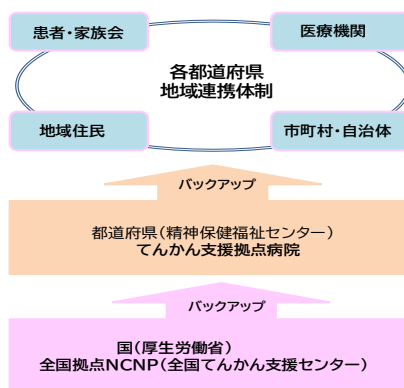


図3. てんかん地域診療連携体制整備事業の構成

## てんかん地域診療コンソーシアム 多職種連携

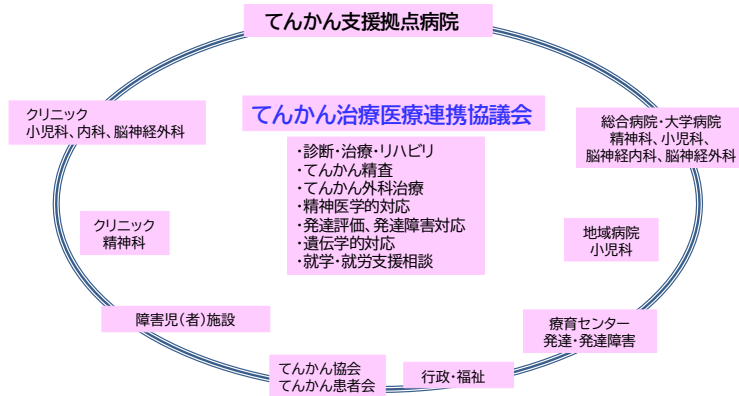


図 4. コンソーシアム型の連携体制

### Ⅲ. てんかん地域支援拠点の要件と業務

各自治体により、次に掲げる要件を全て満たす医療機関一箇所がてんかん支援拠点として指定されている。日本てんかん学会、日本神経学会、日本精神神経学会、日本小児神経学会、日本脳神経学会が定める専門医が1名以上配置されていること、脳波検査やMRI検査が整備されていること、発作時ビデオ脳波モニタリングによる診断が行えること、てんかんの外科治療のほか、複数の診療科による集学的治療を行えることが指定要件である。てんかん支援拠点の業務は、てんかん患者及びその家族への専門的な相談支援及び治療、管内の医療機関等への助言・指導、関係機関（精神保健福祉センター、管内の医療機関、保健所、市町村、福祉事務所、公共職業安定所等）との連携・調整、医療従事者、関係機関職員、てんかん患者及びその家族等に対する研修の実施、てんかん患者及びその家族、地域住民等への普及啓発活動である。2025年末にはてんかん支援拠点病院は、各都道府県で31施設に指定された（図5）。てんかん支援拠点の主な目的は、すそ野を広げて患者と医療機関をつなぐ調整役であり、高度で包括的な専門医療を提供する学会認定施設とは性格の異なるものである（図6）。

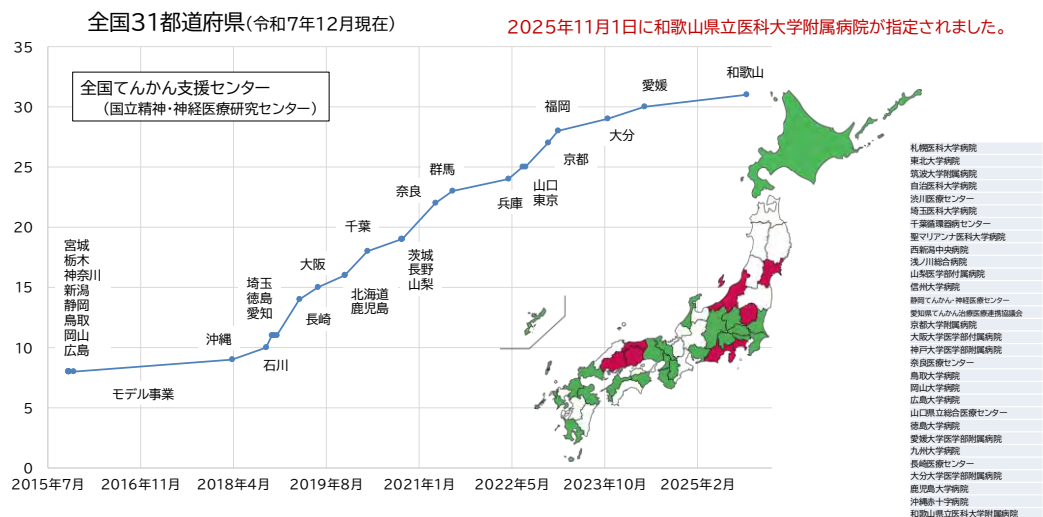


図 5. てんかん全国支援センターとてんかん支援拠点病院

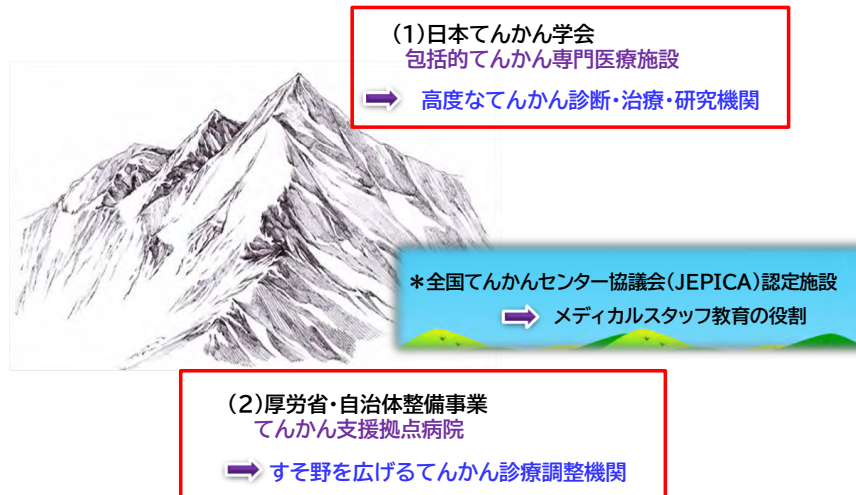


図6. てんかん専門医療体制の構築

#### IV. てんかん診療支援コーディネータ制度

てんかん拠点病院は、上記の業務を適切に行うため、てんかん診療支援コーディネータを配置する必要がある。てんかん診療支援コーディネータの要件は、精神障害者福祉に理解と熱意を有すること、てんかん患者及びその家族に対し相談援助を適切に実施する能力を有すること、医療・福祉に関する国家資格を有することである。てんかん診療支援コーディネータの具体的な業務としては、てんかん患者及びその家族への専門的な相談支援及び助言、管内の連携医療機関等への助言・指導、関係機関（精神保健福祉センター、管内の医療機関、保健所、市町村、福祉事務所、公共職業安定所等）との連携・調整、医療従事者、関係機関職員、てんかん患者及びその家族等に対する研修の実施、てんかん患者及びその家族、地域住民等への普及啓発活動である。これらの活動を支援するため、2020年度からてんかん全国支援センターが、定期的なてんかん診療支援コーディネータ研修会と認定制度を開始した。3時間以上のてんかんに関する下記の講義・研修を3年間に6回以上受講することが、てんかん診療支援コーディネータ認定のための条件である。てんかん全国支援センターが行う研修会（年2回）、全国てんかんセンター協議会（JEPICA）での研修会、各地域てんかん支援拠点病院が行う研修会、てんかん学会、国際抗てんかん連盟開催学会を認定対象研修会としている。てんかん診療認定コーディネータは3年毎の更新で、2020年度から認定証の交付を行っている（図7）。

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	総受講者数
171	307	405	445	538	260	2126

医師	看護師	SW	その他	計
324	579	365	598	2126

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	総発行数
148	147	287	321	361	217	1481

医師	看護師	SW	その他	総発行数
227	547	533	174	1481

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	計
6	32	50	51	66	32	237

医師	看護師	SW	計
44	64	129	237

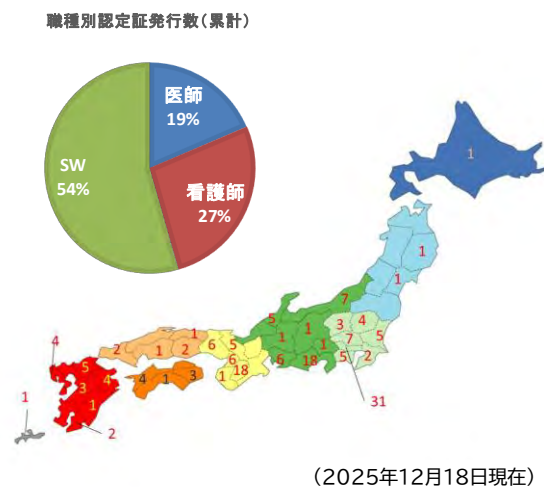


図7. てんかん診療支援コーディネータ認定の状況

2025年7月27日（日）

●2025年度第1回てんかん診療支援コーディネーター研修会【251名参加】

1. 全国てんかん診療拠点整備事業の現況／NCNP 総合てんかんセンター 岩崎真樹
2. 脳卒中とてんかん／NCNP 脳神経外科 飯島圭哉
3. てんかん外科の可能性と限界／自治医科大学脳神経外科 國井尚人
4. てんかん支援拠点病院におけるてんかんオンライン診療／NCNP てんかん診療部 谷口豪
5. 学校生活における指導／NCNP 脳神経小児科 齋藤貴志
6. てんかんとスティグマ-支えるために知っておきたいこと／NCNP てんかん診療部 倉持泉
7. てんかんと就労／東北大学病院 本庄谷奈央
8. てんかん患者が利用できる社会福祉制度／NCNP 地域連携医療福祉相談室 澤恭弘

●2025年度第1回全国てんかん対策連絡協議会

1. 厚生労働省からの挨拶・報告 精神・障害保健課 野内友三郎
2. 日本てんかん協会からの挨拶（報告） 梅本里美
3. 日本てんかん学会からの挨拶（報告） 川合謙介
4. 全国てんかん支援拠点からの報告 岩崎真樹
5. てんかん地域支援施設からの報告

（テーマ）「拠点としての活動と地域診療連携における課題」

- 1) 鳥取大学医学部附属病院（鳥取県）
- 2) 国立精神神経・医療研究センター病院（東京都）

2025年12月21日（日）

●2025年度第2回てんかん診療支援コーディネーター研修会【256名参加】

1. 全国てんかん診療拠点整備事業の現況／NCNP 総合てんかんセンター 岩崎真樹
2. 高齢者のてんかん診療 認知症とてんかん /国立長寿医療研究センター脳神経内科 横井克典
3. 難治てんかんに対する緩和外科治療-最新技術と展望-／横浜市立大学脳神経外科学教室 池谷直樹
4. PNES(心因性非てんかん発作)のある人を支援するために知っておくとよいこと／NCNP てんかん診療部 谷口豪
5. てんかん患者の学校生活支援と学校との連携／浅ノ川総合病院小児科 中川裕康
6. てんかん発作の対応-てんかん啓発の必要性 知っていれば助けられる-／NCNP 看護部 原稔枝
7. てんかんの診療連携とコーディネーターの関り／国立病院機構奈良医療センター地域医療連携室 辻友博
8. てんかんの疾患教育と精神科リハビリ／NCNP 精神リハビリテーション部 浪久悠

●2025 年度第 2 回全国てんかん対策連絡協議会

1. 厚生労働省からの挨拶・報告 精神・障害保健課 野内友三郎
2. 日本てんかん学会からの挨拶（報告） 白石秀明
3. 日本てんかん協会からの挨拶（報告） 梅本里美
4. 全国てんかん支援拠点からの報告 岩崎真樹
5. てんかん地域支援施設からの報告

（テーマ）「てんかん地域診療連携、相談事業の実践と課題」

- 1) 国立病院機構静岡てんかん・神経医療センター（静岡県）
- 2) 東北大学病院（宮城県）
- 3) 九州大学病院（福岡県）

V. てんかん支援ネットワーク

「てんかん支援ネットワーク」は、よりよいてんかん医療の推進を目的として、当初は厚生労働省科研費による研究班と日本医師会及び日本てんかん学会の共同調査を基に構築された全国の主なてんかん診療施設のネットワークであった。上記研究班が終了したため、2021 年度から、てんかん地域診療連携体制整備事業の一つとして、新たに「てんかん支援ネットワーク」として、てんかん診療を行っている医療機関・診療科の紹介を各てんかん診療拠点からの情報として公開している。

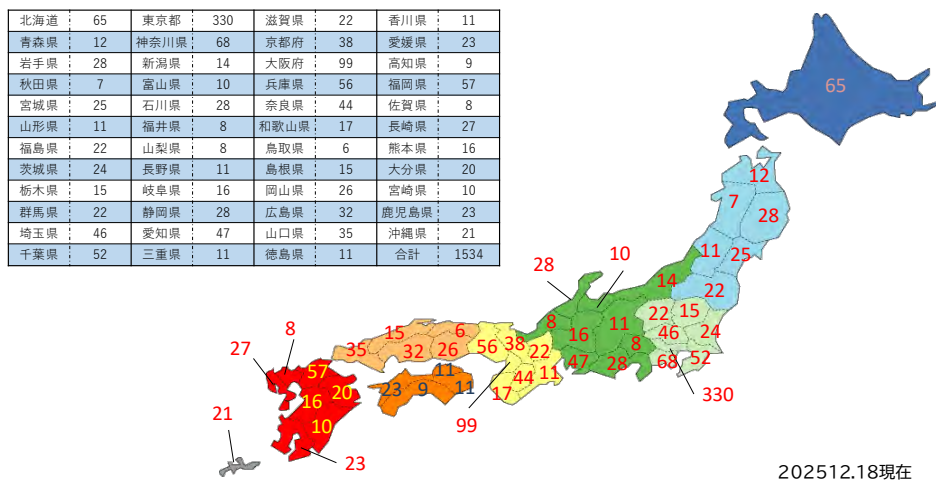


図 8. てんかん支援ネットワーク参加施設数

VI. てんかん全国拠点機関における今後の課題

てんかん医療の均てん化を目指して、2018 年度からてんかん地域診療連携体制整備事業に基づくてんかん支援拠点病院の整備が開始され、現在のところ 47 都道府県の 31 自治体で設置された。各都道府県では、国の定める基本方針に基づき、地域の実情に応じて医療提供体制を充実させるために医療計画を作成している。医療計画は原則 6 年ごとに改定され、第 7 次医療計画（2018～2023 年度）を経て、2024 年度からは第 8 次医療計画に基づいて実施されている。5 疾病・6 事業は、この医療計画に記載される重要なテーマで、疾病や事業ごとの医療資源、医療連携に関する現状を把握し課題の抽出や見直しが行われて

いる。5疾病として、がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病、精神疾患が挙げられているが、てんかんは、統合失調症、うつ・躁うつ病、認知症、児童・思春期精神疾患及び発達障害、依存症、PTSD、高次脳機能障害、摂食障害、精神科救急、身体合併症、自殺対策、災害精神医療、医療観察法とともに、多様な精神疾患・状態の一つとして政策対応されている。

てんかん全国支援センターとしては、てんかん支援拠点機関設置に向けて各自治体や主要医療機関への働きかけや、事業の安定及びコーディネータの人材確保のための予算確保、事業の安定的な位置づけなどの要望を関係諸機関に行っている。てんかん医療の均てん化に向けたてんかん支援拠点の整備を進めるためには、支援拠点の「数」を求めるだけでなく、「質」も高める形で事業を進めていく必要がある。本事業は義務的事業ではなく裁量的補助事業であることから、地方自治体の予算措置のハードルが高い。そのため、引き続き本事業の実績と効果を上げるとともに、広く国民や社会の目に見える形でその成果をアピールしていることが必要である。

## 4. 北海道てんかん地域診療連携体制整備事業 2025 年度活動報告

札幌医科大学 医学部脳神経外科学講座  
三國 信啓

北海道での整備事業は 2019 年 12 月に行政（北海道）とてんかん診療拠点として選定された札幌医科大学付属病院との間で、協定書が取り交わされた。これに沿って、てんかん治療医療連携設置要綱を設置し、2020 年 3 月 3 日から施行している。その後北海道では、COVID19 緊急事態宣言が全国的に先駆け発令され、その後保健所や行政はその対応に追われ、予定された道内各地保健所への周知や講演会など教育活動、相談事業は制限された。協議会を開催し、地域診療施設へのポスター送付、てんかん学会地方会や診療連携に関する WEB 開催研究会、医師会における紹介という形で本事業の周知を行った。第 7 次および第 8 次医療計画にも参画し、てんかん地域診療連携体制整備事業に係る二次診療医療機関（56 施設）および三次診療医療機関（札幌医科大学付属病院、北海道大学病院、旭川医科大学病院、中村記念病院の 4 施設）リストを作成し北海道庁の HP (<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/shf/tenkanhp.html>) にて公表した。また、相談窓口として公益社団法人日本てんかん協会北海道支部の参画を得た。1 次施設との連携のため、道内てんかん診療医師および保健所を対象としたアンケートを行った。2026 年 3 月 28, 29 日には札幌で全国てんかんセンター協議会を開催し、本事業についてのシンポジウムを予定している。



てんかん治療医療連携協議会 構成員

区分	所属		職・氏名
医師	札幌医科大学	脳神経外科	教授 三國 信啓
	北海道大学	脳神経内科	教授 矢部 一郎
	旭川医科大学	小児科	教授 高橋 悟
	中村記念病院	脳神経内科	湯淵 雅広
	社会医療法人 元生会 森山病院		心療内科・すいみん外来相談 千葉 茂
	マロニエ通クリニック		院長 越智 さと子
	札幌医科大学	脳神経外科	講師 江夏 怜
北海道	障がい者保健福祉課		医療参事 儀同 咲千江
			課長補佐 柏木 博樹
			主査（相談支援） 土田 奈美
道立精神保健福祉センター	道立精神保健福祉センター		所長 岡崎 大介
道立保健所	（別途依頼）		
てんかん患者等			梅本 里美
			萩原 貴子
事務局	医事経営管理部医事経営課		副課長 木村 哲晃
			係長 戸澤 涼
			主事 綿山 結花

## 5. 宮城県てんかん診療地域連携事業

### 「東北大学病院てんかんセンターにおける活動の概要」

東北大学病院てんかんセンター 神一敬

#### <まとめ>

東北大学病院てんかんセンターでは、これまで同様、大学病院のメリットを活かし「診療・研究・教育」の三位一体で活動を展開している。

診療面では、多科連携・多職種連携をキーワードに、拠点病院としての役割を果たし続けている。具体的にはてんかん科が診療の調整役となり、包括的入院精査による正確な診断およびそれに基づく治療を提案・提供している。2025年度の新たな進展として特筆すべきは、精神科専攻医がてんかん科を1か月ローテートする短期研修が開始されたことである。近年、精神科医のてんかん離れが問題となっており、本システムの継続が問題解決につながる可能性が期待される。

研究面では、活発な臨床研究を展開し続けている。英語原著論文の発表、国際学会での演題発表も活発である。てんかん科が運営する「てんかんスマート医療共同研究講座」は2025年4月から第II期（3年）が開始された。本講座ではてんかん患者のデジタルバイオマーカーを研究している。連携企業として、従来の株式会社eMindに加え、新たに大塚製薬株式会社が参画し、さらなる発展が期待される。てんかん科と連携し、工学部が運営する「先端スピントロニクス医療応用共同研究講座」は2024年4月から第II期（3年）が始まり、2年目に入った。本講座では磁気センサによるプラセボ錠剤内チップ信号の計測法を開発している。連携企業は、大塚製薬株式会社、株式会社スピンセンシングファクトリーである。2025年度は特定臨床研究の開始に向けた準備を順調に進め、2026年3月から開始される予定である。

教育面では、オンラインによる遠隔てんかん症例検討会を毎月定期的に開催し続けている。院内多科のみならず、全国多施設からの参加があり好評である。他施設から紹介された入院患者の検討会に、紹介元の主治医が参加することもあり、直接のフィードバックを実現している。

以上の活動の詳細を下記目次にしたがって概説する。

#### <目次>

1. 2025年度てんかん診療医療連携拠点協議会委員名簿
2. 2025年度の代表的活動
3. 発表論文（2025年以降）
4. 知的財産（2025年以降）
5. 国際学会での発表（2025年以降）

\*\*\*

1. 2025年度てんかん診療医療連携拠点協議会委員名簿

	氏名	所属先
1	遠藤 英徳	東北大学大学院医学系研究科神経外科学分野 教授（日本脳神経外科学会専門医，日本脳神経血管内治療学会専門医・指導医，日本脳卒中学会専門医・指導医）

2	青木 正志	東北大学大学院医学系研究科神経内科学分野 教授 (日本神経学会専門医)
3	菊池 敦生	東北大学大学院医学系研究科小児病態学分野 教授 (日本小児科学会専門医・指導医, 日本小児神経学会専門医, 日本人類遺伝学会臨床遺伝専門医)
4	富田 博秋	東北大学大学院医学系研究科精神神経学分野 教授 (日本精神神経学会専門医)
5	高瀬 圭	東北大学大学院医学系研究科放射線診断学分野 教授 (日本医学放射線学会専門医)
6	三木 俊	東北大学病院 臨床検査部門 生理検査センター 臨床検査部門長・臨床検査技師長
7	佐々木 百合花	東北大学病院 看護部長
8	神 一敬	東北大学大学院医学系研究科てんかん学分野 准教授 (日本てんかん学会専門医・指導医, 日本神経学会専門医)
9	小川 舞美	東北大学大学院医学系研究科てんかんスマート医療共同研究講座 助教 (公認心理師)
10	末永 洋子	東北大学病院 事務部次長 兼 地域医療連携課長
11	吉原 千佳	東北大学病院地域医療連携センター ソーシャルワーク部門 主任 (社会福祉士・精神保健福祉士)
12	本庄谷 奈央	東北大学病院地域医療連携センター ソーシャルワーク部門 てんかん診療支援コーディネーター (精神保健福祉士)
13	上埜 高志	一般財団法人 東北精神保健会 青葉病院 (精神保健指定医, 日本精神神経学会専門医・指導医)
14	北村 太郎	仙台市立病院小児科 医長 (日本てんかん学会専門医・指導医, 日本小児神経学会専門医, 日本小児科学会専門医・指導医)
15	村上 靖	宮城県保健福祉部精神保健推進室 参事 兼 室長
16	鶴若 美亜	宮城県保健福祉部精神保健推進室 技術補佐 (精神保健推進班長)
17	小原 聡子	宮城県精神保健福祉センター 所長
18	伊澤 かおる	仙台市泉区保健福祉センター 障害高齢課 地域支援係長
	(氏名秘匿)	てんかん患者
19	萩原 せつ子	日本てんかん協会宮城県支部 事務局長 (てんかん患者の家族)

## 2. 2025年度の代表的活動

イベント番号	開催予定日	イベントの名称	研修内容
1	令和7年 4月14日	第167回東北大学 てんかん症例検討会	難治性てんかん症例の入院精査結果に基づいた包括的症例検討会。遠隔システムを用いて全国各地の施設から参加あり。

2	令和7年 5月17日	第168回東北大学 てんかん症例検討会	難治性てんかん症例の入院精査結果に基づいた包括的症例検討会。遠隔システムを用いて全国各地の施設から参加あり。
3	令和7年 6月16日	第169回東北大学 てんかん症例検討会	難治性てんかん症例の入院精査結果に基づいた包括的症例検討会。遠隔システムを用いて全国各地の施設から参加あり。
4	令和7年 7月12日	第170回東北大学 てんかん症例検討会	難治性てんかん症例の入院精査結果に基づいた包括的症例検討会。遠隔システムを用いて全国各地の施設から参加あり。
5	令和7年 7月19日	第18回日本てんかん学会 東北地方会	東北6県の医師を含む医療従事者を対象とした学術大会。今回の大会長は、秋田県立病院機構の清水宏明理事長。
6	令和7年 8月4日	第171回東北大学 てんかん症例検討会	難治性てんかん症例の入院精査結果に基づいた包括的症例検討会。遠隔システムを用いて全国各地の施設から参加あり。
7	令和7年 9月6日	第172回東北大学 てんかん症例検討会	難治性てんかん症例の入院精査結果に基づいた包括的症例検討会。遠隔システムを用いて全国各地の施設から参加あり。
8	令和7年 10月18日	東北なるほどゼミナール	東北6県のでんかん診療に関わる医師を含む医療従事者を対象とした、てんかん診療の基本を学ぶ講演会。4名の医師による講演を予定。
9	令和7年 10月20日	第173回東北大学 てんかん症例検討会	難治性てんかん症例の入院精査結果に基づいた包括的症例検討会。遠隔システムを用いて全国各地の施設から参加あり。
10	令和7年 11月5日	てんかん研修 「知って安心、てんかん」*	県内のでんかん患者に関わる医療者、支援者を対象としたWEB講演会。講師は神准教授と小川公認心理師。
11	令和7年 11月22日	第174回東北大学 てんかん症例検討会	難治性てんかん症例の入院精査結果に基づいた包括的症例検討会。遠隔システムを用いて全国各地の施設から参加あり。
12	令和7年 12月15日	第175回東北大学 てんかん症例検討会	難治性てんかん症例の入院精査結果に基づいた包括的症例検討会。遠隔システムを用いて全国各地の施設から参加あり。
13	令和8年 1月17日	第176回東北大学 てんかん症例検討会	難治性てんかん症例の入院精査結果に基づいた包括的症例検討会。遠隔システムを用いて全国各地の施設から参加あり。
14	令和8年 2月16日	第177回東北大学 てんかん症例検討会	難治性てんかん症例の入院精査結果に基づいた包括的症例検討会。遠隔システムを用いて全国各地の施設から参加あり。
15	令和8年 3月7日	第29回てんかん包括医療 東北研究会	東北6県のでんかん診療に関わる医師を含む医療従事者を対象とした講演会。県外からの講師による特別講演を予定。
16	令和8年 3月14日	第178回東北大学 てんかん症例検討会	難治性てんかん症例の入院精査結果に基づいた包括的症例検討会。遠隔システムを用いて全国各地の施設から参加あり。
17	令和8年 3月21日	パープルデー宮城	3月26日は、てんかん啓発の国際的なイベント「パープルデー」であり、エフエム仙台などのメディアを活用した各種イベントを予定。

\*昨年度から始めたてんかん研修「知って安心、てんかん」(WEB講演会)を11/5に開催した。参加者は200名以上(194か所)に達し、その内訳として放課後等デイサービスの職員が最も多く、就労継続支援B型、就労移行支援の事業所職員も多かった。参加後のアンケートでは概ね高評価であった。12/2まで短期間の動画配信も実施した。来年度以降も継続予定である。

### 3. 発表論文(2025年以降)

1. Kikuchi H, Kakinuma K, Osawa SI, Ota S, Katsuse K, Ukishiro K, Jin K, Sato S, Mugikura S, Endo H, Nakasato N, Suzuki K. Assessment of memory lateralization by posterior cerebral artery selective anesthesia and postoperative verbal memory decline. *J Neurosurg*. Online ahead of print.
2. Konomatsu K, Kakisaka Y, Ogawa M, Fujikawa M, Ishida M, Kubota T, Ukishiro K, Nakasato N, Aoki M, Jin K. Visualizing diagnostic delays in functional/dissociative seizures using the referral odyssey plot: A retrospective cohort study. *Seizure* 133:61-67, 2025
3. Osawa SI, Ogawa M, Iwaki H, Akitsuki Y, Fujikawa M, Ukishiro K, Jin K, Sakuma A, Tomita H, Suzuki K, Nakasato N, Endo H. Postsurgical psychogenic non-epileptic seizure: a treatment-related functional neurological disorder. *J Neurol Neurosurg Psychiatry* 96:1233-1234, 2025
4. Konomatsu K, Kashiwada Y, Kubota T, Jin K, Koda R, Takahashi K, Soga T, Ishida M, Kuroda N, Ukishiro K, Kakisaka Y, Aoki M, Nakasato N. Differentiation between epileptic and functional/dissociative seizures using density spectral array of ictal single-channel EEG with deep learning. *Epilepsy Behav* 172:110713, 2025
5. Nakaya A, Kato K, Jin K, Ohtomo S, Nakasato N, Aoki M. Unknown etiology group of late onset epilepsy more likely to show epileptiform EEG abnormalities than cerebrovascular disease group. *Epilepsy Behav* 172:110721, 2025
6. Ogawa M, Fujikawa M, Tasaki K, Kakisaka Y, Jin K, Nakasato N. Understanding enacted and felt stigma in temporal lobe epilepsy. *Epilepsy Behav* 171:110620, 2025
7. Hosokawa H, Kakinuma K, Osawa SI, Kikuchi H, Katsuse K, Ota S, Kobayashi E, Kawakami N, Oyafuso M, Ukishiro K, Jin K, Ishida M, Niizuma K, Endo H, Nakasato N, Suzuki K. Retrospective interviews reveal unawareness of weakness following reversible hemispheric suppression: An exploratory study using selective anesthesia for functional evaluation. *Cortex* 190:146-154, 2025
8. Ishida M, Katayama H, Kakisaka Y, Jin K, Nakasato N. Neuromagnetic evidence of the foot primary somatosensory area in the frontal cortex. *Clin Neurophysiol* 176:2110767, 2025
9. Kikuchi H, Osawa SI, Kakinuma K, Ota S, Katsuse K, Ukishiro K, Jin K, Endo H, Nakasato N, Suzuki K. Impact of aphasia on verbal memory: insights from the Selective Anesthesia for Functional Evaluation. *J Neurosurg* 143:1194-1201, 2025
10. Kubota T, Ngadimon IW, Ohseto H, Viswanathan S, Ravat P, Acharya MK, Kuroda N, Konomatsu K, Obara T, Jin K, Aoki M, Nakasato N. Predictive value of the polygenic risk score for developing epilepsy: a systematic review and meta-analysis. *Epilepsy Behav* 169:110438, 2025
11. Konomatsu K, Kakisaka Y, Jin K, Fujiwara Y, Kubota T, Ogawa M, Ishida M, Ukishiro K, Ono H, Kaneko K, Sugeno N, Aoki M, Nakasato N. Adult-onset epilepsy with startle-induced seizure after febrile infection-related epilepsy syndrome: A case report. *Epileptic Disord* 27:451-456, 2025
12. Kikuchi H, Osawa SI, Kakinuma K, Ota S, Katsuse K, Ukishiro K, Jin K, Endo H, Nakasato N, Suzuki K. Verbal Memory Localized in Non-language-dominant Hemisphere: Atypical Lateralization Revealed by Material-specific Memory Evaluation Using Super-selective Wada Test. *NMC Case Rep J* 12:65-71, 2025
13. Ninomiya A, Osawa SI, Suzuki K, Kakinuma K, Ukishiro K, Shimoda Y, Jin K, Uematsu M, Sato S, Mugikura S, Suzuki H, Miyata H, Kayano S, Nakasato N, Endo H. Perforating artery injury as a critical factor besides cortical dysfunction in motor deficit after peri-rolandic epilepsy surgery. *J Neurosurg* 142:1545-1557, 2025
14. Kakinuma K, Osawa SI, Kikuchi H, Katsuse K, Ishida M, Ukishiro K, Jin K, Kayano S, Mugikura S, Endo H, Nakasato N, Matsuda M, Suzuki K. Recurring utterances induced by local anesthetic administration to the left frontal lobe. *Cortex* 183:15-20, 2025
15. 浮城一司, 神一敬, 中里信和: てんかん発作予測技術の現状と展望. *BRAIN and NERVE* 77: 965-968, 2025

### 4. 知的財産(2025年以降)

区分: 出願特許

発明の名称: プログラム、情報処理方法、情報処理装置、脳疾患判定補助装置

出願日：2025年9月8日  
特許出願番号：特願 2025-148455  
発明者：久保田隆文、大瀬戸恒志、柏田祐樹、小原拓、神一敬  
出願人：国立大学法人東北大学

区分：出願特許  
発明の名称：脳波測定装置  
出願日：2025年12月15日  
特許出願番号：特願 2025-249645  
発明者：石川英治、神一敬、浮城一司、石田誠、岩崎真樹  
出願人：住友ベークライト株式会社、国立大学法人東北大学、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター

区分：出願特許  
発明の名称：脳波測定装置  
出願日：2025年12月15日  
特許出願番号：特願 2025-249678  
発明者：山中健介、中村健太郎、石川英治、北添雄眞、八木澤隆、菅野友洋、神一敬、浮城一司、石田誠、岩崎真樹  
出願人：住友ベークライト株式会社、国立大学法人東北大学、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター

区分：出願特許  
発明の名称：脳波測定装置  
出願日：2025年12月15日  
特許出願番号：特願 2025-249684  
発明者：中村健太郎、石川英治、神一敬、浮城一司、石田誠、岩崎真樹  
出願人：住友ベークライト株式会社、国立大学法人東北大学、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター

区分：出願特許  
発明の名称：脳波測定装置  
出願日：2025年12月15日  
特許出願番号：特願 2025-249697  
発明者：中村健太郎、石川英治、神一敬、浮城一司、石田誠、岩崎真樹  
出願人：住友ベークライト株式会社、国立大学法人東北大学、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター

区分：国際出願特許  
発明の名称：脳波測定装置、及び支持具  
国際出願日：2025年10月22日  
国際特許出願番号：PCT/JP2025/37180  
発明者：中村健太郎、千葉怜、山中健介、北添雄眞、八木澤隆、浮城一司、中里信和、神一敬、石田誠  
出願人：住友ベークライト株式会社、国立大学法人東北大学

区分：公開特許  
発明の名称：発作予測プログラム、記憶媒体、発作予測装置および発作予測方法  
公開日：2025年12月3日  
特許出願公開番号：特開 2025-175585  
発明者：デービット・エー・リーブレック、古村智、中里信和、神一敬、浮城一司、小川舞美、藤川真由  
出願人：株式会社 eMind、国立大学法人東北大学

区分：国際公開特許

発明の名称：発作予測プログラム、記憶媒体、発作予測装置および発作予測方法

国際公開日：2025年11月27日

国際公開番号：WO 2025/243619 A1

発明者：デービット・エー・リーブレック、古村智、中里信和、神一敬、浮城一司、小川舞美、藤川真由

出願人：株式会社 eMind、国立大学法人東北大学

#### 5. 国際学会での発表 (2025年以降)

1. Fujikawa M, Takahashi K, Tasaki K, Ogawa M, Otomo F, Tasaki K, Osawa S, Iwasaki M, Jin K, Nakasato N: Biopsychosocial factors in the continuation of driving in patients with epilepsy after physician's driving restriction advisories. 15th Asian & Oceanian Epilepsy Congress, February 21, 2025, New Delhi, India
2. Ukishiro K, Sato M, Ishida M, Iijima K, Hayashi T, Ishikawa E, Shibuya K, Nakamura K, Hiratsuka T, Yagisawa T, Yamanaka K, Kitazoe K, Iwasaki M, Jin K: Validation of a helmet-type EEG device for long-term ambulatory EEG recording. 36th International Epilepsy Congress, September 1, 2025, Lisbon, Portugal
3. Ogawa M, Osawa SI, Iwaki H, Akitsuki Y, Fujikawa M, Ukishiro K, Shimoda Y, Jin K, Tomita H, Endo H, Nakasato N: Clinical presentation of new-onset psychogenic non-epileptic seizures after epilepsy surgery. 36th International Epilepsy Congress, September 2, 2025, Lisbon, Portugal
4. Konomatsu K, Kakisaka Y, Ogawa M, Fujikawa M, Kubota T, Ukishiro K, Jin K: Referral odyssey plot to visualize causes of diagnostic delay in functional/dissociative seizures. 79th American Epilepsy Society Annual Meeting, December 6, 2025, Atlanta, GA
5. Kubota T, Ohseto H, Kashiwada Y, Obara T, Konomatsu K, Aoki M, Jin K: Prediction of epilepsy using machine learning on integrated polygenic risk scores and perinatal data: a three-generation birth cohort study. 79th American Epilepsy Society Annual Meeting, December 8, 2025, Atlanta, GA

## 6. 令和7年度茨城県てんかん地域診療連携体制整備事業報告書

筑波大学附属病院 てんかんセンター 部長 石川 栄一  
 筑波大学附属病院 てんかんセンター 副部長 榎園 崇  
 筑波大学附属病院 てんかんセンター 副部長 増田 洋亮

### 1. はじめに

筑波大学附属病院では、各診療科がそれぞれ診療していた縦割りのてんかん診療から、各科連携の強化のために2019年7月からてんかんセンターとして活動を行い、令和2年（2020年）10月に茨城県よりてんかん診療拠点機関として指定を受けた。ここに令和7年度の活動を報告する。

### 2. 診療実績

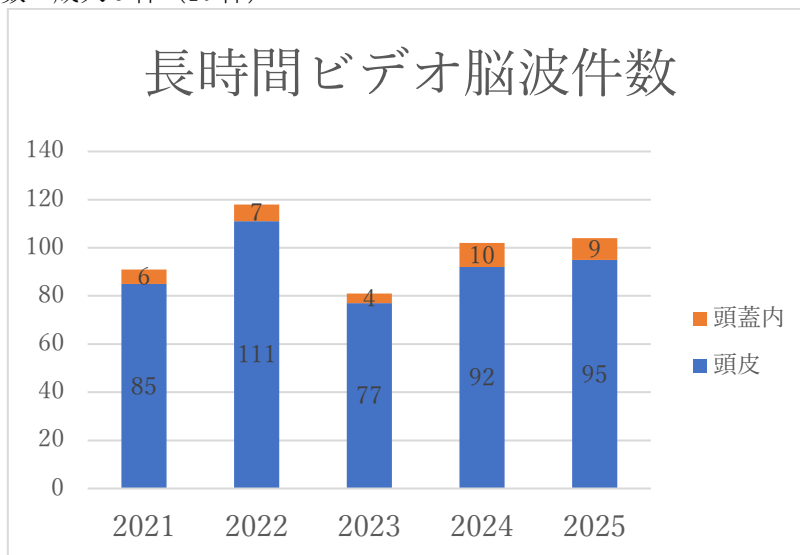
令和7年度のてんかん診療に関わる入院件数はいかに示す通りである。（括弧内は昨年数。）

<令和7年度のてんかん関連の診療実績（提出時点）>

頭皮ビデオ脳波件数：合計95件（92件）

成人科42件（52件）、小児科53件（41件）

頭蓋内ビデオ脳波件数 成人9件（10件）



てんかん手術人数（予定含む） 27人（32人）

てんかん手術件数（予定含む） 40件（43件）



### 3. 地域連携事業

#### ① てんかん診療コーディネーター

令和5年1月よりてんかんコーディネーター（看護師1名）を新たに配置。

令和5年度には当院てんかんセンターホームページにお問い合わせフォームを開設。かかりつけ以外の患者、家族などから相談事業を行なうことができるようになった。

#### ・相談体制

非常勤パートタイムであるため、月曜10時00分～17時、水曜9時～17時の間で相談に対応。

#### ・相談件数

令和7年度：20件（提出日現在）

#### ・主な相談内容

相談件数で一番多いのは受診相談である。次いで、症状や発作についての相談が多かった。

お問い合わせフォームに予め患者の居住地（都道府県）を記載していただき、茨城てんかん専門医が外勤等で診察を行う近隣の病院を紹介。

その後医師の判断により、手術やその他の治療が必要であれば当院やその他てんかんセンターへ紹介する形をとっている。

#### ② 茨城県てんかん診療ネットワーク

昨年度、県内のてんかん診療の課題やニーズを明らかにし、将来の問題解決につなげることを目的とし、「茨城県におけるてんかん診療の実態調査」を実施した。茨城県内199の医療機関を対象としてGoogle formsにて調査を行った。69名（約35%）、計49施設から回答を得た。回答結果では、専門科は小児科、脳神経外科、脳神経内科、精神科の順で多く、県内9つ全ての保健医療圏より回答を得た。

てんかん重積発作が持続する場合、「搬送可能な専門医療機関は明確である」という回答は52%であった。薬剤抵抗性てんかんを診療した場合、「紹介可能な医療機関は明確である」という回答は74%であった。「16歳以上のてんかん患者を紹介可能な医療機関は明確である」かについては65%が明確ではないと回答した。「小児期発症のてんかん患者を移行することが可能か」については、条件付きで可能という回答が71%を占めた。その条件は、発作が十分に抑制されていること、専門医療機関との併診体制が整っている、などであった。

まとめとして、薬剤抵抗性てんかんに関しては、紹介可能な専門医療機関の認識は比較的浸透しつつあると考えられた。一方で、てんかん重積発作が持続した場合の対応や、成人てんかん患者の診療連携が今後の課題と考えられた。今後、県内それぞれの医療機関の診療体制について、どの医療機関で、どのような患者を対応可能で、どのような検査や処置が可能か、今後、情報共有のシステム作りをすすめていきたい。詳細については、2024年4月の茨城県医師会報へ掲載済みである。昨年のでんかん診療の実態調査を踏まえて、現在、県内のてんかん診療施設について、実施可能な検査や診療可能な年齢層や病態が一目でわかるようにリスト化し、ホームページへ掲載済みである。

### 4. 教育・啓発活動

#### ① 院内活動

- ・令和7年度の脳波カンファレンス17回
- ・令和7年度のでんかん症例検討会11回
- ・パープルデーイベント1回

脳波カンファレンスは月2回、てんかん症例検討会は月1回定期開催している。

今年度、WEB上でカンファレンスを配信できる環境を整えられたためWEB配信を行ない、他院の医師や他職種もWEB上で参加している。

パープルデーには院内でリーフレットと紫色のマスクを配布し、てんかんの啓発活動を実施した。

#### ② 院外活動

令和7年2月16日、啓発のための市民公開講座「てんかんとライフプラン」をWEB上で実施。91名に参加していただいた。

市民公開講座 筑波大学附属病院てんかんセンター

# てんかんとライフプラン

令和7年2月16日(日) 15:00~17:00 web

**講演 1** 15:00~16:15 「てんかん基礎講座」 総合司会 石川 肇一 先生  
(てんかんセンター長 脳神経外科)

こどものてんかん 上野 裕一 先生 (筑波大学附属病院 小児科)  
成人てんかん 荒木 孝太 先生 (筑波大学附属病院 脳神経外科)  
高齢者てんかん 三橋 泉 先生 (筑波大学附属病院 脳神経内科)  
てんかんとこころのケア 高橋 卓巳 先生 (筑波大学附属病院 精神神経科)

**講演 2** 16:30 ~ 17:00 特別講演「てんかんとライフプランについて」

てんかんと就職・結婚・出産について 二宮 察々美 (筑波大学附属病院 てんかんコーディネーター)  
増田 洋亮 先生 (筑波大学附属病院 脳神経外科)

主催：筑波大学附属病院  
共催：NPO法人 筑波大学附属病院てんかんセンター

てんかんの方々にとってライフプラン(就職・結婚・出産)についての悩みは少なくありません。今年はこのテーマに焦点を当てた講演を行います。この講演を通じて、皆さんが少しでも前向きな選択を考える手がかりができればと思っています。是非ご参加ください。

お申し込み・お問い合わせ先  
●お申し込みはQRコードまたは下記URLから登録サイトにアクセス願います。  
<https://t.csi.jp/>

●お申し込みをお願ひします。申し込み期限 市民公開講座 当日まで  
・定員(450名)になり次第締切。当日のお問い合わせにはお答え出来ません。  
・ご登録には、パソコン、スマートフォン、タブレットおよびインターネット接続環境が必要です。  
・講演料は参加費個人の負担になります。

参加費 無料  
先着450名

お問い合わせ: [NPO-Info@net.tshuiba.ac.jp](mailto:NPO-Info@net.tshuiba.ac.jp)

2025  
3.26  
PURPLE DAY  
てんかん啓発の日

3月26日はPURPLE DAY「てんかん啓発の日」  
カナダに住む女の子 キャシディー・メーガンさんが始めたキャンペーン  
「てんかん」という病気をもつ人は、100人に1人。  
珍しい病気ではありませんが、なかなか人に打ち明けられない悩みをもっている人が多くいます。  
「てんかんをもつ人を、ひとりぼっちにしない」  
このキャンペーンでは、世界各国の人がてんかんをもつ人への応援のメッセージを込めて  
“紫色のもの”を身につけます。  
皆さんも一緒に“紫色のもの”を身につけて、てんかんのある人を応援しましょう！

日時：2025.3.26 (Wed) 13:00-16:00  
場所：筑波大学附属病院 玄関ホール 展示

主催：筑波大学附属病院 てんかんセンター

## 5. 今後の課題

令和5年より、当院では専任のてんかんコーディネーターを配置し、てんかん患者の皆様がより相談しやすい環境を整えるためにお問い合わせフォームを開設した。

お問い合わせフォームを開設してから2年が経過し、当院のてんかんセンターホームページを通じて20件の相談があった。(提出時点)令和7年度より、ホームページには茨城県のてんかん専門医がいる病院を紹介しているリストを新たに掲載し始め、多くの方がこれを参考にして直接受診されるケースも増えていると考えられる。

しかしながら、まだまだこのお問い合わせフォームを知らない方も多くいらっしゃると感じている。今年度は予算の関係で実施できなかった、各施設へのリーフレット配布を来年度には実施し、お問い合わせフォームの啓発を進めていく予定である。今後もより多くの方に正しい情報を提供し、適切な医療を受けていただけるよう努めていく。

パープルデー・市民公開講座も、市の職員などを含め多くの方に啓発していただき、毎年参加者は100名近くとなっている。今後も様々な場面で啓発を行い、より多くの方に参加・興味を持ってもらえるよう努めていきたいと考える。

# 7. 栃木県てんかん地域連携体制整備事業— 自治医科大学てんかんセンター—2025年度 事業報告

自治医科大学てんかんセンター、脳神経外科 川合謙介

## まとめ

2025年度は、新型コロナウイルス感染症の影響がほぼ消失し、てんかん診療および地域連携事業を制限なく実施することができた。てんかん患者の紹介数、新患数、長時間ビデオ脳波モニタリング件数、ならびにてんかん外科手術件数はいずれも増加傾向を示し、本事業の効果が着実に現れている。

特に小児難治性てんかん症例の手術件数増加は顕著であり、小児科との連携強化、教員対象研修会や市民講座による啓発活動が、早期紹介につながっていると考えられる。

また、2025年度には、医療ソーシャルワーカー（MSW）かつ精神保健福祉士（PSW）の資格を有する職員2名のてんかん診療支援コーディネーター養成が完了し、従来よりコーディネーター業務を担ってきた脳神経外科医1名と合わせ、3名体制による支援体制が確立された。これにより、患者・家族支援、医療・福祉・教育・行政との連携調整機能が大きく強化された。

さらに、第58回日本てんかん学会学術集会は自治医科大学主幹のもと盛会に終了し、本県におけるてんかん医療の学術的・社会的発信力向上に大きく寄与した。

今後も、包括的てんかんセンターとしての役割を果たしながら、栃木県全域および北関東広域におけるてんかん診療の質の向上と均てん化を目指し、本事業を継続・発展させていく方針である。

## 1. 概要

栃木県は人口約200万人を擁する一方で、てんかん専門医の地域偏在が見られ、診療の均てん化が長年の課題であった。2015年に厚生労働省の「てんかん地域診療連携推進事業」拠点の一つに選定され、2016年に自治医科大学てんかんセンターが設立されたことで、多診療科・多職種による包括的な診療・連携体制が本格的に構築された。

現在、自治医科大学てんかんセンターには、脳神経外科、小児科、脳神経内科、精神科、看護部門、薬剤部、地域医療連携部門などが参画し、成人および小児を対象とした高度なてんかん診療を実施している。また、北関東広域のてんかん診療拠点としても機能している。

## 2. 2025年度の主な取り組み

### 2-1. てんかん地域診療連携協議会

県内医療機関、行政、てんかん協会栃木県支部と連携し、てんかん地域診療連携協議会を開催した。事業評価および次年度計画の策定を行い、連携体制の維持と情報共有を図った。

### 2-2. 拠点機関（自治医科大学）の診療実績

2025年度は以下のような成果が認められた。

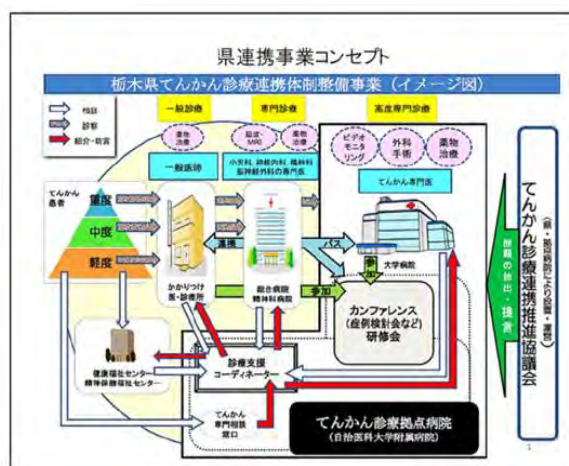
- てんかん患者の初診・入院患者数は堅調に推移した。
- 長時間ビデオ脳波モニタリング検査件数は大幅に増加した。
- てんかん外科手術は21件施行され、ロボット支援下深部電極留置術（SEEG）が10例と顕著に増加した。
- 小児てんかん外科症例が増加し、小児科との連携強化の成果が明確に認められた。

これらの結果は、診療機能強化と地域連携の相乗効果によるものと考えられる。

### 2-3. 教育・研修活動

自治医大てんかんセンターは包括的てんかんセンターとして、高度な診療だけでなく、周辺医療機関への教育にも取り組んでいる。月1回の多職種・多診療科参加による症例検討会を開催し、県内外から述べ1750名（院内1660名、院外90名）が参加している。獨協医科大学てんかんセンターの開設に伴い、同院からの継続参加や症例提示が増加しており、引き続き開かれたカンファランスを目指して開催を継続する。

県てんかん連携事業コンセプト



### 3. 教育啓発活動

#### 3-1. 教員対象てんかん研修会

教員対象てんかん研修会は、Web 併用のハイブリッド形式で開催した。プレホスピタルでの抗てんかん薬使用、迷走神経刺激装置の学校での管理方法など、実践的内容を中心に構成し、受講後アンケートでは高い満足度が得られた。新規参加者が多数を占め、一般教員の参加割合も増加している。

#### 3-2. 市民公開講座

てんかん協会栃木県支部と連携し、市民公開講座を Web 形式で実施した。正しい理解の促進と相談支援の普及を目的とし、地域住民への啓発活動として重要な役割を果たしている。

#### 4. てんかん診療支援コーディネーター体制

2025 年度には、MSW かつ PSW 資格を有する職員 2 名のてんかん診療支援コーディネーター養成が完了し、従来より業務を担ってきた脳神経外科医 1 名と合わせ、3 名体制の支援体制が確立された。

本体制により、患者・家族支援、医療・福祉・教育・行政との連携調整機能が強化され、より継続性の高いてんかん診療支援体制の構築が可能となった。今後は相談支援機能のさらなる充実を図り、地域における支援体制の中核としての役割を担っていく予定である。

#### 5. 学術・対外活動

令和 7 年 10 月に開催された第 58 回日本てんかん学会学術集会は、自治医科大学主幹のもと盛会に終了し、全国から多数の参加者を迎えた。本学会開催を通じ、栃木県におけるてんかん医療の存在感と発信力は一層高まり、地域医療の発展に大きく寄与した。

#### 6. 成果と今後の展望

本事業を通じて、診療件数の増加、紹介患者の広域化、小児てんかん外科の発展など、地域連携の成果が明確となっている。

今後は、てんかん診療支援コーディネーター 3 名体制を基盤として、相談支援機能と連携調整機能のさらなる充実を図るとともに、診療・教育・研究・啓発の各分野を一体的に発展させていく。

また、同一県内に位置する獨協医科大学に新たにてんかんセンターが開設されたことを契機として、今後は地域てんかんカンファランスを通じた連携を深化させ、より細やかで切れ目のないてんかん診療体制の構築が可能になるものと期待される。

自治医科大学てんかんセンターは、今後も栃木県および北関東地域におけるてんかん診療の中核拠点として、本事業の理念に基づき、地域医療の質の向上と均てん化を推進していく。



## 8. 2025年度 群馬県てんかん地域連携体制整備事業活動報告

独立行政法人国立病院機構渋川医療センター

てんかんセンター長

井田 久仁子

ニューロモデュレーションセンター長

宮城島 孝昭

### 1. 概要と診療体制、院内での活動

今年度はてんかんセンターとして、外科治療と長時間ビデオ脳波モニタリング検査を主軸に必要時には県内でもてんかん外科治療を受けられる体制が整いつつある。次年度は術中ナビゲーションシステムの導入が予定されており、DBS・SEEG 等のてんかん外科の新しい技術も期待される。また小児科、重心施設併設の病院として移行期医療に注力し、重度のてんかん性脳症患者の重心病棟への短期、長期入所を推進し、地域医療との連携も進めている。3人のてんかん診療支援コーディネーター（山浦美和子 MSW、狩野未樹言語聴覚士、岩丸樹看護師）が院内外で広く活動を展開し、多職種連携や他施設連携をさらに推し進め、病院をあげててんかん診療に取り組む姿勢をアピールした。MOSES も定期的な開催を目標としており今年度は2025年8月2-9日に4名の患者が参加した。2025年4月より引き続き、てんかん専門医を目指す2人の脳神経内科医師が非常勤医師として勤務、外来診療と研修を継続し（群馬大学脳神経内科 道崎瞳医師、太田記念病院神経内科 黒澤亮医師）、群馬県初となる脳神経内科のてんかん専門医取得を目指している。

### 2. 市民啓発などの対外事業

昨年度末に施行したパープルデーイベントでは、渋川市の全面的な協力を得て、伊香保温泉石段を2日間のパープルライトアップ、職員の缶バッジ着用を行ったが、今年度も同様の活動が予定されている（図1、写真は昨年度のもの）。今年度は下記の講演及び患者談話会を行った。

1) 2025年5月31日「てんかんを学ぼう—PART5—」

演題：「てんかんについて～基本から外科治療まで～」

講師：渋川医療センター 脳神経外科 宮城島 孝昭 先生

2) 2025年2月15日「てんかんを学ぼう—PART6—」

演題：「自己免疫性脳炎後てんかん」

講師：太田記念総合病院 脳神経内科 黒澤 亮二 先生

これらのセミナー終了後、てんかん患者及び家族が自由に医師やコーディネーターをファシリテーターとして語り合う形式の談話会「えびカフェ」を毎回行っている（図2）。今回で6回目の開催であるが、非常に好評であり、毎回楽しみにしてくださる方もおり、当院のイベントとして定着しつつある。

医療機関向けには、県内のてんかん診療を行っている130医療機関（訪問実績及び第9次保健医療計画より同意を得たてんかん連携候補医療機関）にアンケートを行い解析した結果、そのニーズに伴い今後要望をどう反映していくかを検討している。県内の教育機関については、学校向けにアンケートを行った。その結果を元にてんかんに対する知識をもってもらうことを目的として、来年度から県の機関と連携して教師向けに講演を行うことを予定している。



図 1



図 2

## 9. 令和7年度埼玉県てんかん地域連携体制整備事業活動報告書

埼玉医科大学病院小児科・てんかんセンター 山内 秀雄

まとめ

1. 令和7年度に埼玉医科大学病院が実施したてんかん診療医療連携協議会開催、相談体制、治療体制、研修の実施、てんかん普及啓発事業、後援事業について報告する。
2. てんかん相談体制では、埼玉医科大学病院内に設置された「埼玉県てんかん相談窓口」で4名のてんかん診療支援コーディネーターによる総件数214件の電話相談を行った。また、日本てんかん協会埼玉県支部との共催で3回のインターネットによる公開相談会を開催した。
3. 治療体制としては、「埼玉県てんかん診療医療機関一覧」の年度改訂を行い、令和7年度末までに埼玉県ウェブサイトで公開する予定である。
4. 院内のてんかん研修では、てんかんセンターカンファレンスを計11回、特別講演会を1回を実施した。また、院外でのてんかん研修として、てんかん診療コーディネーター4名が全国てんかん対策連絡協議会てんかん診療支援コーディネーター研修会に2回参加した。
5. 一般市民を対象としたてんかん啓発事業として、市民公開講座や難治性てんかん・難病希少疾患の啓発イベント、パープルデーの開催を各1回開催した。YouTubeにおいて埼玉医科大学病院てんかんセンターチャンネル開設し啓発事業の動画公開を行った。さらに、Instagramを新規開設し啓発事業の案内を開始した。埼玉県内の学校教員・校医のためのてんかん教育講座を1回開催した。ニューズレターを発刊・刊行した。以上の一般市民を対象としたてんかん啓発事業は埼玉医科大学病院ウェブサイト・埼玉県ウェブサイトから公開掲示した。

### 1. 緒言

平成30年(2018年)11月1日に埼玉医科大学病院は埼玉県てんかん地域連携体制整備事業埼玉県てんかん診療拠点機関に指定された。実務は同院てんかんセンターが行い、院内運営委員会(年6回開催)によって運営されている。当センターは「学際的包括的連携による医療と福祉の理想郷を実現するため、高度なてんかん医療を提供する基幹施設として地域医療に貢献する」ことを理念とし、以下の基本方針と持っている。

- 1) 患者さんの幸せのために安心して質の高いてんかん医療を実践し、地域医療に貢献する
- 2) 高度なてんかん医療を提供する地域基幹施設としての役割を果たし、関連施設との連携を行う
- 3) 人格的にすぐれ高い技能を持つ人材を育成し、診療に役立つてんかん研究の推進に努める

これらの方針に基づき、令和7年度に本院が実施した埼玉県てんかん地域連携体制整備事業を報告する。

### 2. 令和7年度事業計画

令和7年度埼玉県てんかん地域診療連携協議会(以下、協議会)において、山内秀雄が協議会長に就任し、議長を務めた。協議会の委員は表1に示される通りである。令和7年4月15日に開催された協議会では、令和6年度埼玉県てんかん診療拠点機関事業の報告が行われた後、令和7年度の事業計画案が提案され審議された。提案内容の概要は以下の通り。

1) てんかん相談体制として、「埼玉県てんかん診療相談マニュアル」に基づき、てんかん電話相談を実施すること、またウェブ上で公開てんかん相談会を3回行うこと。

2) てんかん治療体制として、令和7年度版「埼玉県てんかん診療医療機関一覧」の作成と薬剤抵抗性てんかんに対する先進的てんかん診療の促進と整備を目的とする講演会開催。

3) てんかん研修の実施として、拠点施設内でのてんかんセンターカンファレンス症例検討会(毎月1回)開催、施設外でのてんかん診療コーディネーター研修会(年2回)への参加。

表1. 令和7年度埼玉県てんかん治療医療連携協議会委員・事務局一覧

選出分野	氏名	所属及び役職名
てんかん診療拠点機関	山内 秀雄	埼玉医科大学病院 小児科教授・てんかんセンター長
	渡邊 さつき	埼玉医科大学病院 神経精神科准教授
	中澤 望美	埼玉医科大学病院 てんかんセンター てんかん診療支援コーディネーター
てんかん治療を専門的に行っている他院の医師	落合 卓	おちあい脳クリニック 院長
	菊池 健二郎	埼玉県立小児医療センター 神経科
	中本 英俊	TMGあさか医療センター 脳神経外科部長・てんかんセンター長
	相川 博	大宮西口メンタルクリニック 院長
県職員	加藤 孝之	埼玉県保健医療部 健康政策局長
	鈴木 久美子	埼玉県保健医療部疾病対策課 課長
精神保健福祉センター、保健所	坂田 増弘	埼玉県立精神保健福祉センター センター長
	丸山 浩	埼玉県川越市保健所 保健所長
てんかん患者及びそのご家族	福田 守	日本てんかん協会埼玉支部
	高山 久雄	てんかん患者さんのご家族、日本てんかん協会埼玉支部
その他、適宜、てんかん対策を進める上で、必要な者	丸木 雄一	埼玉県医師会 副会長、埼玉精神神経センター 理事長
	赤羽 典子	埼玉県保健医療部疾病対策課 副課長
	外園 孝之	埼玉県保健医療部疾病対策課 主幹
	山崎 彰彦	埼玉県保健医療部疾病対策課 主任
	濱谷 翼	埼玉県保健医療部疾病対策課 主査
埼玉医科大学病院(事務局)	大屋 拓巳	埼玉県保健医療部疾病対策課 主事
	藤田 美由紀	埼玉医科大学病院 医務部
	廣田 開	埼玉医科大学病院 医務部

4) てんかん普及啓発事業として、てんかんセンターカンファレンス特別講演会（年1回）、てんかん市民公開講座（年1回）の開催、学校教職員・校医を対象としたてんかん教育講演の実施、そしててんかんセンター・難病センター合同啓発イベントとしてパネルポスター展示会の開催と記念講演会開催。パープルデーキャンペーン開催、埼玉県ウェブサイト、埼玉医科大学病院・同院てんかんセンター、Twitter、Facebook、Instagramなどからてんかん相談・啓発事業の案内と報告、YouTube専用チャンネルからの講演会動画配信、ニュースレター発刊・刊行、てんかん診療連携のための情報交流企画イベント、小児慢性特定疾患・指定難病を併発するてんかんの支援と啓発のための講演・交流会、等が提案された。  
上記の提案内容は審議され、承認された。

### 3. 実施内容

#### 1) てんかん相談体制

①埼玉医科大学病院内に設置された「埼玉県てんかん相談窓口」において「てんかん診療相談マニュアル」に基づき、4名のてんかん診療コーディネーター（中澤望美、佐藤祐子、加藤加奈子、五月女恵）による総件数214件の電話相談を行った。相談内容としては、治療薬の調整に関する最も多く91件であり、次いで検査・疾患に関するものが113件、妊娠などに関するものが4件、その他7件であった。

②インターネットによるてんかん相談会「埼玉県てんかんなんでもウェブ相談会」を日本てんかん協会埼玉県支部との共催で3回開催した（令和6年6月21日、9月27日、12月13日）。相談役は埼玉医科大学病院小児科山内秀雄・松本浩、精神科渡邊さつき、脳神経外科平田幸子・高畠和彦、大宮西口メンタルクリニック相川博、埼玉県立小児医療センター菊池健二郎が担当した。

#### 2) てんかん治療体制

①埼玉県内てんかん診療機関、治療レベル、診療連携状況を把握するための「埼玉県てんかん診療実態調査」を実施した。調査結果に基づき「埼玉県てんかん診療医療機関一覧」の改訂を行い令和7年度末までに埼玉県ウェブサイトで公開予定である。

②薬剤抵抗性てんかんに対する先進的てんかん診療の促進と整備を目的とする講演会として令和7年7月30日にてんかん診療応援ウェビナーを開催した。講演内容は「抗てんかん発作薬の使い分け」であり講演者として平田幸子（脳神経外科）が担当した

#### 3) てんかん研修の実施

①医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師、医学生を対象とするてんかんセンターカンファレンスを計11回と特別講演会を1回開催した（表2）。オーガナイザーは松本浩（小児科）、事務担当は颯佐かおり（小児科）が担当した。

表2

開催日	担当部署	担当者	検討症例
2025年4月11日	脳神経内科	藤田宗吾	脳動静脈奇形によるてんかん発作
2025年5月9日	精神神経科	木村理沙	発作の減少とともに抑うつ気分が改善した側頭葉てんかんの1例
2025年6月13日	小児科	寺西宏美	カルバマゼピンが著効した前頭葉てんかんの1例
2025年7月11日	脳神経外科	平田幸子	右前頭部皮質形成異常切除後の発作再発例に対する追加手術の検討
2025年8月8日	脳波室	安田喜内、川先生	教えて！「脳波判読に難渋した例、苦慮した例」
2025年9月12日	精神神経科	渡邊さつき	両側側頭葉に高信号域を認める外科治療後の難治性側頭葉てんかんの1例
2025年10月10日	脳神経外科	高畠和彦	中枢性呼吸障害を呈したてんかん重積の一例
2025年11月14日	救急科	内藤友亮	アトモキセチン過量摂取による重篤な神経毒性・心毒性を呈した一例
2025年12月12日	脳神経外科	平田幸子	難治頻回部分発作重積型急性脳炎後の薬剤抵抗性てんかんの一例
2026年1月9日	小児科	寺西宏美	ミオクロニー欠神てんかんの1例
2026年2月13日	第8回特別講演（脳神経科）	山口智子（脳神経科）	東京女子医科大学 久保田 有一「AIで変わるてんかん診療の未来」
2026年3月13日	看護部	中澤望	

②院外でのてんかん研修としててんかん診療支援コーディネーター担当者（佐藤祐子、中澤望美、加藤加奈子、早乙女恵）が令和7年度全国てんかん対策連絡協議会てんかん診療支援コーディネーター研修会に2回（令和7年7月27日、12月21日）参加し修了証が授与された。

#### 4) てんかん啓発事業

1. 一般市民を対象とした啓発事業として、i) てんかん市民公開講座、ii) 難治性てんかん・難病希少疾患の啓発イベント、iii) パープルデー、iv) てんかん啓発のためのYouTubeチャンネル開設を行い動画配信を行った。

i) てんかん市民公開講座は令和6年5月18日に開催し、渡邊さつき、寺西宏美、高畠和彦（埼玉医科大学

病院神経精神科、小児科、脳神経外科)による講演が行われた。

ii) 難治性てんかん・難病希少疾患の啓発イベントでは埼玉医科大学病院内てんかんセンターおよび同難病センター(埼玉県難病診療連携拠点病院)合同企画として「難治てんかん・希少難病疾患に関するポスター展示会」を令和8年2月9日～28日に開催した。開催期間は毎年2月の第2月曜日が世界てんかんの日に指定され、また2月末日が希少難病の日であることが開催期間の主な理由である。ASrid (<https://asrid.org/>)より提供される希少難病に関するポスターパネル、てんかんセンターから難治てんかんに関するポスターパネル、難病センターから希少難病に関するパネルの院内提示を行った。さらに同企画記念講演会として「困ったときの“道しるべ”～埼玉医大難病センター・てんかんセンターができること～」というテーマで埼玉医科大学病院医師ら4人の演者による講演会が令和8年3月21日に開催された。講演内容と演者は以下の通りである。

①「難病センターとは？」門野夕峰(整形外科)、②「てんかんセンターとは？」山内秀雄(小児科)、③「希少疾患の遺伝カウンセリング」四元淳子(ゲノム医療科)、④「てんかんに伴う精神症状～うつ、不安、心因性発作など～」高島和彦(脳神経外科)。

iv) パープルデーは令和7年3月26日～29日に埼玉医科大学病院てんかんセンター外来に専用ブースを設置して開催され、てんかん啓発ポスター掲示、医師看護師をはじめとするてんかんセンタースタッフの紫色Tシャツ・パープルデーピンバッジの着用、記念クッキーの配布などを行った。

v) てんかん啓発のためのYouTube「埼玉医科大学病院てんかんセンターちゃんねる」において本事業てんかん市民公開講座で行った講演記録から10分から15分程度に講演動画を編集作成し配信を行った。配信前には病院内で第三者委員会による個人情報保護に留意した厳重な検閲を行った。本年度分として年度末までに合計6本の新たな動画投稿を行い、合計13本の動画が埼玉医科大学病院ウェブサイトより配信される予定である。

2. てんかんに携わる職種対象とする啓発事業として県内小中高等学校及び特別支援学校の教職員・校医、市町村教育委員会及び教育事務所の職員を対象としたてんかん研修会「現場で役立つ小児てんかんの知識～発作時の口腔用液プログラムの使用方法を中心に～」を埼玉県教育委員会共催、埼玉県医師会・埼玉県医師会学校医会後援で令和7年10月22日に開催した。参加者は172名であり、多数の質問を受け、終了後アンケートでは88%から「とても参考になった」との回答、現場に即した安心感につながる講演であったとの評価を受けた。

#### 4) まとめ

令和7年事業計画で企画した内容をほぼ達成することができた。また予定されていた企画以外に、埼玉県内保健所との共催で小児慢性疾患・難治てんかんに焦点を当てた啓発事業、埼玉県学校保健会の企画でてんかんに携わる教職員に対するてんかん啓発のための教育動画を作成した。てんかん啓発には従来のような対面式の啓発活動に加え、YouTube専用チャンネルからの講演の動画配信、Instagramの開設などのITを利用した事業を行うことがますます多くなった。来年度も引き続きそれぞれの優れた点を考慮しながら、埼玉県内におけるてんかん診療のすそ野を広げ、てんかんの啓発をさらに進める予定である。

# 10. 令和7年度 千葉県てんかん地域診療連携体制整備事業活動報告

千葉県循環器病センター 脳神経外科 青柳 京子

## まとめ

令和7年度も千葉県循環器病センターは千葉県てんかん支援拠点病院に指定され、てんかん地域診療連携体制整備事業は6年目を迎えた。WEB研修会や市民公開講座の開催を通じた啓発活動に加え、症例検討会の参加者数・参加施設数の増加、外来患者数や手術件数の増加など、昨年度を上回る成果を上げることができた。また、東邦大学医療センター佐倉病院小児科および浅井病院精神科からの紹介症例のうち、手術に至る症例や、周術期の精神症状に関して浅井病院に診療を依頼する症例が増加し、連携体制の構築による成果が実感された1年となった。

## 1. 診療に関する事業

### 1) 診療実績

令和6年度以降、脳神経外科医の異動により人員不足の状態での診療体制となり、診療実績が半減することが危惧されたが、集計時点では各指標とも今年度目標値を上回る見込みである。特に外科手術に関しては、SEEGや難治性てんかんに対する脳深部刺激療法（ANT-DBS）など低侵襲手術が増加しており、治療件数自体も前年と比較し増加している。

### 2) 診療連携・患者支援に向けての取り組み

昨年度から社会福祉士・精神保健福祉士の資格を持ったコーディネーターが加わり2名体制で患者相談に対応し、福祉制度活用のための案内や地域の支援者との連携を行った。外科治療を受ける患者の心理・社会面での支援のために外来から入院まで継続した面談を行い、外来・病棟看護師と連携しながら患者および家族の支援をおこなった。電話相談業務においては引き続き、行政や学校関係者からの相談にも対応し、受診につながる支援をした。てんかんを持つことにより心理的な負担を感じている患者・家族のために、今年度作成したメンタルヘルスに関するパンフレットを用いて心理教育を行っている。顔の見える関係の構築を目的とし、コーディネーターが地域のソーシャルワーカーの連絡協議会に積極的に参加した。

### 3) 多職種・多施設によるてんかん症例検討会開催

平成30年のてんかんセンター設置以来、院内の多職種（脳神経外科医・精神科医・脳神経内科医・看護師（看護局・病棟・外来・手術室）・薬剤師・栄養士・社会福祉士・言語聴覚士・理学療法士・放射線技師・臨床検査技師・事務局）による症例検討会を開催し、診断・治療のみならず、家族背景への配慮や社会福祉資源の活用も含めた検討を重ねてきた。令和2年度よりZoomを用いたオンラインカンファレンスを導入し、多くの施設の多職種の参加者にご参加いただき、各症例についてより活発な議論がなされた。（現在 院内 27名、院外 39名が参加登録）

表1 症例検討会参加者

施設名	医師（診療科）	コメディカル
千葉県循環器病センター	脳神経外科、脳神経内科、精神科	看護師、薬剤師、栄養士、臨床検査技師、放射線技師、社会福祉士、公認心理師、言語聴覚士、作業療法士、事務
浅井病院	精神科	社会福祉士、精神保健福祉士、臨床検査技師、看護師
東邦大学医療センター佐倉病院	小児科、精神科	
千葉大学医学部附属病院	小児科、脳神経外科	臨床検査技師
行徳総合病院	脳神経外科	言語聴覚士、公認心理師、薬剤師、臨床検査技師
国際医療福祉大学成田病院	脳神経内科、精神科	
亀田クリニック	精神科	
セコメディック病院	脳神経外科	
高根病院		臨床検査技師

千葉県こども病院	小児科	
成田赤十字病院	脳神経外科	
産業医科大学	脳神経外科	

#### 4) 外来医師派遣・オンライン診療導入

てんかんは有病率の高い疾患であるにもかかわらず専門医療へのアクセスが困難であることが課題となっている。一般の脳外科医・神経内科医・精神科医で診断・治療に難渋する症例は当院への紹介を勧めているが、当院の交通アクセスが不良であることから患者が受診を希望しないという現状もある。このため、千葉大学医学部附属病院にててんかん専門外来を開設している。同様に遠方からの通院患者に対しオンライン診療を用いて頻りに外来受診を行うことで、服薬コンプライアンスの向上と適切な薬剤コントロールを図るべく、令和3年4月よりオンライン診療システムを導入した。

## 2. 教育・啓発活動に関する事業

### 1) ホームページ開設

令和2年4月に病院ホームページ内に脳神経外科から独立しててんかんセンターのホームページを開設し、てんかんセンター、てんかんの診断や治療についての情報を掲載した。下記3)のパンフレットのPDF掲載や研修会案内を適宜アップロードしたところ、アクセス数が増加した。また、患者・患者家族が自身でホームページの情報を検索し、専門診療問い合わせや新規外来紹介受診につながる例も多数みられ、外来患者数の増加に寄与した。

### 2) 研修会・公開講座開催

今年度4回の研修のうち10月および1月開催の市民公開講座は現地開催とWEB開催のハイブリッド開催とした。第1回市民公開講座は、千葉県循環器病センターで現地開催し「私たちにとってのてんかん」をテーマとした。日本てんかん協会会長の梅本里美様をお招きし、当事者としての経験や思いなどをご講演いただいた。また、令和8年1月24日の第2回市民公開講座は「自分と家族のために」をテーマとして千葉ペリエホールでの開催し、現地・オンライン合わせて167名にご参加いただき、活発な質疑応答が行われた。またWEB研修会は、第1回は医療関係者を対象とし臨床現場で応用される生理検査や画像検査について、第2回は教育・福祉関係者を対象に診療連携をテーマとして取り上げた。来年度以降、同様の企画を継続する予定である。

表2 R7年度研修会・公開講座開催実績

研修区分	日付	テーマ	参加人数
医療関係者向け研修会	令和7年6月14日	なんとかなる?なんとかしよう!てんかんプライマリケア<ステップ6>きっと身に付く!てんかん臨床の基本:診療現場のノウハウから	60名
市民公開講座	令和7年10月25日	てんかんを知ろう!その5: 私たちにとってのてんかん ~当事者の思いが伝わる医療を目指して~	60名
教育・福祉関係者向け研修会	令和7年12月6日	なんとかなる?なんとかしよう!てんかんプライマリケア<ステップ7>どんな時に、どんな支援がつながる?	50名
市民公開講座	令和8年1月24日	てんかんを知ろう!その6: 自分と家族のために ~知っておこう、てんかんの正しい知識~	167名



# 1 1. 令和7年度 東京都てんかん地域診療連携体制整備事業活動報告

国立精神・神経医療研究センター病院てんかん診療部 谷口 豪

## 概要

令和4年9月1日に国立精神・神経医療研究センターは、東京都のてんかん支援拠点病院に指定された。令和7年度は、前年度に引き続き、ウェブフォームによる相談支援事業および市民啓発活動を継続するとともに、てんかん治療医療連携協議会を2回開催し、東京都におけるてんかん診療・支援体制の強化に取り組んだ。

本年度は、拠点病院と連携病院が役割分担のもとで連携する体制構築を進め、「東京都てんかん支援連携病院」として5施設を指定した。また、てんかん診療マップの運用を本格化し、ホームページ上での情報発信・可視化を強化するとともに、オンライン診療対応医療機関等に関する新たな情報提供を開始した。

相談支援事業においては、ウェブ相談を中心に一定数の相談が継続して寄せられたほか、令和7年度には日本てんかん協会東京支部と連携し、患者・家族によるピア相談を試行的に実施した。これにより、医療相談では十分に対応しにくい心理社会的側面への支援の可能性が示された。

さらに、市民公開講座、音楽イベント、パープルデーイベントに加え、東京都庁舎のライトアップ等啓発活動を通じて、患者・家族のみならず一般来院者や医療従事者に対しても、てんかんに関する正しい理解の普及を図った。

これらの取り組みを通じて、令和7年度は、相談支援体制の多層化、医療連携の基盤整備、情報発信および啓発活動の充実といった点で一定の成果が得られた。一方で、医療従事者や関係機関向け研修の体系化、地域単位での連携モデルの具体化等については、来年度以降の課題として整理された。

## 東京都の実態（指定前の令和3年度事業より）

令和3年度東京都てんかん診療連携体制整備事業の委託で実施したアンケート調査の結果を転記する。2021年6月に、東京都医療機関案内サービス（ひまわり）に登録されているてんかん診療施設を対象に調査し、計864件の郵送に対して304件の回答を得た（施設単位の回答率26.2%）。

53.5%の施設は、月当たりの平均てんかん患者数が10人未満であった。内科やその他の診療科からの回答が相当数あり、てんかん診療の裾野が広く、てんかん患者を診療する非てんかん専門医が多いことが伺えた。

61.5%の施設が薬剤調整～診断治療一般を実施していると回答したが、85.8%の施設は年間紹介数が10人未満もしくはゼロであった。紹介目的の約20%は患者都合・希望であり、紹介を必要とする患者が少ない、あるいは紹介が必要だが紹介先が分からないなどの理由が考えられ、てんかん診療レベルに応じた病院・診療所間連携がうまくいっていない可能性が示唆された。てんかん専門施設への医療圏を跨いだ紹介や東京都外への紹介も目立った。なお、小児科の回答割合は想定よりも少なく、調査対象に偏りがあった可能性がある。

## 1. てんかん治療医療連携協議会

2025年6月23日と2026年1月19日の2回、てんかん治療医療連携協議会をWeb開催した。委員の構成は以下のとおりである。

・支援拠点病院と複数の連携病院がネットワークを形成して事業を進める。東京都てんかん地域診療連携体制整備事業実施要綱に基づいて、「東京都てんかん支援連携病院」として、東京科学大学病院、順天堂大学てんかんセンター、東京大学医学部附属病院、東京都立神経病院、東京医科大学八王子医療センターの5つの病院が指定された。

第1回協議会では、令和6年度後半の活動報告として、市民啓発活動（パープルデーイベント、市民公開講座）、てんかん相談支援事業、てんかん診療マップの公開・運用状況について報告を行った。また、令和7年度の事業計画として、ピア相談体制の強化、教育・研修事業の拡充、情報公開・普及啓発、地域における連携モデル構築等について意見交換を行った。あわせて、東京都より、てんかん支援連携病院として5施設（大学病院・専門医療機関）が複数年指定されたことが報告され、今後の地域連携の基盤整備が進展したことが確認された。

第2回協議会では、令和7年度後半の活動報告として、市民公開講座の開催状況、てんかん相談支援の実績と課題、てんかん学習プログラム（全3回構成）の実施状況、ならびに患者・家族によるピア相談の試行的実施について詳細な報告がなされた。

特に、NCNP院内で実施したピア相談については、患者・家族から一定の評価が得られた一方で、相談時間や実施場所、相談員の在り方等について課題も共有され、今後の改善点として整理された。また、協議会で

は、東京都てんかん支援拠点病院ホームページ内に「東京都てんかん支援連携病院」ページ および「てんかんのオンライン診療対応医療機関」ページを新たに公開したことが報告され、情報発信・可視化の強化が図られたことが確認された。これらの協議を通じて、令和7年度は、ピア相談を含む相談支援体制の具体化、連携病院指定の実現、情報発信基盤の拡充といった点で一定の成果が得られた。一方で、一般医向け研修や教育・行政分野への体系的な研修展開、地域単位での連携モデル構築については、次年度以降の重要な課題として整理された。

#### 令和7年度東京都てんかん治療医療連携協議会メンバー

区分	氏名	所属等
てんかん支援拠点病院	谷口 豪	NCNP 病院 てんかん診療部
	中川栄二	NCNP 病院 副院長
	岩崎真樹	NCNP 病院 脳神経外科
	齋藤貴志	NCNP 病院 脳神経小児科
	原 稔枝	NCNP 病院 看護部
	浪久 悠	NCNP 病院 精神リハビリテーション部
医師会等	平川博之	東京都医師会副会長
	菊池健	東京精神科病院協会副会長
	大土広将	東京精神神経科診療所協会理事
てんかん支援連携病院	前原健寿	東京科学大学病院医学部附属病院てんかんセンター
	稲次基希	東京科学大学病院医学部附属病院てんかんセンター
	飯村康司	順天堂てんかんセンター
	嶋田勢二郎	東京大学医学部附属病院てんかんセンター
	松尾健	東京都立神経病院てんかん総合治療センター
	須永茂樹	東京医科大学八王子医療センター
患者・家族	草場藤太	日本てんかん協会東京都支部 代表
	中村千穂	日本てんかん協会東京都支部 世話人
東京都	菊地章人	東京都福祉局障害者医療担当部長
	桑波田悠子	東京都保健医療局多摩小平保健所・保健対策課長

## 2. ホームページの運用

東京都てんかん支援拠点病院のホームページについて、令和7年度も継続して運用を行った。

本ホームページは、事業概要、てんかん治療医療連携協議会、てんかんとその診療に関する情報、てんかん相談、活動報告、リンク集等から構成されており、都民および医療・福祉・教育関係者に向けた情報発信の基盤として活用している。令和7年度は、既存コンテンツの更新に加え、情報の可視化と利便性向上を目的として、以下の新規ページを追加公開した。

まず、東京都てんかん支援連携病院として指定された医療機関を一覧化した「東京都てんかん支援連携病院」ページを新設し、連携病院の役割や位置づけが分かりやすくなるよう整理した（2025年11月19日公開）。

また、てんかん診療マップ掲載施設を対象に実施したアンケート調査結果をもとに、「てんかんのオンライン診療対応医療機関」ページを新たに作成し、オンライン診療に対応可能な医療機関の情報を公開した（同日公開）。

既存の「てんかんを診る医療機関の検索（てんかん診療マップ）」については、引き続き運用を行い、掲載施設に対して年1回程度、登録内容および掲載継続の確認を行う方針とした。あわせて、診療機能項目の充実、施設分類の分かりやすさ、検索性の向上等について、協議会での意見を踏まえ、段階的な改善を検討している。

ホームページ上には、引き続き てんかん相談フォーム を設置し、相談支援事業の窓口として活用したほか、市民公開講座の資料・動画、事業の活動報告等を随時掲載した。

これにより、都民のみならず東京都外からのアクセスも認められ、情報提供・相談支援・普及啓発を一体的に行うプラットフォームとしての役割を果たした。

今後も、協議会での議論や利用状況を踏まえながら、掲載情報の更新および内容の充実を図り、東京都におけるてんかん診療・支援体制の強化に資する情報発信を継続していく予定である。

### 3. てんかん相談

東京都てんかん支援拠点病院のホームページ上に設置した相談フォームを用いて、令和7年度も引き続き、てんかんに関する相談支援事業を実施した。本事業は、2023年3月1日のホームページ公開と同時に開始し、医療的相談を中心に、都民から広く相談を受け付けている。

令和8年1月7日現在までの累計相談件数は200件であり、継続して相談が寄せられた。年度別では、令和7年度の相談件数は前年度と比較してやや減少傾向がみられたが、一定の件数を維持して推移している。相談内容の内訳は、前年同様の傾向を示しており、「検査や治療（内服・外科手術など）に関する相談」が最も多く、全体の約3割を占めた。次いで、「診断に関する相談（てんかんかどうか知りたい）」が約3割を占め、医療的判断や診療方針に関する相談が中心であった。

相談者の居住地域は、東京都および関東圏が多数を占める一方、岡山県や山形県など、東京都外からの相談も新たに認められ、情報発信の広域性が示唆された。

相談への回答は、院内の医師を含むてんかん診療支援コーディネータが分担して行っている。回答までの日数については、1週間以内の回答率が68%、2週間以内が89%であり、前年度と比較して若干の改善が認められた。また、回答できない場合がある旨の注意書きをホームページ上に明示したことにより、同様の相談の繰り返しや強いクレームは減少し、相談対応の円滑化に一定の効果がみられた。

一方で、診断や治療方針に関する相談については、オンライン相談という性質上、医学的に責任ある判断を示すことが難しい場合が多く、主治医への相談を勧める回答となることが少なくない。この点については、相談者の期待との乖離が生じる可能性があり、引き続き課題として認識している。

対面での相談支援については、院内において医療福祉相談室と連携し、必要に応じて対応した。

また、令和7年度は、日本てんかん協会東京支部と連携し、患者・家族によるピア相談（『てんかんカフェ』）を試行的に実施した。ピア相談は、てんかん学習プログラム実施日にあわせて院内で実施し、患者および家族が同じ立場の経験者と対話し、体験や思いを共有できる場として位置づけた。参加者からは一定の評価が得られた一方で、相談時間や実施場所、相談方法等について改善すべき課題も明らかとなり、今後の検討課題として整理された。なお、本取り組みの具体的内容および評価については、「4. 医療従事者、関係医療機関、てんかん患者及びその家族等に対する研修」において詳述する。

### 4. 医療従事者、関係医療機関、てんかん患者及びその家族等に対する研修

令和7年度は、てんかんに関する正しい知識の普及および理解促進を目的として、てんかん患者およびその家族、医療従事者等を対象とした研修を実施した。

#### （1）てんかん市民公開講座

てんかん患者および家族、医療・福祉・教育関係者等を対象に、てんかん市民公開講座を2回開催した。

第1回は2025年8月3日に開催し、登録者179名、参加者128名（出席率71.5%）であった。講座内容は、NCNP病院の医師および多職種が担当し、てんかんの基礎知識、診療の実際、生活上の留意点等について解説した。

第2回は2026年1月18日に開催し、登録者164名、参加者108名（出席率65.9%）であった。NCNP病院に加え、連携病院である東京医科大学八王子医療センターおよび順天堂大学医学部附属順天堂医院に所属する看護師が登壇し、各施設の特色や多職種の役割について共有した。

各回の講座終了後には、資料および動画を東京都てんかん支援拠点病院のホームページ上に公開し、当日参加できなかった者も含めて広く情報提供を行った。

## (2) 患者・家族を対象とした学習プログラムおよびピア相談との連携

令和7年度は、患者および家族を対象とした てんかん学習プログラム（全3回構成）を、夏季・冬季・春季の複数日程で実施した。本プログラムでは、てんかんの医学的理解に加え、自己管理、生活・就労、社会資源の活用等をテーマとして取り上げ、患者および家族が主体的に学ぶ機会を提供した。

また、学習プログラム実施日にあわせて、日本てんかん協会東京支部と連携し、相談支援事業の一環として、患者・家族によるピア相談（『てんかんカフェ』）を試行的に実施した。

ピア相談は、てんかん当事者やその家族が、同じ立場の経験者と直接対話し、体験や思いを共有できる場として企画されたものである。

令和7年度は、2025年12月および2026年3月に複数回実施し、延べ8組11名が参加した。相談は1枠25分の個別形式で行い、主に家族からの参加が多くみられた。内容としては、診断直後や外科治療後の不安、日常生活や将来への見通し、周囲との関係性など、医療相談では十分に扱いにくい心理社会的側面に関する相談が中心であった。

参加者からは、「同じ経験をした人の話を直接聞くことができ安心した」「病院内で気軽に立ち寄れる相談の場があることが心強い」といった肯定的な意見が多く寄せられ、本取り組みが患者・家族支援の新たな選択肢となり得ることが示唆された。一方で、相談時間が短いこと、開催場所が病院内に限られるため他院通院中の患者が参加しにくいこと、相談員が「病院側の人」と受け取られやすい点など、改善すべき課題も明らかとなった。

本取り組みは、地域連携事業として医療機関と患者団体が協働し、ピア相談を実施した先進的な試みであり、協議会においても一定の評価が得られた。今後は、相談時間や実施方法の見直し、実施場所の拡充、相談員育成の仕組みづくり等について検討を進め、持続可能な相談支援体制の構築を目指す。



## (3) 医療従事者・関係機関向け研修に関する検討

協議会においては、一般内科医や精神科医等を対象としたてんかん診療研修会、ならびに教育機関・行政職員向け研修の必要性について意見交換を行った。令和7年度中の実施には至らなかったものの、ニーズの高さが確認され、次年度以降の重要な課題として位置づけられた。

今後は、協議会委員および連携病院の協力を得ながら、医療従事者、教育・行政関係者等を対象とした研修機会の創出を検討し、東京都におけるてんかん診療・支援の質の向上を目指す。

## 5. てんかん啓発活動

令和7年度は、てんかんに対する正しい理解の促進および社会的認知の向上を目的として、市民を対象とした啓発活動を実施した。

### (1) 音楽イベントを通じた啓発活動（コンサート）

令和8年1月28日および1月30日に、国立精神・神経医療研究センター病院内において、音楽イベント（ヴィオラとピアノによるコンサート）を開催した。

本イベントは、病院を訪れる患者、家族、職員等が気軽に立ち寄れる場を活用し、音楽を通じて心の安らぎを提供するとともに、てんかんに関する理解を深める機会とすることを目的として企画した。

当日は、病院ホワイエ（1階ロビー）および病棟において、ヴィオラおよびピアノによる演奏を行い、演奏の合間には、てんかん啓発に関する案内やパープルデーの紹介を行った。本コンサートは、医療機関内での啓発活動として、多様な立場の参加者に自然な形で情報を届ける機会となった。

### (2) パープルデーイベント

毎年3月26日の「パープルデー」にあわせててんかん啓発活動として、令和8年3月13日（金）にNCNPパ

ープルデーイベントを開催予定とした。

本イベントでは、ホールにおけるバイオリン演奏に加え、てんかんに関する正しい知識を分かりやすく伝えることを目的とした啓発クイズを実施する予定である。クイズ等の参加者には、疾患啓発のためのグッズを配布し、楽しみながら理解を深められる工夫を行う。

また、参加者がハート型のメッセージカードに思いを記し掲示する企画を予定しており、てんかんへの理解や支援の気持ちを可視化することで、参加者同士の共感や交流を促すことを目指している。

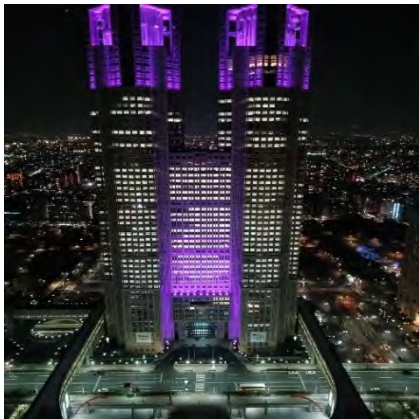
これらの取り組みを通じて、患者・家族のみならず一般来院者や職員に対しても、てんかんへの理解を広げる機会となることが期待される。

今後も、音楽や参加型企画などを取り入れた啓発活動を継続し、医療機関内外において、てんかんに対する正しい理解と共感の醸成を図っていく予定である。

### (3) 東京都庁舎のライトアップによる啓発活動

毎年3月26日の「パープルデー」にあわせててんかん啓発活動の一環として、令和7年度も昨年度に引き続き、東京都の協力を得て、東京都庁舎のライトアップ（紫色）を実施予定とした。

東京都庁舎のライトアップは、都民のみならず都外の来訪者に対しても高い視認性を有し、てんかんに対する社会的認知の向上および理解促進に資する象徴的な啓発活動である。院内で実施するパープルデーイベントとあわせて実施することで、医療機関内外を通じた一体的な啓発活動を展開することを目的としている。本取り組みは、行政と医療機関が連携して実施する啓発活動として意義が大きく、今後も継続的な実施を通じて、てんかんに対する正しい理解の普及を図っていく予定である。



## 6. 来年度以降の課題

令和7年度の事業を通じて、東京都におけるてんかん診療・支援体制の基盤整備は一定の進展が認められた。一方で、今後の事業の充実・発展に向けて、以下の課題が明らかとなった。

第一に、相談支援体制のさらなる充実が挙げられる。ウェブ相談を中心とした相談件数は一定数を維持しているものの、診断や治療方針に関する相談では、オンライン相談という性質上、十分な対応が困難な場合もある。今後は、ウェブ相談、対面相談、患者・家族によるピア相談を適切に組み合わせ、相談内容や相談者のニーズに応じた支援の在り方を整理していく必要がある。

第二に、医療従事者および関係機関向け研修の体系化が課題である。令和7年度は、市民公開講座や患者・家族向け学習プログラムを中心に実施したが、一般内科医や精神科医等を対象とした診療研修、教育機関や行政職員向け研修については、実施に至らなかった。今後は、協議会委員や連携病院の協力を得ながら、対象別に研修内容を整理し、計画的な実施を検討する必要がある。

第三に、地域における医療連携の具体化が挙げられる。てんかん支援連携病院の指定により、連携の枠組みは整備されたものの、地域単位での紹介・逆紹介や役割分担を明確にした連携モデルの構築には至っていない。今後は、多摩地域等を想定したモデル的な取り組みを通じて、実効性のある連携体制の構築を目指すことが求められる。

第四に、情報発信および啓発活動の継続的改善が必要である。ホームページやてんかん診療マップは一定の役割を果たしているが、検索性や掲載内容の分かりやすさについては、引き続き改善の余地がある。また、パープルデーイベントや音楽イベント等の啓発活動についても、実施効果の検証を行いながら、より多くの都民に届く形を検討していく必要がある。

これらの課題を踏まえ、来年度以降も、協議会における議論を基盤として、関係機関・関係団体と連携しながら、東京都におけるてんかん診療・支援体制のさらなる充実を図っていく。

## 1 2. 令和7年度 神奈川県てんかん地域診療連携体制整備事業活動報告

聖マリアンナ医科大学病院 脳神経外科 太組 一朗  
てんかん診療支援コーディネーター 石丸 貴子

### 1. 神奈川県てんかん支援拠点病院としての取り組み

神奈川県支援拠点病院では、令和7年度も引き続き、難治てんかん患者に対する高度な治療の提供、複数診療科による包括的医療体制の整備、専門医およびコメディカルスタッフの育成に取り組んできた。また、支援拠点病院を中心に、てんかん診療に関わる医師、政令市代表、精神保健福祉センター、医師会、労働局、患者・家族等を構成メンバーとする「てんかん医療・社会連携協議会」を運営し、県民への普及啓発活動や、医療・福祉関係者を対象とした研修を実施してきた。

今年度は地域連携のさらなる強化を目的として、神奈川県脳神経科医会から代表1名、地域でてんかん医療を担う脳神経内科医1名が新たに委員として参画した。これにより、県内のてんかん患者に対してより適切な医療を提供するための連携体制について、今後協議を一層進めていく。

さらに、包括的てんかん専門医療施設として更新認定を受け、今後も神奈川県におけるてんかん診療の拠点としての役割を継続して担っていく。

### 2. 支援拠点病院診療実績

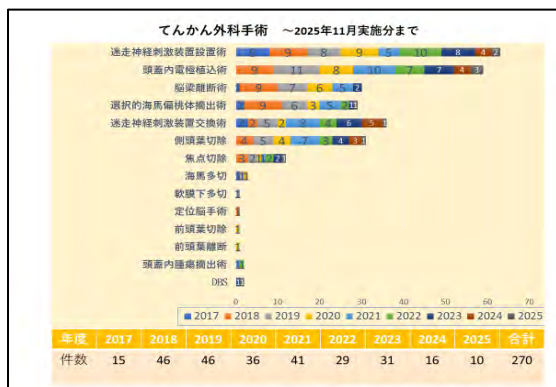
てんかん外科手術は、2018年度45件、2019年度45件、2020年度33件、2021年度44件、2022年度29件、2023年度31件、2024年度16件で推移しており（資料1）、長時間ビデオ脳波モニタリングは2018年度68件、2019年度70件、2020年度63件、2021年度62件、2022年度65件、2023年度69件、2024年度67件であった（資料2）。今年度は11月までに外科手術10件、10月までに長時間ビデオ脳波モニタリング37件で、いずれも年間目標を達成するペースで実施している。外科手術については県外からの相談も増加している。

外来患者数（延べ）は2018年度17,126人、2019年度16,354人、2020年度14,658人、2021年度15,950人、2022年度16,071人、2023年度15,691人、2024年度15,258人で、近年やや減少傾向がみられるが、医師退官に伴う逆紹介の影響等が考えられる。一方、新規紹介患者は年間コンスタントに依頼を受けている。入院患者数（延べ）は2018年度358人、2019年度485人、2020年度407人、2021年度433人、2022年度439人、2023年度518人、2024年度555人で推移している。

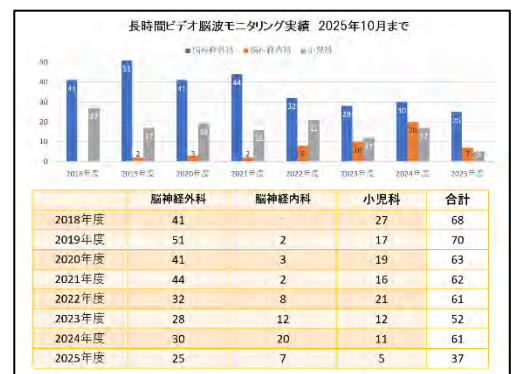
紹介件数は2018年度422件、2019年度442件、2020年度420件、2021年度462件、2022年度444件、2023年度481件、2024年度416件であった。連携医療機関数は2018年度255施設を起点に、2019年度168施設、2020年度135施設、2021年度102施設、2022年度227施設、2023年度126施設、2024年度130施設が新たに加わり、延べ904施設となった。

てんかん診療支援コーディネーターによる相談件数は、2018年度100件、2019年度275件、2020年度180件、2021年度207件、2022年度256件、2023年度304件、2024年度273件であり、今年度は10月までで208件と増加している。相談窓口はインターネット上で公開されているため、県内外から多様な相談が寄せられている。

（資料1）



（資料2）





ん化には課題を残している。また神奈川県内の専門医の診療科は50名中小児科34名、脳神経外科7名、脳神経内科7名、精神科4名と偏りがあり、大人を診る専門医の数は特に少ない。

横浜、川崎地区から離れた県央、県北、湘南地区からの相談は多く、今後も引き続き県内の医療連携体制の構築に力をいれ、てんかん患者が適切な医療を等しく受けられるような環境を検討し整備していく必要がある。

(R7.9月改) てんかん医療・社会連携協議会 委員名簿

(任期：R6.4.1～R8.3.31) ※敬称略

		所属先・推薦団体等	氏名	役職(職種等)
1	拠点機関	聖マリアンナ医科大学病院	太組 一朗(議長)	教授・脳神経外科 てんかんセンター副センター長
2		川崎市立多摩病院	宮本 雄策(副議長)	教授・小児科部長
3		聖マリアンナ医科大学病院	清水 直樹	主任教授・小児科 てんかんセンター センター長
4		聖マリアンナ医科大学病院	山野 嘉久	主任教授・脳神経内科 てんかんセンター 副センター長
5		聖マリアンナ医科大学病院	岩崎 俊之	教授・小児科医長
6	てんかん治療に関わる医療従事者	鎌倉療育医療センター小さき花の園	山本 仁	小児神経科
7		日本医科大学武蔵小杉病院	岸 泰宏	精神科
8		神奈川県立こども医療センター	後藤 知英	神経内科部長
9		重症児・者福祉医療施設ソレイユ川崎	須貝 研司	施設長・小児科
10		横浜医療福祉センター港南	武下 草生子	診療支援部長
11		横浜市立大学附属病院	北澤 悠	神経内科学・脳卒中医学助教 神経内科・脳卒中科
12		てんかんと発達障碍の横浜みのる 神経クリニック	寺田 清人	院長
13		北里大学病院	野々田 豊	講師・小児科
14		横浜こころと脳波・てんかんのクリニック	原 恵子	院長
15		東海大学医学部付属病院	山野 光彦	講師・脳神経内科
16	たまがわクリニック	玉川 聡	院長	
17	医療関係	神奈川県医師会	田村 哲郎	理事
18		神奈川県脳神経科医会	島 浩史	代表幹事 (島脳神経外科整形外科医院 院長)
19	労働問題	神奈川県労働局 職業対策課	隈園 裕子	地方障害者雇用担当官
20	社会福祉	てんかん診療支援コーディネーター (聖マリアンナ医科大学病院)	石丸 貴子	社会福祉士
21	患者会・家族	日本てんかん協会	中澤 正	当事者
22		日本てんかん協会	青柳 智夫	家族
23	精神保健福祉センター、保健福祉センター、保健福祉センター等	神奈川県健康医療局保健医療部	白石 功	精神保健医療担当課長
24		川崎市総合リハビリテーション推進センター	柴崎 聡子	担当課長
25		川崎市健康福祉局障害保健福祉部精神保健課	山寺 啓一	課長
26		横浜市健康福祉局障害福祉保健部精神保健福祉課 健康福祉局こころの健康相談センター	秋山 直之	課長 担当課長
27		相模原市健康福祉局地域包括ケア推進部精神保健福祉課	岩田 隆之	課長

# 1 3. 新潟県におけるてんかん診療連携—西新潟中央病院— (2025 年)

国立病院機構西新潟中央病院副院長 遠山 潤

国立病院機構西新潟中央病院臨床研究部長 福多真史

まとめ

- 2024 年度の西新潟中央病院の新規てんかん患者数は、2022 年度よりも増加傾向であったが、2019 年度以前までには回復していなかった。また、初診時の診断では、非てんかんの割合が 30%を超えていた 2022 年度から減少傾向で、今年度は 24.2%であった。
- てんかん外科件数は、2023 年度よりも 10 件以上増加していて、これは 2024 年に導入された手術支援ロボットによる定位的深部脳波検査の増加によるものと思われる。
- 研修セミナーや市民向けの講演会などは主に Web 開催で行われ、高い視聴者回数を維持していた。

## 1. 診療実績

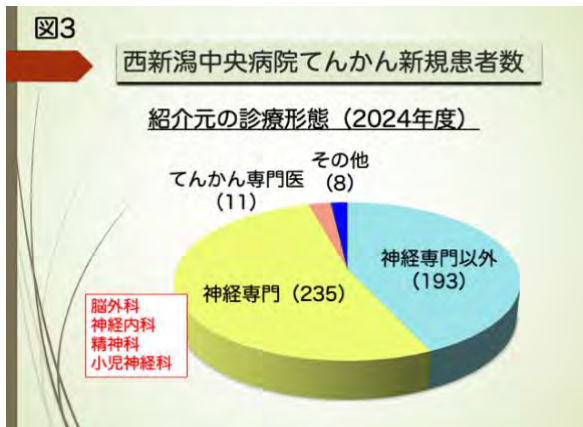
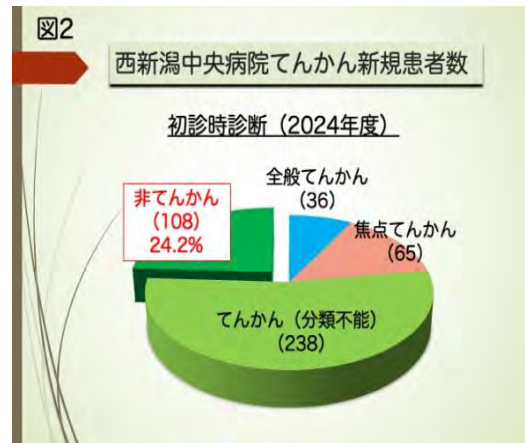
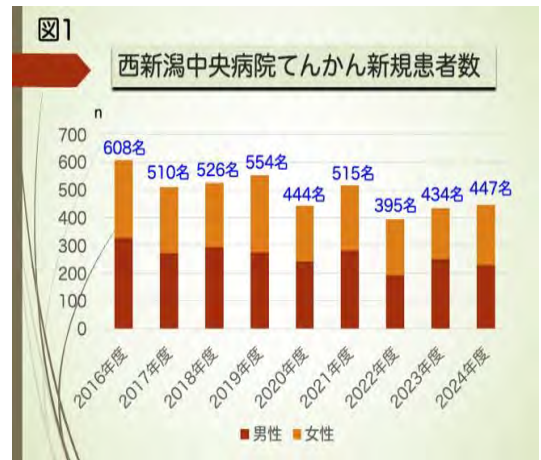
現在当院のてんかんセンターは、2024 年度 4 月からは小児神経科医 7 名（てんかん専門医 3 名）、精神科医 1 名（てんかん専門医）、脳神経外科医 5 名（てんかん専門医 4 名）、脳神経内科医 1 名の 14 名で診療を行っている。てんかんの診療機器としては、1.5 テスラ MRI、SPECT、MEG、ビデオ脳波記録 5 台だが、このうち MEG 検査はランニングコストの問題で中止となっている。

2024 年度のてんかん新規患者数は 447 名で、2022 年度から少しずつ増加傾向が続いて 2019 年度以前（COVID-19 パンデミック以前）のレベルまでは回復していない（図 1）。未だに、受診控えの傾向が継続しているものと思われる。

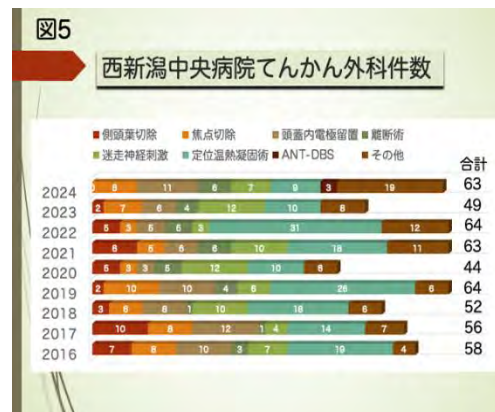
2024 年度の初診時診断では、例年と比較してその割合に著変はなかったが、非てんかん症例は 108 名（24.2%）で、2022 年度が 30%を超えていたので、その割合は減少傾向を示していた（図 2）。

紹介元の診療形態は神経専門医（脳外科、脳神経内科、精神科、小児神経科など）とそれ以外に分けたが、2023 年度がほぼ同様の割合であったのに対して、2024 年度は神経専門医からの紹介割合がやや増加していた。（図 3）。

紹介元の地域は新潟市が 245 名（54.8%）、新潟県全体では 405 名（90.6%）で、割合としては、2023 年度と同様であった（図 4）。近県からの紹介患者数は 2023 年度とほぼ同様であったが、相変わらず、山形県、富山県、長野県、群馬県からの紹介患者は 5 名以下と少なく、てんかん専門施設が少ない地域でのてんかん治療難民に対するてんかん啓発活動が必要と思われる。



2024年1月から12月までの当院でのてんかん外科の手術件数は63件で、2023年に比較して10件以上増加していた(図5)。これは2024年1月から手術支援ロボットシステムであるROSA one brain systemが当院に導入され、頭蓋内電極留置は、全例硬膜下電極から定位的深部脳波検査(SEEG)になり、11例と増加したことが一つの要因と思われる。SEEGは手術時間も短く、患者への負担も硬膜下電極に比較して軽度であり、今まで硬膜下電極留置による頭蓋内電極が困難と思われていた患者に対しても、今後適応が拡大していくものと思われる。また2024年は視床前核の脳深部刺激療法(ANT-DBS)が当院でも開始され、両側側頭葉てんかんなどの症例に対して施行されている。定位温熱凝固術に関しては、視床下部過誤腫の症例は激減しているが、ROSA one brain systemを用いて、再手術症例や脳深部のてんかん原性病変の症例に対して行われるようになり、これらの症例も今後増加していくものと思われる。



## 2. 教育・啓発活動

研修活動は、2024年度も引き続きWeb開催で行われた。医師向けのてんかん夏季セミナーは2023年度と同様に56名、看護師研修会は2023年度が672名、2024年度が592名と多数の参加人数を維持していた。臨床検査技師研修会は2023年度が251名、2024年度は214名と減少したが、実習型研修は2023年度が10名であったのに対して、2024年度は24名に増加していた。学校や保育園の先生などに向けた専門職のためのてんかん研修は、Web研修会にしてから参加人数が大幅に増加し、現地開催時は100名未満だったのが、2022年度は1370名、2023年度は1492名、2024年度は1232名であった。Web開催に変更してもっとも参加人数が伸びた研修会であり、高い参加人数が維持されていた。市民向けの講演会については、2024年度は2回開催され、1回目は現地参加で35名の参加、2回目はWeb開催で535回の視聴をいただいた。やはり研修、セミナー関係の講演会は、Web開催にした方が参加者は圧倒的に多く、今後もこの形態で、教育・啓発活動を行っていく予定である。

## 3. 新潟大学および地域の基幹病院との診療連携

2015年10月から新潟大学脳神経外科との診療連携がはじまり、高磁場MRI(3テスラ、あるいは研究用の7テスラ)、FDG-PET検査を大学に依頼して、てんかん外科の術前評価を行っている。特に3テスラMRIとFDG-PETは焦点てんかんにおいての有用なモダリティで、近年検査を依頼する件数が増加している。

新潟県の他の地域との連携に関しては、県北部の県立新発田病院、中越地区の長岡赤十字病院、魚沼基幹病院、上越地区の県立中央病院などを地域の基幹病院として、今後さらなるてんかん診療連携の強化をはかる予定である。

## 4. 今後の課題と改善点

2024年度は手術支援ロボットが導入され、また薬剤抵抗性てんかんに対するDBSも開始されて、当院のてんかん外科としては大きな発展を遂げた1年であった。今後はより多くの薬剤抵抗性てんかん患者がてんかん外科の恩恵を受けられるように、一般市民へのてんかん診療の啓発活動を継続することが重要であると思われる。

### \*てんかん治療連携協議会委員

新潟県福祉保健部障害福祉課長 島田久幸  
 新潟県福祉保健部障害福祉課主任 服部麻耶加  
 新潟県精神保健福祉センター所長 阿部俊幸  
 新潟大学脳神経外科助教 平石哲也  
 日本てんかん協会新潟県支部代表 矢部日出海  
 西新潟中央病院副院長 遠山潤  
 西新潟中央病院てんかんセンター長 福多真史

# 14. てんかん地域診療連携体制整備事業 2025年度石川県拠点機関としての活動状況報告書

医療法人社団浅ノ川 浅ノ川総合病院 てんかんセンター  
廣瀬 源二郎、中川 裕康

## 1. てんかん地域診療連携体制整備

本院は2013年にてんかんセンターを設置し、2018年10月には厚生労働省および石川県によるてんかん地域診療連携整備事業において『石川県てんかん診療拠点機関』として選定された。てんかんセンター設置以来、県内の医療従事者を対象とした最新のてんかん診断・治療に関する知見を提供する研修会や、てんかん患者およびその家族を中心に、住民のてんかんに関する知識と理解の向上を目的とした公開講座を毎年開催し、てんかん医療の質の向上、患者と家族への相談支援、ならびに正しい知識の普及啓発に努めてきた。さらに、専門医育成を目的として脳波判読カンファレンス「浅ノ川総合病院てんかんカンファレンス」を毎月開催しており、現在では医師のみならず多職種が参加し、県外からの参加者もみられるカンファレンスへと発展している。2024年9月からは名称を「北陸てんかん・脳波カンファレンス」へと改め、日本臨床神経生理学会（脳波分野）の研修病院である福井赤十字病院との共同開催となり、県内のみならず北陸地域全体のてんかん医療の向上に寄与している。本院は北陸唯一のてんかんセンターとして、石川県のみならず富山県・福井県の医療機関からの紹介患者も多く、着実に実績を積み重ねている。今後も全国の拠点機関と連携し、てんかん患者に対する適切な医療提供と多様な支援の充実に努めていく所存である。

## 2. 事業進捗状況

### 1) 石川県てんかん治療地域連携協議会

2018年、当院てんかんセンター長の廣瀬源二郎を代表として「石川県てんかん治療地域連携協議会」が設置された。2025年度は下記21名を世話人として活動している。2026年3月には、世話人会、地域医療連携セミナー、県民公開講座を開催する予定である。

#### ◆石川県てんかん治療地域連携協議会世話人

職種等	人数
脳神経外科医	1名（てんかん専門医：1名）
脳神経内科医	2名（てんかん専門医：2名）
精神科医	1名
小児科医	4名（てんかん専門医：4名）
てんかんコーディネーター	2名（看護師2名）
石川県健康福祉部	3名
石川県保健福祉センター	1名
石川県教育委員会	1名
日本てんかん協会（波の会）	3名
事務局・会計	3名

### 2) てんかん診療拠点機関の診療実績と患者受診状況

2025年1～12月の当院てんかんセンターにおけるてんかん診療実績は下記の通りであった。昨年より脳神経外科の患者数がやや減少し、それに伴い、てんかん手術件数も減少した。

#### ◆てんかん診療実績（2025年1～12月）

◇てんかん診療の実績

項目	小児科	脳神経内科	脳神経外科	合計
てんかん外来新患者数（年総数）	53	108	184	345
てんかん再来患者数（1日あたり平均）	5.3	5.5	8.9	19.7
てんかん入院患者数（年総数）	34	24	267	325
てんかん在院患者数（1日あたり平均）	0.2	1.5	15.2	16.9

ビデオ脳波モニタリング施行患者数（年総数）	36	5	17	58
てんかん手術患者数	0	0	14	14

◇てんかん手術内訳患者数

術式	人数
焦点切除術	5
深部電極設置	0
脳梁離断術	1
VNS 刺激装置植込み術	4
VNS 刺激装置電池交換術	4
合計	14

◇てんかん患者受診状況調査

項目	類別	人数
受診患者（実数）	入院	325
	外来	1247
受診患者（年齢別）	成人	1175
	小児	255
受診患者数（性別）	男	771
	女	659
長時間ビデオ脳波モニター検査数（延べ数）		177
外科手術数		14
紹介患者数		337
逆紹介患者数		244

◇てんかん病名を持つ患者の地域別紹介件数

診療科	石川県	福井県	富山県	その他	合計
脳神経内科	81	3	18	2	104
脳神経外科	120	16	32	2	170
小児科	47	9	7	0	63
合計	248	28	57	4	337
	73.6%	8.3%	16.9%	1.2%	
		26.4%			

3) てんかん診療拠点機関のてんかん診療支援コーディネーター業務

てんかんコーディネーター4名（看護師3名、社会福祉士1名）が、てんかんに関する相談業務を担当している。看護師と社会福祉士が連携し、治療面のみならず、地域資源や社会保障制度の活用を含め、より良い生活が送れるよう支援を行っている。

◆相談実績（2025年1～12月）

<b>59件</b>	（内訳）	・ 社会保障制度の活用について	：	45件
		・ 受診について	：	6件
		・ 症状について	：	5件
		・ 治療について	：	2件
		・ 病気について	：	1件
		・ その他	：	1件

4) 地域医療への啓蒙活動

2006年3月15日（日）に、医療従事者を対象としたてんかんの診断・治療に関する最新知見を提供する地域医療連携セミナーと、地域住民を対象にてんかんに関する知識および理解の向上を図る県民公開講座を開催する予定である。

◆地域医療連携セミナー（資料1）

日時：2026年3月15日（日）15：00～

場所：金沢商工会議所2階大会議室

講演：今日からできるてんかん診療の3つの視点  
～てんかん診療のシンプルプラクティス～

講師：国立精神・神経医療研究センター病院

てんかん診療部 部長 総合てんかんセンター 副センター長 谷口 豪 先生

◆県民公開講座（資料2）

日時：2026年3月15日16：30～

場所：金沢商工会議所2階大会議室

講演1：災害とてんかん～慢性疾患を持つ人の自助・共助・公助～

講師：金沢大学小児科

特任准教授 黒田 文人 先生

講演2：てんかんの最近の話題

講師：医療法人社団浅ノ川 浅ノ川総合病院

てんかんセンター副センター長 小児科副部長 中川 裕康 先生

備考：講演終了後、パープルデーのイベント（資料3）として、参加希望者とともに紫にライトアップされた金沢城石川門まで歩き、記念撮影を行う予定である。

5) 学校におけるてんかん教育の推進

てんかん患者の家族からは、教育現場におけるてんかん教育を求める声が多く寄せられている。教育機関においても、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行や、てんかん発作時の対応として坐剤に加えブコラム®口腔用液の投与が認められたことを背景に、てんかんに対する関心が高まっている。

本年度もこうしたニーズに応えるため、教員等を対象としたてんかん教育セミナーを3回開催した。また、てんかん発作の観察や対応、薬剤管理、医療的ケア等に関して、個別の状況に応じた相談や指導を希望する要望に対し、てんかん専門医が特別支援学校を訪問し、医学的助言を行った。

◆教員等対象としたてんかん教育セミナーの開催

◇養護教諭、学校看護師対象

日時：2025年7月28日（月）14：00～15：30

場所：いしかわ特別支援学校（ハイブリット開催）

参加者：93名

講師：金沢大学小児科

特任准教授 黒田 文人 先生

◇教員対象

日時：2025年7月31日（木）14：00～15：30

場所：県立明和特別支援学校（ハイブリット開催）

参加者：100名

講師：医療法人社団浅ノ川 浅ノ川総合病院

てんかんセンター副センター長 小児科副部長 中川 裕康 先生

◇金沢市保育所（園）・認定こども園・幼稚園職員対象

日時：2025年10月23日（木）14：00～17：00

場所：教育プラザ富樫

講演：保育施設におけるけいれんの対応

講師：医療法人社団浅ノ川 浅ノ川総合病院

てんかんセンター副センター長 小児科副部長 中川 裕康 先生

◆医療的ケア指導アドバイザー巡回事業

訪問先：いしかわ特別支援学校、小松瀬領特別支援学校、石川県立七尾特別支援学校  
県立明和特別支援学校、錦城特別支援学校

訪問者：金沢大学小児科

特任准教授 黒田 文人 先生

医療法人社団浅ノ川 浅ノ川総合病院

てんかんセンター副センター長 小児科副部長 中川 裕康 先生

## 6) てんかんビデオ脳波モニター記録の症例検討会

月1回の症例検討会「北陸てんかん・脳波カンファレンス」を、ハイブリッド方式により第4月曜日の午後6時15分から8時まで開催した。医師、看護師、臨床検査技師など多職種が参加し、活発な議論が行われている。

2025年は計11回開催し、出席総数は176名（月平均16名）、検討症例数は31例（月平均2.8例）であった。こうした取り組みを通じ、参加者の中から将来のてんかん専門医が育つことを期待している。詳細は下記の通りである。

### ◆北陸てんかん・脳波カンファレンス開催実績（2025年1～12月）

開催数	11 回
参加人数	176 人
症例数	31 例

開催日	参加人数	症例数	提示症例の内容
1月	22名	3例	①Lennox-Gastaut 症候群 ②右側頭葉てんかん ③前頭葉てんかん/全般てんかん/睡眠時随伴症
2月	14名	3例	①ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん ②右側頭葉てんかん ③講義：Eyelidmyocloniawithoutabsence
3月	13名	3例	①右側頭葉てんかん+両側視床病変 ②左前頭葉てんかん+FDG-PET 所見について ③講義：てんかんに対する DBS について
4月	14名	4例	①若年ミオクロニーてんかん ②海馬側頭葉切除術を検討している辺縁系脳炎後てんかん ③焦点てんかん（左側頭葉てんかん） ④焦点てんかん（両側側頭葉てんかん）
5月	15名	2例	①左前頭葉てんかん+FCD 疑い ②右前頭葉てんかん+FCD 根治術後+VNS
6月	20名	2例	①発達性てんかん性脳症の脳梁離断後+左前頭葉 FCD 疑い ②HV で欠神発作が誘発されない小児欠神てんかん
7月	17名	3例	①左後頭葉てんかん ②全般てんかん+PNES ③焦点てんかん（自然終息性焦点てんかんの疑い）
8月			休み
9月	13名	3例	①自律神経発作を伴う自然終息性てんかん (SeLEAS) 様で発症した左前頭葉てんかん ②要素性幻視で後頭葉てんかんが疑われた症例 ③全般てんかんが疑われた右前頭葉てんかん
10月	17名	3例	①若年欠神てんかん or 前頭葉てんかん ②右側頭葉てんかん ③左内側側頭葉てんかん
11月	14名	2例	①右前頭葉てんかん+左前頭葉てんかん ②若年欠神てんかん
12月	17名	3例	①脳梁離断術後のてんかん性スパズム+IQSEC2 遺伝子変異 ②全般てんかん (Lennox-Gastaut 症候群?) +高プロリン血症 ③睡眠時棘徐波活性化を示す発達性てんかん性脳症

(資料1)

石川県てんかん治療地域連携協議会主催

# てんかん 地域医療連携セミナー

～ てんかん治療の取り組み～

■開催日時 2026年 3月15日(日) 15:00～

■開催場所 **金沢商工会議所 2階大会議室** 会場HP  
〒920-8639  
石川県金沢市尾山町9-13  
TEL: 076-263-1151

■参加対象 **てんかん治療に携わる医療・介護・福祉従事者等**

■参加費用 **無料**

■開催内容  
座長) 医療法人社団浅ノ川 浅ノ川総合病院  
てんかんセンター長 廣瀬 源二郎 先生

《講演》 **今日からできるてんかん診療の3つの視点**  
～てんかん診療のシンプルプラクティス～

講師) 国立精神・神経医療研究センター病院  
てんかん診療部 部長  
総合てんかんセンター 副センター長  
**谷口 豪 先生**

■申込み方法 参加を希望される方は、右のQRコードから  
『てんかん 地域医療連携セミナー申し込みフォーム』  
に入り、必要事項を入力し送信してください。  
※申込期限: 2026年2月28日(土)

■お問い合わせ 石川県てんかん治療地域連携協議会 事務局  
医療法人社団浅ノ川 浅ノ川総合病院 地域連携部 地域医療連携室  
TEL: 076-252-2101 (代表) FAX: 076-252-0561 (直通)

(資料2)

石川県てんかん治療地域連携協議会主催

# 県民公開講座

## てんかんと共に生きる

～てんかん患者さん、そのご家族の種々の疑問に答える会～

■開催日時 2026年 3月15日(日) 16:30～

■開催場所 **金沢商工会議所 2階大会議室** 会場HP  
〒920-8639  
石川県金沢市尾山町9-13  
TEL: 076-263-1151

■参加対象 **どなたでも参加できます。**

■参加費用 **無料**

■開催内容

《講演①》 **災害とてんかん**  
～慢性疾患を持つ人の自助・共助・公助～  
講師) 金沢大学小児科  
特任准教授  
**黒田 文人 先生**

《講演②》 **てんかんの最近の話題**  
講師) 医療法人社団浅ノ川 浅ノ川総合病院  
てんかんセンター副センター長 小児科副部長  
**中川 裕康 先生**

■お問い合わせ 石川県てんかん治療地域連携協議会 事務局  
医療法人社団浅ノ川 浅ノ川総合病院 地域連携部 地域医療連携室  
TEL: 076-252-2101 (代表) FAX: 076-252-0561 (直通)

講座終了後、18:00頃よりパープルデイイベントとして参加希望者とともに  
紫にライトアップされた石川門まで歩き、記念撮影を行う予定です

(資料3)

パープルデー  
2026 in いしかわ

# Purple Light Up Project

2026 3/15(日)、26(木) 日没～22:00

ライトアップ場所  
①金沢城公園 石川門 ②金沢駅 鼓門

カナダに住む一人の女の子、  
キャンディー・メーガンさんが始めた  
てんかんを知るためのキャンペーン。  
世界中でこの日(3/26)に  
てんかんの啓発活動が行われます。  
世界中の人が、テーマカラーの  
紫色のものを身に付け、  
てんかんをもつ人への  
応援のメッセージを送ります。

てんかんについて  
情報はコチラから

3月26日(木)は  
**Purple Day**

主催: 石川県てんかん治療診療連携協議会  
後援: 石川県、医療法人社団浅ノ川 浅ノ川総合病院、日本てんかん協会(波の会) 石川支部

以上

# 15. 令和7年度 山梨県てんかん地域診療連携体制整備事業報告書

山梨大学医学部附属病院 てんかんセンター 加賀 佳美

## 令和7年度の活動報告

令和7年度(2025年度)における山梨県てんかん地域診療連携体制整備事業の活動をまとめた。山梨大学医学部附属病院てんかんセンターを中心に、てんかん患者の診療支援、専門医育成、市民啓発、地域連携を推進した。

### 1. 研修医、専門医への教育活動

#### 山梨大学医学部附属病院 てんかんカンファレンスの開催

以下のとおり、山梨大学にてWebおよび現地でのハイブリッド形式にてんかんカンファレンスを開催した。関連病院などからも多数の参加者がいた。日本てんかん学会認定のてんかん専門医研修認定施設として、今後も、専門医育成を目的とした研修も兼ねた当カンファレンスを定期的開催していく予定である。

- 1月 LEV、PERで皮疹を認めたてんかんの1例
- 2月 治療に難渋している非定型欠伸発作を呈する3歳女児の1例
- 3月 Angelman症候群とてんかん
- 4月 治療終結を計画した症例のまとめ
- 5月 生成AIを使い倒す
- 6月 てんかんの最新治療と診療連携のポイント
- 7月 てんかんのみかた 初級編
- 8月 精神保健福祉手帳の書き方
- 9月 てんかん新分類2025 襲来
- 10月 小児てんかん患者におけるLEV怠薬とbreakthrough seizureの検討
- 11月 小児リハを行う当院におけるてんかん診療の現状と課題
- 12月 この脳波、どう考えますか?

～日本臨床衛生検査技師会・生理検査フォトサーベイより～

今後も月1回のカンファレンスを行い、山梨県内のてんかん専門医の育成とてんかん関連施設との研修を行っていく予定である。

### 2. 一般市民への啓発活動

#### 1) 県民ひろばモニター放映: 2025年10月

山梨県防災新館1階県民ひろばモニターにて啓発スライド放映した。



<実際の様子>



2) ライトアップイベント: 2025年10月1日～8日  
武田信玄公像、県庁議事堂などのライトアップを実施した。

(紫色: てんかん支援シンボルカラー)。  
地元紙の山梨日日新聞(2025年10月3日)に記事も掲載された。



3) JR甲府駅前啓発活動: 2025年10月6日  
当院医師・SW・事務職員・県職員・波の会・学生ボランティアが参加した。パープルデーのTシャツを着用し、ティッシュを配布した。地元紙の山梨日日新聞  
山梨日日新聞(2025年10月28日)に記事が掲載された。

4) 山梨県民の日ブース出展: 2025年11月16日  
小瀬スポーツ公園において、普及啓発ポスターを掲示した。また、ティッシュを配布した。



5) 山梨てんかん市民セミナー: 2026年2月14日(開催予定)  
「てんかんの併存症を知ろう」のテーマで、山梨大学小児科の相原悠先生、山梨大学精神科の安田和幸先生、甲府脳神経外科病院脳神経内科の小林理恵子先生をお招きして、小児から高齢者までの幅広い年代における併存症の理解を深める予定である。

**3. 山梨県てんかん地域連携協議会の開催** (2026年2月14日、開催予定)  
てんかん拠点病院より加賀センター長、佐野副センター長、埴原脳神経外科医師、志村支援コーディネーター、医療関係者として笛吹脳神経外科 上野院長、甲府脳神経外科病院 小林脳神経内科部長、当事者(家族)として、てんかん協会山梨支部代表 葛西氏、県関係機関、事務局らが参加して対面で行う予定としている。



以下は、当日の会議の議題である。

1) てんかん支援拠点病院の活動実績の報告

山梨大学医学部附属病院てんかんセンター(支援拠点病院)より、令和7年度の実績について詳細な報告を行う。報告内容には、治療件数・患者数、てんかん診療支援コーディネーターの対応実績、一般市民向け啓発活動(ライトアップ、駅前キャンペーン、市民セミナー等)、および月1回のでんかんカンファレンス開催状況などが含まれ、質疑応答を通じて参加者と意見交換をする。

2) 昨年の議題を踏まえたフォローアップ報告

昨年の議題を踏まえて令和7年度に行った事業として、山梨大学医学部附属病院てんかんセンターの外来患者を対象に日常生活、相談支援に関する調査を実施した。調査結果について山梨大学医学部附属病院 志村支援コーディネーターから説明を行う。参加者による意見交換も通じて、支援ニーズの集計と分析を行い、課題解決策の提案(例: 就労支援強化、発達障害併存者への多職種連携)につなげる予定としている。

また、昨年度の会議で話題となった、入浴中の発作に伴う子どもの死亡事故が続けておきた事に対して、今後事故防止に向けての取り組みについて、県から説明がある予定である。

3) 来年度以降の事業について

発達障害併存のてんかん患者への対応の現状と対応について、出席者から発言をいただき、意見交換を行う予定である。各委員から意見を集約しつつ、発達障害併存者への支援の観点も踏まえた、来年度以降の活動の方向性の共有を行う予定である。

# 16. 令和7年度 長野県てんかん地域連携体制整備事業活動報告

信州大学医学部附属病院てんかん相談支援部門 福山 哲広

## 1. 概要

令和2年10月1日から長野県てんかん支援拠点病院として活動をしている。理念は「てんかんに負けない地域を作る」である。現在てんかん専門医（小児科医・脳神経外科医）、小児科医、脳神経内科医、てんかん診療支援コーディネーター（看護師）で活動している。令和3年2月からてんかん外科治療を開始した。令和4年ロボットアーム Cirq を導入し、令和4年10月1日付で日本てんかん学会から包括的てんかん専門医療施設およびてんかん専門医研修施設に認定された。令和5年度よりてんかん専門医が2名体制になった。令和6年度てんかんセンターを開設。

## 2. てんかん診療実績

- (1) 週2回のてんかん専門外来を行い、令和7年1月～12月の新患者は106名、延べ患者数は1954名であった。
- (2) 長時間ビデオ脳波件数は、令和7年1月～12月は59件であった。
- (3) てんかん症例検討会を月に1回行っている。検討症例は自院のみならず、長野県内の他医療機関からも受け付けている。参加者は小児科医、脳神経外科医、精神科医、脳神経内科医に加えて、放射線科医、遺伝科医、生理検査技師、心理士、看護師である。前静岡てんかん・神経医療センター元院長の井上有史先生にご参加いただき、症例検討におけるアドバイスおよびてんかんレクチャーを受けている。静岡てんかん神経医療センター臼井直敬先生、大阪公立大学脳神経外科宇田武弘先生、北里大学脳神経外科師田信人先生にもアドバイザーとしてご参加いただいている。
- (4) 令和7年の当院でのてんかん外科手術は27例で、海馬扁桃体切除術13件、頭蓋内電極留置術6件、焦点切除術3件、脳梁離断術2件、迷走神経刺激装置植込術2件、半球離断術1件であった。

## 3. てんかん相談業務

ホームページに電話番号および相談フォームを公開して、てんかんに関する相談を受け付けている。令和7年度の新規相談件数は32件で、当事者7件、患者家族13件、医師4件、医療機関2件、福祉関係2件、MSW4件、院内医療事務1件、行政1件であった。

## 4. てんかん普及啓発活動

- (1) ホームページ管理。
- (2) 令和7年6月22日（日）てんかん県民講座開催（ハイブリット、会場69人、オンライン146端末 合計215）
- (3) 「パープルデー信州2025」を令和7年3月20日に開催。国宝松本城を紫色にライトアップし、講演会を同時に開催。
- (4) 令和8年3月20日（金・祝）「パープルデー信州2026」開催予定。



## 5. てんかん研修実施

開催日	研修会名・講演会名	テーマ	参加対象者
4月23日	てんかん診療Webセミナーin信州～てんかん治療の新しい選択肢～	信州大学医学部附属病院てんかんセンターでの診療と新しいてんかん治療への期待	医療関係者
4月23日	てんかん診療Webセミナーin信州～てんかん治療の新しい選択肢～	てんかん外科治療アップデート	医療関係者
6月22日	長野県てんかん県民講座	学校現場でのてんかん対応と支援	療養者、家族、医療、就労、福祉、教育関係等
9月19日	令和7年度 医療的ケア児等支援センター事業 てんかんの研修会	正しく理解して自立のための挑戦を支えよう	保護者、学校、保育園、通所支援事業所、入所施設等で医療的ケア児・者の支援にあたる方
10月17日	警察学校における講演	てんかんと自動車運転	交通事故事件捜査専科生 警察署交通課員等

## 6. 長野県てんかん治療医療連携協議会（てんかん医療提供体制検討会議）

令和8年2月3日ハイブリッド開催

### ● 構成員

氏名	区分	所属・職名
大久保 千鶴	家族	親の会えんがわ 代表
荻原 明美	医療	北アルプス医療センターあづみ病院 副診療部長 ころのホスピタル事業部長
金谷 康平	医療	信州大学医学部脳神経外科 准教授・副診療科長
田澤 浩一	医療	長野赤十字病院神経内科 部長
永原 正裕	当事者	日本てんかん協会長野県支部（松本市立清水小学校教諭）
福山 哲広	医療	信州大学医学部小児医学教室 准教授
荻原 哲也	行政	長野県精神保健福祉センター 所長
森 浩二	医療	長野県医師会 総務理事

### ● 事務局

氏名	所属・職名
北原 理恵	信州大学医学部附属病院 てんかん診療支援コーディネーター
三水 静江	信州大学医学部附属病院 てんかん相談支援部門 保健師
亀井 智泉	長野県医療的ケア児等支援センター
宇佐美 真也	健康福祉部医師・看護人材確保対策課 主事
市川 祐介	産業労働部労働雇用課 雇用対策係 主事
伊藤 健生	教育委員会事務局特別支援教育課 指導主事
笠井 佳代子	教育委員会事務局保健厚生課 指導主事
梅本 絵里	教育委員会事務局保健厚生課 指導主事
高田 かおる	警察本部交通部運転免許本部東北信運転免許課 安全運転相談係 係長
鈴木 三千穂	健康福祉部疾病・感染症対策課 課長
中島 広介	同 課長補佐兼心の健康支援係長
山崎 夏季	同 心の健康支援係 保健師

# 17. 令和7年度 静岡県てんかん地域診療連携体制整備事業活動報告

国立病院機構静岡てんかん・神経医療センター

院長：今井克美

統括診療部長：臼井直敬

地域連携係長：谷津直美

医療社会事業専門職：橋本睦美

専門職：森下大輔

## まとめ

・当院は2025年にてんかんセンター開設50周年を迎えた。乳児から高齢者を対象に、てんかんを専門とする医師約25名（小児科、神経内科、精神科、脳外科）と多職種メディカルスタッフが短期検査入院から長期治療入院まで対応している。

・静岡県では当院を拠点にてんかん治療医療連携協議会を年2回開催し、活動報告、評価、計画立案を行っている。てんかん病診連携システムを静岡市静岡医師会と運用し、周辺地域への展開を進めている。円滑に診療連携を行った実績のある施設、診療科、医師に対するてんかん診療連携登録証の発行数は徐々に増えている。

・てんかんホットラインでは、当院受診歴の有無を問わずてんかんに関する相談を受け付け、大規模災害発災時は24時間対応できる体制をとっている。様々な職種を対象としたてんかんセミナーを年1回ずつ対面開催した。県内の特別支援学校職員を対象とするてんかんセミナーや静岡県民を対象とした市民公開講座を開催し、好評であった。院外HPでは、てんかん情報センターの内容をアップデートし、複数のパンフレットを無料公開している。てんかん啓発活動を町に出て行う趣旨で、静岡市中心部のイベント参加によるてんかん啓発活動を継続している。パープルデー活動もライトアップする場所を増やすだけでなく、パープルデーの意味や意義を知っていただくための市民対象の啓発活動を行っている。

・1、2、3次の縦の医療連携構築の強化はもちろんのこと、3次医療機関においても施設によって得手不得手な分野があり、3次医療機関の横の診療連携活性化も望まれる。

## 1. 静岡県の連携体制の概況

当院は1975年に国内で初めてとなるてんかんセンターを開設するとともに難病（てんかん）診療基幹施設に指定されており、2025年にてんかんセンター開設50周年を迎えた。静岡県のとんかん地域診療連携体制整備事業は2015年から厚労省と県の事業として継続している。静岡てんかん・神経医療センターを拠点に、西部の総合病院聖隷三方原病院、中部の静岡済生会総合病院、たぐちクリニック、東部の伊豆医療福祉センターなどの医療機関と、静岡県健康福祉部障害者支援局長、静岡県健康福祉部障害者支援局障害福祉課精神保健福祉室長、静岡県精神保健福祉センター所長、静岡県富士保健所長などの行政担当者、てんかん患者、てんかん患者家族を構成員とする静岡県てんかん治療医療連携協議会を年2回開催し、活動報告、評価、次年度計画立案などを行っている。

静岡市静岡医師会と当院および静岡市内主要病院とのてんかん病診連携システムを2021年12月に開始し、その内容を静岡市静岡医師会ホームページ内のインターネット医療連携システムにて公開し、継続運用している。てんかん患者の静岡市葵区および駿河区における医師会会員からの当院へのご紹介と、病状の安定しているてんかん患者さんの当院から医師会会員への情報提供・戻し紹介のためのクリニカルパスの運用例も増加しており、静岡地区の連携体制を強化に寄与している。近隣の二次医療機関訪問によるてんかんに関する病病連携のための意見交換会は6回施行した。

病病連携促進事業 ※病病連携について意見交換を実施

訪問日	医療機関名
2025. 6. 3	榛原総合病院
2025. 8. 25	NHO 静岡医療センター
2025. 10. 9	磐田市立総合病院
2025. 11. 20	富士市立中央病院
2025. 12. 9	沼津市立病院
2026. 1. 13	浜松医科大学医学部付属病院



当院との間で円滑にてんかん診療連携が行われてきた医療機関、診療科、医師について、2020年よりお申し出に応じててんかん診療連携登録証を発行することで、てんかん患者が安心して連携医療機関を受診できるような取り組みをしている。現在までの発行件数は、県内16件、県外16件となっている。

## 2. 活動状況

### 診療体制

てんかん初診外来は小児科・精神科・脳神経内科・脳神経外科医師が小児・成人合わせて4-6名/日の診療予約を受け付けている。てんかん初診外来は問診・診察から始まり、採血、覚醒睡眠ビデオ脳波、脳MRIをその日のうちに施行し、考えられる診断と今後の治療方針を説明するとともに、様々な相談にも乗るようにしている。初診外来を通さずに初診前電話相談を通じての直接入院や、てんかん重積治療、長時間脳波目的やてんかんの可能性を除外するための検査入院も受け入れている。乳児の点頭てんかん疑いや発作群発などでは迅速な初診対応ができるように体制を整えている。

てんかん再診体制は4-7名/日の医師が診療し、成人てんかん医と小児てんかん医はともに毎日診療を行っている。定期的な当院通院に加えて、患者の状態に応じて地元の病院・クリニックと連携して当院受診を半年から1年に1度の検査時や状態変化時のみとするなど、様々な診療形態を提案している。

てんかん科の常勤医師は18名(てんかん専門医14名(うち指導医8名)、神経学会専門医5名、小児神経専門医5名、脳神経外科専門医4名など)、非常勤医師5名で、てんかん院内認定看護師、薬剤師、作業療法士、理学療法士、言語聴覚士、心理療法士、ソーシャルワーカー、保育士、放射線技師、管理栄養士、臨床検査技師と共に包括的なてんかん診療に取り組むとともに、各種相談にも対応している。

てんかん病棟は2024年12月からはA3病棟(てんかん外科関連等)、A4病棟(小児てんかん等)、A5病棟(思春期・成人てんかん等)の3病棟146床で運用し、長時間ビデオ脳波室は各病棟で3-6台(合計15台)が常時稼働している。

MRIは1.5Tと3Tの2台が稼働中で必要に応じて使い分け、発作時SPECTは年間約60件施行し、てんかん焦点検索と外科治療適応判定に役立てている。PETの設備はないが、近隣の静岡県立総合病院に依頼してFDG-PETを年間133件検査している。

### 診療実績

外来初診てんかん患者数は、2024年度は1077名/年、てんかんと神経難病を合わせた当センターの紹介率92.5%、逆紹介率249.2%といずれも前年を大きく上回っており、医療連携がより一層進んでいることを反映している。てんかん外来再診患者数の平均は98人/日であった。居住都道府県別の割合は、(初診、再診、新入院)別に、静岡県(37.6, 68.4, 23.6%)、神奈川県(21.7, 10.2, 19.7%)、愛知県(9.1, 4.1, 10.1%)、三重県(4.2, 0, 6.2%)、東京都(5.2, 3.1, 7.2%)、岐阜県(2.7, 3.1, 4.7%)、大阪府(2.4, 0, 1.8%)、長野県(2.3, 5.1, 2.6%)、山梨県(1.9, 1.0, 1.8%)、埼玉県(0.8, 1.0, 2.5%)、兵庫県(1.2, 0, 0.3%)など東海道と周辺地域が多数を占めるが、日本全国に加えて、外国からの新入院も15名(モンゴル7、中国5、スリランカ1、アメリカ1、メキシコ1)受け入れた。

てんかん病棟新入院患者数は2024年度2819名、入院中のビデオ脳波モニタリング患者数は2207名/年(小児1381、成人826)であった。

てんかん外科治療は、2024年度は69件で、内訳は側頭葉切除30件、側頭葉外皮質切除24件、多葉離断・切除7件、半球離断1件、脳梁離断3件などであった。頭蓋内電極留置は2件のみで、大半の症例では侵襲的な頭蓋内脳波を経由することなく手術が可能であった。

てんかんの食事療法は1-43歳の30名に継続中で、食事療法の内容はケトン食222、修正アトキンス食8である。当院のホームページにおいて「ケトン食 簡単おいしいレシピ集」を公開し、随時追加・アップデートをしている。



### 相談事業

厚生労働省てんかん地域診療連携体制整備事業のてんかん診療支援コーディネーターとして7名(常勤6名、非常勤1名)が認定を受け、てんかんホットライン(専用電話回線、専用電子メール)等からの相談に対応している。てんかんホットラインでは、当院受診歴の有無を問わず、患者や家族、医療・福祉関係者からのてんかんに関する相談を国内・国外から受けている。専用電話回線による相談受付は平日9~17時に実施し、時間外と土日祝日は急ぎの場合のみ当直部長が対応している。大規模災害発災時は24時間受け付けも可能な体制をとっている。電子メールは必要に応じてメディカルスタッフの協力を得ながらてんかん専門医が対応している。2024年度は電話相談335件、メール相談104件であった。2025年4月~12月における相談者の年齢、居住地、相談内容は表のとおりである。

件 数

患者年齢

	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳～	不明	合計
2025年度	25	26	18	36	48	35	20	30	29	6	65	338

地域別件数

居住地

静岡県内	静岡県外	海外	不明
54	241	7	36

相談内容

(重複記載)

相談内容	受診相談	病状治療相談	運転免許・資格	社会制度・保険	就労雇用進路	結婚妊娠出産	日常生活対応等	学校等病名告知	他医療機関紹介	Dr・SWより	その他	合計
2025年度	163	147	12	24	6	1	28	0	0	0	0	381

相談後の対応方法 (重複記載)

相談後の対応	相談のみ	当院受診・直入	当院受診検討	医療機関紹介	その他	合計
2025年度	212	98	39	30	25	404

研修事業

医師、看護師、その他のメディカルスタッフのてんかんに関する個別研修を随時受け入れている。2025年度は、小児科医1名1機会、脳神経内科医4名4機会、脳外科医7名7機会、精神科医2名2機会、産婦人科医1名1機会(各1-5日間)、を受け入れた。

てんかん研修セミナーを毎年、医療関係者(医師、看護師、臨床検査技師等)および、福祉・教育等の専門職を対象に開催している。COVID-19流行が一段落した2022年秋から順次対面にて再開し参加者からも好評である。

医師・看護師を対象とするてんかん学研修セミナー

開催日	研修会	内容	参加者
2025.10.23-24	てんかん看護セミナー	医師、看護師、検査技師、薬剤師、作業療法士、ソーシャルワーカーによる講義(対象:看護師)	34名(対面)
2025.11.21-22	成人てんかん学研修セミナー	医師による講義(対象:医師)	27名(対面)
2026.1.23-24	小児てんかん学研修セミナー	医師、ソーシャルワーカーによる講義(対象:医師)	32名(対面)

教育・福祉専門職対象のてんかん研修セミナー

開催日	研修会	内容	参加者
2025.8.21 オンデマンド 配信中	第50回小児てんかん専門職セミナー	医師、看護師、保育士、理学療法士、心理療法士による講義	38名(対面) 467件(オンデマンド)
2026.2.19	第51回成人てんかん専門職セミナー	医師、看護師、作業療法士、薬剤師による講義	予定(対面)

脳波検査技師対象のてんかん研修セミナー

開催日	研修会	内容	参加者
2025.11.27	臨床検査技師のための脳波検査セミナー	医師、臨床検査技師による講義と実習	16名(対面)

特別支援学校職員などを対象にてんかん発作への対応等に関する講演会を静岡県内の特別支援学校において不定期に行った。

#### 学校関係の講演会

開催日	学校名	内容	参加人数
2025. 5. 1	掛川特別支援学校	てんかん発作の対応と実演	27名 (対面)
2025. 6. 23	静岡県中央特別支援学校	てんかんの基礎講義	23名 (対面)
2025. 8. 1	吉田特別支援学校	てんかんの基礎講義 てんかん発作の対応と実演	40名 (対面)
2025. 8. 28	浜北特別支援学校	てんかんの基礎講義 てんかん発作の対応と実演	49名 (対面)
2025. 12. 19	清水特別支援学校	てんかん発作の対応と実演	40名 (対面)

#### 啓蒙活動

静岡県西部、中部、東部地域において年1回ずつ、てんかんについての市民公開講座とてんかん専門医による個別相談会を日本てんかん協会静岡県支部との共催で行っている。

#### 市民公開講座（個別相談会）

開催日	対象	開催地	内容	参加人数
2025. 8. 30	静岡県民	浜松市	<ul style="list-style-type: none"> <li>講演会（医師）</li> <li>てんかん発作の対応と実演（院内てんかん認定看護師）</li> <li>個別相談</li> </ul>	37名 対面 個別相談 6件
2025. 9. 20		清水市		40名 対面 個別相談 4件
2025. 10. 25		沼津市		68名 対面 個別相談 8件

てんかん研修セミナーや各種講演会に参加できない人のためにホームページ上にてんかん情報センターを開発し（右記QRコード）、疾患の説明から日常生活の過ごし方に至るまで幅広い内容の情報とQ&Aを公開し、随時追加・修正している。



2023年に作成した「臨床検査技師のためのてんかんデジタル脳波検査ガイドブック」を当院ホームページ上で公開し無料ダウンロード可能とするとともに、検査技師や医師の求めに応じて無料配布している。

てんかんを持つ人の就労を支援するために作成したパンフレットと動画をてんかん情報センター内で閲覧をできるようにし、静岡県庁には訪問企業への配布を依頼している。

てんかんの啓発は病院の中でできることは限られるため、町の中に出て行って積極的に活動することを重視し、静岡市中心部で年1回開かれる静岡市主催「こころのバリアフリーイベント」では当院ブースを設置し、一般市民を対象にてんかんについての啓発活動を行っている。今年度は2026年3月14日（土）に予定している。



パープルデー関連では、静岡市役所の協力により静岡市役所葵塔（3月23～26日）と駿府城公園巽櫓（3月24～26日）、静岡けやきライオンズクラブの協力により日本最長の吊り橋である三島スカイウォーク（3月19-26日）をライトアップし、今年度からは浜松ライオンズクラブの協力により浜松アクタワーもライトアップの予定である。3月20(祝)には三島スカイウォーク入場者にてんかん啓発のためのパンフレットとグッズを配布して趣旨を説明する予定である。院内では3月26日には演奏会、様々なワークショップや参加型活動を含む院内セレモニーを予定している。



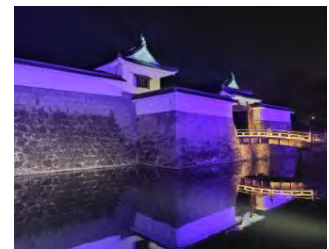
**てんかんのある人に  
就労の機会を!**

てんかんがあるけれど働きたい、働ける人たちがいます。  
正しい理解で、雇用支援にご協力ください。

- はじめに ————— 1
- てんかんについて ————— 3
- 就労好事例 ————— 5
- 合理的配慮について ————— 9
- てんかん Q & A ————— 11

### 今後の課題

当院はてんかんに関する医療資源に恵まれており、より多くの患者さんにご利用いただきたいと考えている。1, 2, 3 次医療機関の縦の診療連携の強化が進められているが、1, 2 次医療機関からご紹介いただく患者さんの中には、その後の地元医療機関での対応やてんかんセンター病院との診療連携に消極的な説明をされたという事例が未だにあるのが残念である。3 次医療機関においても、患者の年齢、診療科、検査体制、外科や食事療法への対応、包括医療など、施設によって得手不得手な分野があり、3 次医療機関の横の診療連携の活性化も望まれる。



# 18. 愛知県てんかん治療医療連携協議会 2025 年度報告書

愛知県てんかん治療医療連携協議会 会長  
医療法人福智会すずかけクリニック 医師 兼本 浩祐  
名古屋大学大学院医学系研究科脳神経外科 教授  
名古屋大学医学部附属病院てんかんセンター センター長 齋藤 竜太

本資料作成者 名古屋大学大学院医学系研究科小児科学 助教 伊藤 祐史

## まとめ

2018 年度に開始された愛知県てんかん地域診療連携体制整備事業は、名古屋大学医学部附属病院を拠点機関としながら複数のてんかん診療機関がコンソーシアム型の連携をはかっている。てんかんの知識啓発は Covid-19 による制限中に行ってきた講習会の現地+web のハイブリッド開催のノウハウを生かしながら多くの参加者を得ている。引き続き、てんかんの診療連携、啓発をはかっていく。

## 1. 概要

愛知県により 2018 年 11 月 30 日に名古屋大学医学部附属病院が拠点機関に指定された。愛知県にはてんかん診療を積極的に行っている医療機関が多くあり、単一の医療機関を拠点とするのは実情に合わないと考えられた。そのため、協議会には幅広く県内の医療機関の医師が参加し、円環状につながったコンソーシアム型の診療連携体制が構築された。(下図)。適宜委員を任命しさらなる診療連携を図っている。

## 2. 事業

### 1) 協議会

2025 年 12 月 22 日に第 8 回愛知県てんかん治療医療連携協議会をハイブリッド会議形式で開催した。2024 年度の活動報告、2025 年度の活動予定などが確認された。

協議会の委員は以下の通りである。

会長 兼本浩祐 すずかけクリニック

#### 1. 拠点機関

齋藤竜太	名古屋大学脳神経外科
勝野雅央	名古屋大学脳神経内科
夏目淳	名古屋大学小児科
藤城弘樹	名古屋大学精神科
石崎友崇	名古屋大学脳神経外科
鈴木将史	名古屋大学脳神経内科
城所博之	名古屋大学小児科
加藤秀一	名古屋大学精神科・親と子どもの心療科
伊藤祐史	名古屋大学小児科 (てんかんコーディネーター)

#### 2. てんかん治療を専門的に行っている医師

兼本浩祐	すずかけクリニック
若林俊彦	ナゴヤガーデンクリニック
福智寿彦	すずかけクリニック
東英樹	名古屋市立大学精神科
齋藤伸治	名古屋市立大学小児科
奥村彰久	愛知医科大学小児科
石原尚子	藤田医科大学小児科
前澤聡	名古屋医療センター脳神経外科
岡田久	森川クリニック
森川建基	森川クリニック
廣瀬雄一	藤田医科大学医学部脳神経外科学
丸山幸一	愛知県医療療育総合センター中央病院小児神経科
三浦清邦	信愛医療療育センター



川上治 愛知県厚生農業協同組合連合会 安城更生病院脳神経内科  
 藤谷繁 日本赤十字社愛知医療センター名古屋第一病院脳神経外科  
 山本啓之 日本赤十字社愛知医療センター名古屋第一病院小児科  
 糸見和也 あいち小児保健医療総合センター神経内科

3. 保健医療行政を担当する県職員  
 こころの健康推進室長
4. 精神保健福祉センター、保健所の代表者  
 精神保健福祉センター所長  
 春日井保健所長
5. てんかん患者及びその家族の代表者  
 前田孝志 日本てんかん協会愛知県支部  
 吉瀬文人 日本てんかん協会愛知県支部

2) 医療者の研修事業

医療者のためのてんかん講習会  
 (ハイブリッド開催)

日時：2026年1月12日(祝) 14:00-16:20

開催場所：名古屋市立大学病院

企画者：齋藤伸治(名古屋市立大学病院小児科)

プログラム

総合司会：東英樹先生(名古屋市立大学大学院  
 医学研究科精神・認知・行動医学分野 講師)

14:00 -14:05

開会の挨拶

齋藤伸治先生(名古屋市立大学大学院医学研究科新生児・小児医学分野 教授)

14:05 - 14:35 (講演 25分、質疑応答 5分)

座長：倉橋宏和先生(愛知医科大学医学部小児科 講師)

講演1 根岸豊先生(名古屋市立大学大学院医学研究科新生児・小児医学分野 助教)：

こどものてんかん up-to-date

14:35 - 15:05 (講演 25分、質疑応答 5分)

座長：東英樹先生(名古屋市立大学大学院医学研究科精神・認知・行動医学分野 講師)

講演2 福智寿彦先生(医療法人福智会 すずかけクリニック 院長)：

てんかん治療におけるリカバリー

15:15 - 15:45 (講演 25分、質疑応答 5分)

座長：鈴木将史先生(名古屋大学医学部附属病院脳神経内科 助教)

講演3 川上治先生(安城更生病院脳神経内科 代表部長)：

成人のてんかん

15:45 - 16:15 (講演 25分、質疑応答 5分)

座長：石崎友崇先生(名古屋大学医学部附属病院脳神経外科 病院助教)

講演4 宇田武弘先生(大阪公立大学大学院医学研究科脳神経外科 講師)：

外科治療を含めた難治性てんかんの治療

16:15 - 16:20

閉会の挨拶

福智寿彦先生(医療法人福智会 すずかけクリニック 院長)

3) 啓発のための市民公開講座

・てんかん市民公開講座(現地開催)

日程：2025年2月28日(祝) 14:00-16:30

開催場所：名古屋大学医学部附属病院

企画者：齋藤竜太先生(名古屋大学医学部附属  
 病院 脳神経外科)

プログラム



14:00-14:05 開会のあいさつ

齋藤竜太先生 (名古屋大学医学部附属病院  
脳神経外科教授・てんかんセンター長)

第一部 座長

山本啓之先生 (日本赤十字社愛知医療センター名古屋第一病院 第三小児科副部長)

14:05-14:35 講演①

田中雅大先生 (日本赤十字社愛知医療センター名古屋第一病院 小児科医長)  
「小児てんかんの薬物治療と発作時対応」

14:35-15:05 講演②

檜原翔先生 (三河青い鳥医療療育センター 小児科医長)  
「障害児・者とてんかん」

第二部 座長

前澤聡先生 (国立病院機構名古屋医療センター 脳神経外科医長・手術部長)

15:15-15:45 講演③

石崎友崇先生 (名古屋大学医学部附属病院 脳神経外科助教)  
「てんかん治療“次の一手” -進化する外科治療の現在地-」

15:45-16:15 講演④

鈴木将史先生 (名古屋大学医学部附属病院 脳神経内科助教)  
「成人期のてんかん診療と運転免許について」

16:15 閉会のあいさつ

勝野勝央先生 (名古屋大学医学部附属病院 脳神経内科教授・医学部長)

4) 拠点機関活動

脳神経外科、脳神経内科、精神科、小児科の医師、看護師、薬剤師、検査技師、精神保健福祉士、リハビリテーション部門などの多職種による症例検討会を毎月開催し、てんかん患者さんがより良い生活ができるよう治療方針のみならず、福祉サービスの利用など多方面での支援方法を検討している。症例検討会を通じて拠点機関内の医療者にむけての知識啓発を継続している。

3. 成果と課題

本事業は都道府県単位で一つの拠点機関を指定することが前提とされている。しかし、実情として複数の医療機関が拠点としててんかん診療を行っている地域では単一の拠点機関を指定することが困難であることが考えられる。愛知県でも複数の医療機関がてんかん診療を積極的に行っており、それぞれの機関により得意としている分野は異なっている。そのため複数の医療機関がコンソーシアムとして拠点を形成することで有機的に連携し相補的な拠点形成をすることが必要であると考えられた。そのため、協議会には幅広い医療機関から参加し、多施設が横に連携して県内の各地域の患者さんがバランス良くてんかん診療を受けられる体制を目指している。

てんかんは有病率が高く、生涯にわたって罹患しうる疾患である。また症状も千差万別であり、当然のことであるが拠点機関にすべてのてんかん患者を集約できるものではない。複数の医療機関が横に連携した診療体制を構築することを、県内の患者、家族、医療機関のスタッフに広報し、病状に応じた適切な診療を受けられるようにすることが必要である。またてんかんの初期診療から二次・三次診療を担う県内の医療機関について情報共有し、診療レベルの向上、診療ネットワークの形成、診療マップの提供をしていけるように活動を続けることが必要である。そのため市民公開講座、医療者のための講習会を開催し知識、認識の共有に努めてきた。

今年度は市民公開講座は現地のみで開催とした。それにより患者さんご本人およびご家族、関係者とのフリーディスカッションの時間を設けることができ、有意義な交流をはかることができた。医療者向けの講習会ではハイブリッド開催とすることで、web参加で参加が可能な開催形式とした。これにより、さらに多くの方への知識啓発ができたと考えている。

今後の課題としては、医療機関の広域的な偏在の問題がある。本事業は都道府県単位となっているが、実際の医療圏は都道府県を超えて連携されている。愛知県では県庁所在地である名古屋市に人口の重心があるが、名古屋市から鉄道で30分の圏内には人口30万人超の他県の都市が複数存在する。これらの県ではてんかん拠点が指定されておらず、愛知県および静岡県へ紹介されている現状がある。今後は県の単位を超えた連携も視野に入れていく必要があるが、県の事業となっており県外での活動が規定されていない。これらは全国拠点との連携を通じて解決を模索していきたい。また県内においても、名古屋市のある尾張地区や西三河地区はてんかん診療を積極的に行っている医療機関が多く存在するが、それに比べて東三河地区は少ないという現状があり、今後は東三河地区においてもてんかん診療に力を入れて下さる医療機関がでてくるよう、支援体制を充実していきたい。また教育機関など医療機関以外との連携も引き続き進めて行くことが重要と思われる。

# 19. 令和7年度京都府てんかん地域診療連携体制整備事業：拠点病院からの活動報告

京都大学医学部附属病院 てんかん診療支援センター  
 センター長 池田昭夫  
 てんかん診療支援コーディネーター 林梢  
 運営委員 小林 勝哉

## 1) 概要

京都府では2022年12月1日付で京都大学医学部附属病院がてんかん支援拠点病院の指定を受けた（詳細は、脚注参照）。京都大学医学部附属病院と京都府立医科大学附属病院、京都府医師会を中心とした医療機関と行政が連携し、府内のてんかん診療の均てん化と標準化に向けて取り組んでいる。本年度は、今までの取り組みを継続し、てんかん治療医療連携協議会の委員を拡充し、一般向け公開講座を企画した。

（脚注：てんかん地域診療連携体制整備事業～各支援拠点の取組み～京都大学医学部附属病院てんかん診療支援センター，つなぐれ支援の輪，第24回．月刊波．2025(3)：16-18；2025)

## 2) 診療実績

京都大学医学部附属病院では、てんかん患者様への包括的な医療・福祉支援を目的として2018年11月にてんかん診療支援センターを設置した。関連する診療科、看護部、検査部、事務部による運営委員会を定期的に関催し方策を協議している。

てんかんの専門外来の体制（2026年2月現在）

	月	火	水	木	金
小児科	横山 淳史 吉田 健司			横山 淳史	
脳神経内科	池田 昭夫 松本 理器 小林 勝哉	宇佐美 清英		池田 昭夫 戸島 麻耶 武山 博文	河村 祐貴 立田 直久 林 梢
脳神経外科	菊池 隆幸		菊池 隆幸		
精神科神経科				植野 司	

※精神神経科医師による診察は、脳神経外科診察室での神経心理外来枠にて提供している。

## 2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の診療実績

てんかん外来新患数：小児科 30 例/年 成人科 280 例/年

てんかん入院患者数：小児科 100 例/年 成人科 125 例/年

長時間ビデオ脳波モニタリング施行数：小児科 82 例/年 成人科 43 例/年

てんかん外科手術：19 例/年

## 3) コーディネーターによるてんかん相談実績（2025年4月～2026年1月）

毎週月/火/水/金曜日の10-14時にコーディネーター（2026年2月時点、非常勤医師が担当）による相談窓口を設置している。

相談者について（のべ件数）

	本人	家族	医療機関	関係機関	合計
対面	20	7	0	0	27
電話	39	76	7	6	133
合計	59	83	7	6	160

相談内容（のべ件数、主な相談内容）

受診先	37
診断・治療に関する一般的な内容	42
福祉制度	22
就労	17
妊娠・出産	8

運転免許	6
その他	27

#### 4) てんかん治療医療連携協議会

2025年7月に**連携協議会**の中核および関連メンバーである京都府健康福祉部、精神保健福祉センター、てんかん協会、京都府立医科大学附属病院、京都大学医学部附属病院の関係者による**連携協議会**の運営委員会を開催した。具体的な活動内容の検討を行った。

さらに、京都府警や教育、就労関係機関を含めて委員の選出を行い、2026年2月25日には**連携協議会**を開催予定である。

#### 5) 教育・啓発活動

##### (1) 一般の方を対象とした教育・啓発活動

###### ① 府民公開講座

2023年度より1年に1回開催している。本年度は2025年10月19日に、「小児てんかんの診断」、「てんかんの治療」、「日常生活の注意点」、「負担の少ない新しいてんかんの外科治療」の4つのテーマを取り上げ、125名が参加した(添付資料1)。また同講座の録画映像を一般に視聴できるようにしている(2026年2月の時点でも継続して視聴可能)。詳細については当院HP内に記載 <https://u.kyoto-u.jp/oipye>。

###### ② パープルデーイベントのライトアップイベント(毎年3月26日)

昨年度は2025年3月26日に京都府、日本新薬と共催でライトアップイベントを開催した(京都タワー、京都府庁旧本館、京都中丹東保健所)。また、同保健所内にてんかん啓発のチラシを掲示した。本年度も同施設をライトアップ予定(2026年3月26日)である。過去のライトアップイベントの投稿写真は以下のURLから継続して閲覧可能である。<http://epilepsy.med.kyoto-u.ac.jp/news/20250326purpleday-photos.html>

##### (2) 医療関係者を対象とした教育・啓発活動

###### ① 定例カンファレンス

病院内外の医療関係者を対象に、月1回の脳機能てんかんカンファレンス(京都府内及び隣接府県の多くの病院・診療科連携の症例検討会)、週1回の脳波判読会(院内、京都府内、全国の都道府県の医師を対象)をオンラインで実施している。

###### ② 京都てんかん診療講演会

医療関係者を対象としたweb講演会「京都てんかん診療講演会」を京都府、一般社団法人京都府医師会、京都府立医科大学附属病院、京都大学医学部附属病院の4者の共催で2021年度より開催している。本年度は2026年2月5日に、「身近な疾患として、てんかん診療とケアを考える」をテーマに開催した。小児救急医療、介護医療院での高齢者てんかん・調剤薬局での抗発作薬の調剤・訪問看護でのてんかん発作対応、神経内科の地域救急医療、の様々な立場の専門職の講師の講演とパネルディスカッションを行った。

###### ③ Epilepsy web seminar

企業との合同教育事業として年3-4回「Epilepsy web seminar」をwebセミナーとして開催している。本年度はこれまでに、第9回「てんかん診療の多方面からのアプローチ」、第10回「抗てんかん発作薬のprecision medicineへ」についての講演を行なった。第11回「てんかん診療における多診療科連携—精神科の場合—」を2026年2月26日に予定している。(資料3-5)

##### (3) 啓発資材の提供

京都大学病院てんかん診療支援センターでは、添付のように、院内だけではなく、広く京大病院だけでなく外部のてんかん患者さん及び他施設の診療医、medical staffへの啓発資材、医療関係者への臨床で利用できる資材(45種類)を、PDFでダウンロードできるように提供している。(著作権がある資材は全て本利用のために許可を取得済み)[http://epilepsy.med.kyoto-u.ac.jp/supportcenter\\_j/information](http://epilepsy.med.kyoto-u.ac.jp/supportcenter_j/information)。広くご利用いただけましたら大変幸いです。

##### 6) 課題と今後の予定

京都府では、医療圏によるてんかん三次診療が可能な専門機関への受診率の偏りが課題となっている。第5回京都てんかん診療講演会(2026年2月5日)では、施設入所や往診医療、医療圏など様々な理由で、てんかん

専門医が直接介入できない症例が多くあることが情報共有され、多職種の密な医療連携による患者ケアの向上が喫緊の課題とされた。多職種の密な医療連携の実現に向けて様々な枠組みでの対応が今までも検討されている。

その方策の一つとして、てんかん診療地域連携事業とは別の枠組みで、てんかんと関連する多企業との協力のもと、非専門医向けの講演（レクチャーセッション）と相談セッション（てんかんカフェセッション）を設けた「てんかん診療 STEP UP」を行っている。本年度は、第4回（2025年6月12日）、第5回（2025年11月27日）にZoomにてWeb開催した（資料6,7）。

整備事業内としては、多施設合同カンファレンスへの参加施設の拡充、てんかん相談窓口の有効利用を進めている。

資料1

資料2

資料3

資料4

資料5

資料6

資料7

## 20. 大阪府てんかん地域診療連携体制整備事業 令和7年度の活動について

大阪大学医学部附属病院 てんかんセンター  
貴島 晴彦

### まとめ

大阪府のてんかん地域診療体制拠点事業は令和元年7月8日に拠点病院として大阪大学医学部附属病院が指定され開始となった。令和4年度からはこれまでの3年間の実績がまとめられ継続して大阪大学医学部附属病院がてんかん地域診療体制拠点として大阪府から指定されている。令和7年度も継続して大阪府の特性を活かしたてんかん地域診療拠点体制を構築することを目指した。主な事業計画として、継続的な事業として啓発活動、教育、ネットワーク整備とした。また、府内でのコーディネーターの連絡網の整備、情報交換を実現している。これらは、特に地域での診療連携の向上に加えて、患者の利便性、さらに患者の社会資本の有効利用や社会参加につながるものである。

### 1. 概要

大阪府はてんかん地域診療体制拠点事業に参加している道府県の中では最も人口の密集している地域であり、日本で唯一いわゆる僻地が存在しない自治体であるとも言われている。また、てんかんを扱う医療施設も府内に点在している。そのため、本整備事業では協議会のメンバーが府内の複数の施設から参加している。一方で二次医療圏ごとに見ると、均等にてんかん専門医が配置されているとは言えない面もある。それぞれの施設の診療内容、所在地や交通の面でも特徴がある。単一の施設のみでてんかんに関わる多くの問題解決を担う必要には迫られていないが、てんかんを診療する医師が情報を交換し、てんかん患者も十分に情報を得て、自由にてんかん診療を受ける事ができる体制の構築を目指す。その中でも、キャリアオーバーに関わる問題については、この数年は本事業を通じて議論が行われている。特に令和7年度はこれまでの事業の継続した活動に加えて、令和5年度に開始したコーディネーター間のネットワーク形成、さらに6年度からの課題であった学校等の教育施設への啓発についても活動を継続している。

さらに、一昨年よりオンラインでの視聴可能な教育用のビデオコンテンツを作成している。

大阪府てんかん治療医療連携協議会を例年通り2回実施した。

第1回 令和7年7月14日（月）

第2回 令和7年10月9日（木）

### 2. 大阪府のてんかん整備事業

#### 2.1. 啓発活動、教育

医療従事者、関係機関職員、てんかん患者・家族、教育機関などに対する研修

【協議会主催】

#### 第3回大阪府てんかん治療医療連携の会

2026年2月21日（土） 15:00～18:00 大阪大学中之島センター

トピック

病診連携のあり方

トランジションの課題

大阪府のてんかん医療体制について

大阪府てんかん治療医療連携の会は令和5年度から開始した事業であり、医師、コーディネーター、メディカルスタッフ、患者団体が一堂に会して、情報の共有を行うことを目的としている。

【大阪大学医学部附属病院てんかんセンター】

#### 若手医師向けの Web コンテンツ公開 2022（配信開始:2022年12月23日）

「すべての医師に知って欲しい!てんかんの話」

「小児てんかん診療入門」 講師：青天目信先生（小児科）

「成人のてんかん・診断編」 講師：押野悟先生（脳神経外科）

**若手医師向けの Web コンテンツ公開 2023 (配信開始 2023 年 12 月 21 日)**

「小児てんかんの薬物治療 ABC」 講師：下野 九理子先生 (小児科)

「精神科医から見たてんかん診療について」 講師：畑 真弘先生 (神経科・精神科)

**若手医師向けの Web コンテンツ公開 2024 (配信開始 2025 年 3 月 6 日)**

「成人てんかんの治療について」 クー ウイミン先生 (脳神経外科)

**学校関係者向けコンテンツ 2025**

「てんかんを持つ児童の安全な学校生活」 (配信開始 2025 年 10 月 1 日配信)

講師：下野九理子先生 (小児科)

「てんかん発作の治療 (仮)」 (2026 年 2 月配信予定)

講師 谷河純平先生 (小児科)

学校関係者向けコンテンツについては、大阪府から府の教育庁を通じて各学校に周知予定であり、小中学校のほか、高校や支援級にも周知を検討している。

**医療従事者向けてんかんセミナー2025**

2025 年 11 月 26 日 (水) 大阪大学てんかんセミナーの開催

座長：馬場孝輔先生 (神経内科)

「臨床におけるモバイル脳波計使用の特徴：従来の脳波計と比較した単一施設の後方視的分析」

古谷祥吾先生 (神経内科)

「ラコサミド使用例の臨床的特徴：3 + 1 症例による検討」

畑真弘先生 (精神科)

**特別講演**

座長：畑真弘先生 (精神科)

「てんかんにおける脳画像解析研究と精神科医の役割」

曾根大地先生 (東京慈恵会医科大学精神医学講座 講師)

**【市立吹田市民病院】**

脳を守る一心身ともに健康な自立した老後を目指してー「見逃されている高齢者てんかん」中野美佐先生 第 34 回日本脳ドック学会総会市民公開講座

2025 年 6 月 29 日 (日) 市立吹田市民病院講堂

2019 年から毎月第二火曜日 19 時から約 1 時間 ZOOM でのオンライン研修会を開催しており、34 名の医師が大阪、東京、奈良、香川、福岡から参加している。

**【大阪市立総合医療センター】**

大阪市立総合医療センター 小児青年てんかん診療センター 公開セミナー

こどもと青年期のてんかん 2025 (旧こどものひきつけ)

会場：大阪市立総合医療センター さくらホール

2025 年 9 月 21 日 (日) 10:30-12:30

対象：てんかん患者・家族、教育関係者、福祉関係者、医療関係者、一般の方  
こどもと青年期のてんかんに関心がある方

**第 1 部**

こどもと青年期のてんかんについて-基礎知識から最新治療まで

座長：小児脳神経・言語療法内科 医長 福岡 正隆

① こどものてんかん

小児脳神経・言語療法内科 医長 温井 めぐみ 先生

② 青年期のてんかん

脳神経内科 部長 三枝 隆博 先生

③ 抗てんかん発作薬、どう飲ませる? ~現場の知恵と調剤の工夫~

nanacara 薬局 薬剤師 古武 幸之 先生

**第 2 部**

乳児てんかん性スパズム症候群(ウエスト症候群)に対して脳梁離断、ステレオ脳波検査を経て半球離断を受けた当事者、ご家族とともに

座長:小児脳神経・言語療法内科 医長 九鬼一郎 先生

- ④ 脳の中から脳をみる? 最新のステレオ脳波検査について  
小児脳神経・言語療法内科 医長 井上 岳司 先生
- ⑤ こどものてんかん外科を経験して  
てんかん当事者のご両親
- ⑥ トークセッション: よりよいてんかん診療をめざして  
てんかん当事者のご両親と医師

#### 【近畿大学主催】

2025年11月25日(火)開催 近畿大学本学(医学部以外の学生と教職員向け)  
特別支援教育学 特別講義 教職教育部人権研修合同  
「てんかんを隠さなくても良い社会」  
中野直樹先生

#### 【日本てんかん協会大阪府支部】

てんかん啓発イベント「パープルデー大阪」

2026年3月22日(日) あべのハルカス近鉄本店他

2025年10月26日(日) 温井先生講演

「こどものてんかん基礎知識-発達を促す関わり方-」 エル大阪にて  
難病連主催

2025年11月16日(日) 交流会 カレー作り 豊中市 障害者福祉センターひまわり

2025年12月21日(日) クリスマス会 長居障害者スポーツセンター

ほか、明星学園で体験談や交流会を実施

## 2.2. 患診療情報の共有と病院間ネットワークの形成

てんかん診療マップへ追加登録

大阪府下でのてんかん診療医療機関を周知し、患者が自らアクセスしやすくなることや、他院へ紹介する際の医療設備・診療内容を分かりやすく検索することができる様にてんかん診療マップを作成している。

令和7年10月に、検索結果を地図上にピンで表示するよう改修した。

<https://www.hosp.med.osaka-u.ac.jp/home/epilepsy/search/>

診療マップ登録施設数 158 施設

Nanacara for Doctor に「お知らせ(大阪府限定)」を作成し、随時講演会などの情報を取得できるシステムを平成5年度に構築し、運営を継続している。

#### 課題

- ・大阪府下てんかん診療施設検索サイト(てんかんマップ)について、てんかん学会近畿支部でも報告があがっており、近隣他府県と連携ができないか、との提案がある。近畿では大阪の他、奈良、京都、兵庫でてんかん拠点事業が実施されており、まずは4府県での連携について、今後学会で検討する。
- ・マップで検索できる情報が十分に知られておらず、周知不足が課題である。

## 2.3. てんかん相談窓口

てんかん患者や家族のための相談窓口を2020年9月よりてんかんセンターホームページ上に設置し、運用を開始している。回答者は大阪大学医学部附属病院てんかんセンターに所属する医師あるいは協議会のメンバーである。相談者は他府県の方もあり、ご家族からの相談が多い。相談内容としては、現在の治療内容に関する質問、診療機関、利用できる医療福祉サービスの案内、学校生活、子育て、就労についてなどである。

- ・てんかんセンターHPからの相談事業継続

今年度は1月時点で11件の相談があった。治療、診断に関する相談が半数以上。

適宜担当者から回答した。

- ・通院中患者および家族の相談対応を患者包括サポートセンターにて対応。

1月時点94件。相談内容としては近隣のかかりつけ医や転居などによる転院先、訪問看護ステーションの紹介などが多く、他には利用できる制度など社会資源の紹介、手続きの案内など。

てんかん患者及びその家族への福祉的な相談支援、他医療機関、関係機関との連絡調整を行っている。

・患者・家族への相談事業

① 相談方法と対象者(主たる対象者2名まで)

	本人	家族	医療機関	関係機関	計
面接	19	20	0	0	39
電話	6	6	31	22	65
メール			1		1
その他 (Web相談)	2	9			11
計	27	35	32	22	116

②相談内容 (1相談に対し、主たる相談内容のうち、2つまでを選択した計)

ア 検査・治療(内服・外科手術など)に関すること	19
イ セカンドオピニオンに関すること	4
ウ 生活支援に関すること(経済支援・福祉制度など)	41
エ 教育・進学に関すること	2
オ 就職・就労に関すること	4
カ 他の医療機関に関すること	41
キ その他	2
計(複数回答)	113

3. 大阪府のてんかん医療体制における課題の抽出とその他の意見

- ・患者家族として、移行期支援はここ10年ほど進展がないと感じている。
- ・移行期の引継ぎの際、転薬についても引き継いでほしい。
- ・幼少期から使っている薬が大人になると回避すべきものであっても、辞めることが難しい。
- ・発作治療についての動画もいいが、薬の効果で活力が減退する場合などについて説明する動画があっても良いのでは。
- ・医療従事者側の懸念点、受診の際の困りごとなどを事前に知っておけば親も準備ができるので、情報共有できないか。
- ・成人科に移ると小児科に戻れない。小児科とは医師とのかかわり方が変わる(親の意見を聞いてもらにくい)。
- ・症状の変化による転科や、急性期・超急性期の際に連携が必要となるなど、一か所で包括的に診るのは難しい。
- ・患者や家族から相談を受けた際に対応者の知識や経験、考え方に左右されることを懸念する。
- ・講演以外にも意見交換や気さくに話ができる場ができないか。
- ・講演会や交流会の周知について。

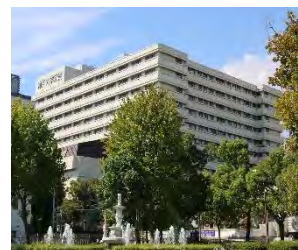
## 2 1. 兵庫県てんかん地域診療連携体制整備事業(2025年度)活動報告書

神戸大学医学部附属病院 てんかんセンター長 篠山 隆司

### ◎活動報告

2022年5月でてんかんセンター開設後、てんかんセンターの重要事項を審議するため、定期的に運営委員会を開催し、診療科横断的にてんかんの包括的診療を展開しています。

2025年より、定位的頭蓋内脳波 SEEG や脳深部刺激療法 DBS（視床前核）を導入しました。



2025年10月 日本てんかん学会でてんかん専門医制度に基づく研修施設として認定されました。

### ◎診療実績

2025年4月～2026年1月 長時間ビデオ脳波モニタリング 94件

2025年4月～2026年3月(見込み) てんかん外科手術 10件

### ◎相談窓口 相談対応実績(2022年12月1日 てんかんセンター相談窓口開設)

小児科(火曜日 13:00～17:00)、脳神経外科(水曜日 9:00～12:00)、脳神経内科(金曜日 14:00～17:00)

2025年4月～2026年1月 合計 20件

(小児科 2件、脳神経内科 8件、精神科神経科 1件、MSW/PSW 2件、コーディネーター 7件)

てんかん指導医: 小児科 西山 将広 医師

てんかん専門医: 小児科 山口 宏 医師、脳神経外科 藤本 陽介 医師、脳神経内科 尾谷 真弓 医師

### ◎活動事例

- ・市民公開講座の開催\_参加者: 86人

2025年11月29日(土) 13:00～17:00 ハイブリッド形式

#### 【講演会】

1. 成人てんかんの診断と治療 脳神経内科 尾谷 真弓 医師
2. 小児てんかんと上手につきあうために 小児科 西山 将広 医師
3. 障害のある方が就労するための心構え 日本てんかん協会 兵庫県支部代表 柴原 清

- ・兵庫県てんかん地域連携研修会の開催\_参加者: 79人

2026年1月11日(日) 11:00～13:00 Web形式

#### 【講演会】テーマ: 皆でてんかんを学び共に歩もう

1. てんかん手術のいろいろ ～病態に応じた選択～ 脳神経外科 藤本 陽介 医師
2. てんかんと精神症状 精神科神経科 木村 敦 医師
3. てんかんケアの現場から ～看護師としてできる支援～ 看護部 神田 友規 師長

- ・てんかん治療医療連携協議会(地域協議会)の開催(予定)

2026年3月5日(木) 16:00～18:00 第一病棟2階共通CR

- ・合同カンファレンスの開催

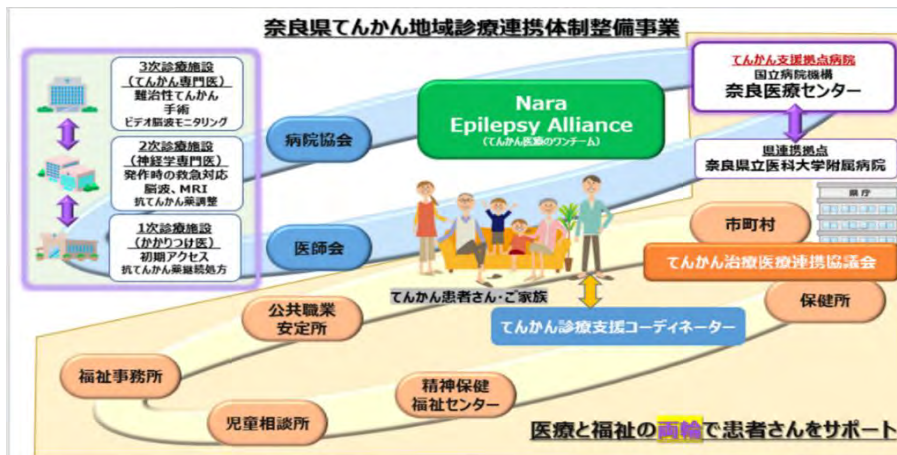
てんかんセンター <https://www.hosp.kobe-u.ac.jp/epilepsy/>

## 2.2. 奈良県てんかん対策地域診療連携整備体制事業（2025年度）報告

国立病院機構奈良医療センターてんかんセンター 田村健太郎

### まとめ

- ・奈良県におけるてんかん対策地域診療連携整備体制事業は、2021年4月、てんかん診療拠点機関として、国立病院機構奈良医療センターが指定され、奈良県立医科大学附属病院が連携機関として機能することで、活動している。2024年4月からは、乳幼児以外のすべてのてんかん外科手術が当院でも可能となっている。
- ・医療・福祉との連携をはかるために、医療・行政・患者代表メンバーからなる「てんかん治療医療連携協議会」を開催した。
- ・てんかん患者をサポートするために、医療者のチームとして、「Nara Epilepsy Alliance（以下NEA）」の会合を定期的に行っている。
- ・奈良県下のてんかん専門医の多くが当院での診療を行っており、専門医同士が相談できる体制となっている。
- ・てんかん教育普及・啓発のため、医療関係者向けの研修や医療関係者以外（患者・患者家族・学校関係等）の研修も行った。
- ・てんかん患者の医療・福祉に関する相談窓口となる「てんかん診療支援コーディネーター」の育成を積極的に行うとともに、相談業務を行っている。



### 【活動報告】

#### 1) てんかん治療医療連携協議会（以下、協議会）の実施

2023年3月23日 第1回目の協議会を開催した。この際に、「奈良県てんかん治療医療連携協議会設置要綱」を協議会メンバーで確認。

第1回協議会では、協議会メンバーのうち「てんかん患者およびその家族」が未選出だったが、2024年1月、公募により、波の会奈良県支部代表田中宏明氏を選出された。2025年3月12日に第4回目の協議会開催を予定している。

表1 協議会構成員

	構成員
てんかん治療を専門に行っている医師	会長 奈良医療センター院長 永田清 副会長 奈良県立医科大学救急科 福島英賢 事務局 奈良医療センター脳神経外科 田村健太郎 医師会 橋本クリニック 橋本浩 小児科 奈良県立医科大学 榊原崇文 脳神経内科 南奈良総合医療センター 小原啓弥 精神科 奈良県立医科大学 水井亮
県疾病対策課 精神保健福祉センター	奈良県医療政策局疾病対策課課長 小池浩司 精神保健福祉センター精神科 伊東千絵子
てんかん患者およびその家族	波の会奈良県支部代表 田中宏明

#### 2) 波の会奈良県支部との連携

2025年3月に、てんかん支援拠点機関（奈良医療センター）と波の会と共催でパープルデー企画（JR奈良駅旧駅舎ライトアップ）を実施。2026年3月に市民公開講座を実施予定である。

### 3) NEA (Nara Epilepsy Alliance) 会合

てんかん患者が、適切な医療がうけられるように、県内のでんかん医療を提供する病院・診療所が連携して、てんかん医療の諸問題を検討する会議である。奈良県内のでんかんの診療を行う医療機関の医師を中心としたメンバー（詳細は2021年度報告書参照）で2021年11月に発足した。

引き続き、2025年度も12月12日にNEAを開催し、NEAメンバーの変更・拠点病院報告を実施。2025年12月11日NCNP 谷口豪先生、大阪市立総合医療センター井上岳司先生に教育講演をしていただいた。

### 4) 奈良医療センターてんかんセンターの診療状況

2025年度現在、当院では、脳神経外科・脳神経内科・小児神経科の医師（常勤・非常勤含む。うち、てんかん専門医8名）がてんかんセンター外来を担当している。月に約600名の外来患者が来院される。難治症例については、県下のでんかん専門医同士が連携して診療にあたる体制をとっている。

てんかん診療の質の確保にはかかせない長時間ビデオ脳波検査は、ここ数年、年間約100-120例を行っている。奈良県下では、充実したビデオ脳波モニタリングシステムが行える医療機関が限られており、他院からの依頼も多い。脳波解析専門技師3名が専門的に検査を担当・解析業務にも携わっている。小児から成人まで幅広く対応している。

てんかん外科適応症例については、当院で長時間ビデオ脳波検査を行ったのち、カンファレンスでてんかん外科の適応等を決定、2024年4月からは、乳幼児の手術は奈良県立医科大学附属病院あるいは他病院に紹介、それ以外の症例は当院で施行している。また当院は機能的定位脳手術施設認定を受けており、視床前核DBSも今年度から開始している。

### 5) 研修・啓発活動の主催

#### ◆院内研修・院外研修

#### ◇てんかんカンファレンス（医療従事者対象）

奈良医療センターのさくら講堂にて、第一木曜日17:30より、近隣病院のてんかん専門医が参加して、長時間ビデオ脳波検査の解析・難治症例に対する治療方針等を検討している。医師のみならず、多職種の参加があり、毎回、約20名程度が参加している。

また、2022年1月より、NEAメンバーに対して、WEB配信も行っている。

#### ◇患者・医療関係者・一般市民向けの研修

	内容	講師	対象
2025年4月5日	市民公開講座	田村健太郎（医師）	一般市民
2026年3月20日 （予定）	日本てんかん協会医療講演会	田村健太郎（医師） 東 奈緒子（臨床心理師） 別府 博仁（薬剤師）	一般市民
2026年3月26日 （予定）	パープルデー企画 「JR奈良駅旧駅舎の紫のライトアップ」		一般市民

### 4) 相談事業・てんかん診療支援コーディネーターの育成

外来に「てんかん相談室」を設置している。てんかん患者・家族が気軽に立ち寄り、てんかんに関連する様々の相談ができる場所である。対応するのは、てんかん診療支援コーディネーター（以下、コーディネーター）である。2024年11月から、てんかん外科無料相談会を開催し、田村が担当している。

コーディネーターは、国立精神・神経医療研究センター主催の研修会・全国てんかんセンター協議会（JEPICA）参加で研修を受けた者が正式に認定される。奈良県におけるコーディネーター登録者は、看護師10名 社会福祉士2名 療養介助員1名 医師1名となっている（2025年1月現在）。院外にも、コーディネーター登録が増えるように活動を広めており、現在は3名が登録されている。

2021年5月から相談業務をはじめているが、2021年5月～2025年12月に、188件の相談があった（2025年は46件）。本人からの相談27%、家族からの相談54%、その他の相談19%だった。相談方法としては、直接面談が約半数、メール・電話等での相談が約半数である。相談の分類は医療に関することが57%で、社会福祉に関することが43%であった。

### 5) てんかん支援ネットワーク（てんかん地域診療連携体制整備事業により運営されている。インターネット上で公開中）の整備

奈良県下の各医療機関に郵送にて、登録の可否についてたずね、ホームページを整理。県下医療機関のてんかん医療への連携の意思について実態把握をおこなっている。また、てんかん患者がより適切に、医療機関につながりやすいように整備を進めている。

## 23. 鳥取県のでんかん地域診療連携事業活動の概要 —2025年度—

鳥取大学医学部脳神経医科学講座脳神経小児科学分野  
てんかん診療連携協議会委員長 岡西 徹

まとめ

2025年度のでんかん地域診療連携事業として、てんかん治療医療連携協議会を県単位と学内にて開催した。地域の医療者向けのでんかん講演をオンラインと鳥取県立厚生病院にて行った。

啓発活動としては小・中・特別支援学校教員、福祉施設職員を対象に地域内7校、にオンラインでの総合講義を行った。市民向けの公開フォーラムを米子コンベンションセンターにて行った。

今後、本事業活動の啓発を様々な機関や施設に向けて行う必要があると考える。

### 1. 概要

鳥取県の推計人口は令和5年12月1日現在53万6556人で、男性25万6861人、女性27万9695人である。外国人が10357人、1年の出生数が3462人、死亡者数が8381人である。1年で6297人の減少、増減率-1.16%と減少傾向にある。

日本てんかん学会専門医は7名（東部1名、中部1名、西部5名；小児科5名、脳外科1名、精神科1名）である。2015年にてんかん地域診療連携体制整備事業のもとで鳥取大学医学部附属病院がてんかん診療支援拠点病院となり10年目を迎えた。2025年度における本事業の活動の概要について報告する。

### 2. てんかん地域診療連携事業

#### 1) 第1回てんかん治療医療連携協議会

2025年度第1回治療医療連携協議会を2025年8月7日にオンライン会議にて開催し、事業計画策定の概要、相談体制、研修会、普及啓発活動、予算案について協議し、また、令和6年度の活動実績を報告した。

##### (1) 拠点機関における事業計画の策定の概要

委員の変更。・地区別：東部地区：3名、中部地区：1名、西部地区：8名・職種別（重複あり）：医師：7名、行政：2名、精神保健福祉センター：1名、保健所：1名、看護職その他：3名、コーディネーター：2名・令和7年度事業計画書及び年間スケジュール

##### (2) 相談体制・診療拠点機関のてんかん診療支援コーディネーター

2名体制で実施（月・木曜日：13時～16時；火・金曜日：10時～13時）。電話相談が主体。必要があれば面談も行う。・相談体制の周知：関係機関（医療・行政・教育・福祉機関）への事業ポスター、リーフレットを送付し掲示を依頼。ホームページを活用し事業活動情報を公開。

##### (3) 研修会

令和7年度は、中部地区で対面による研修会、県内全域を対象にオンライン研修会を計画。

##### (4) 市民への普及啓発活動

令和7年度は、市民公開講座1回を計画

##### (5) 予算案

令和7年度の予算案について承認。

##### (6) その他

「緊急カード」「リーフレット」を改訂し配布。

#### 2) 第2回てんかん治療医療連携協議会

第2回治療医療連携協議会を2026年3月にオンラインにて開催し、今年度の活動を振り返るとともに、次年度に向けた活動計画案を提示する予定である。

#### 3) 支援拠点病院の鳥取大学医学部附属病院における診療科別てんかん患者数

てんかん診療支援拠点病院である鳥取大学医学部附属病院での2025年1月1日から12月31日までのてんかん患者数（保険診療病名から）を調査した。なお、複数回受診でも1回としてカウントした。保険診療病名であるため、特に精神科の患者数は多めに出ている可能性がある。脳神経内科、脳神経小児科、精神科、脳神経外科が主にてんかん診療を行っている」と推察できる。

診療科ごと件数：遺伝子診療科1、感染症内科1、救急科25、形成外科6、呼吸器・膠原病内科27、呼吸器外科9、血液内科28、耳鼻咽喉科頭頸部外科8、歯科口腔外科7、腫瘍内科4、循環器内23、小児科35、消化器外科9、消化器内科15、女性診療科10、心臓血管外科14、腎センター・腎臓内科9、整形外科6、精神科237、内

分泌代謝内科 5、乳腺・内分泌外科 6、脳神経外科 23、脳神経小児科 415、脳神経内科 490、泌尿器科 7、皮膚科 6、麻酔・ペインクリニック外科 14

#### 4) てんかん地域医療連携研修会

【県内全域】2026. 1. 30 講師：岡西徹（鳥取大学医学部附属病院脳神経小児科准教授）研修名：「てんかん発作のタイプと薬の選び方」 会場：オンライン 対象：医療従事者

【中部地区】2025 年 10 月 9 日 講師：植田俊幸（鳥取県立厚生病院精神科医長） 研修会名：「てんかんの基礎と脳波の読み方」 会場：鳥取県立厚生病院、対象：医療従事者、参加人数：13 名

#### 5) 一般市民対象の研修会

(1) 鳥取県境港市立外江小学校教職員対象に現地にて講義 講師：岡西徹（鳥取大学医学部脳神経医科学講座脳神経小児科学分野准教授） 研修会名：「先生に知ってほしいてんかんの知識」

(2) 鳥取県小・中・特別支援学校教職員対象にオンラインセミナー 講師：岡西徹（鳥取大学医学部脳神経医科学講座脳神経小児科学分野准教授） 研修会名：「学校生活とてんかんースティグマを無くそうー」7 校参加

#### 6) 啓発活動

##### (1) 市民公開講座

2026/1/11 にあいサポートとっとりフォーラム 26 (米子コンベンションセンター) 分科会「てんかんと QOL」にて、前垣義弘教授（鳥取大学医学部脳神経医科学講座脳神経小児科学分野）により、演題名「発作があっても自分らしく暮らしたい～ポイントを学ぶ」の講演を行った。

2026/2/21 にも市民公開講座および、面談形式の相談事業を予定している。

##### (2) パープルデーのイベント

2024 年よりパープルデーのライトアップイベントを実施している。

2026/3/23 から 1 週間、東部地区、中部地区、西部地区の公共施設や病院でライトアップを予定している。

#### 7) 相談事業

てんかん診療支援コーディネーターは、てんかん診療支援拠点病院の鳥取大学医学部附属病院内に相談室を設置している。2025 年度は、2 名体制で事務を兼任しながら専任で実施している。

ホームページの内容が分かりにくいと思われた部分を改善した。

2 名のコーディネーターともに看護師資格があり、非常勤（パートタイム）の勤務形態で、月・木曜日の 13 時～16 時、火・金日の 10 時～13 時に勤務し、主に電話による相談業務を行っている。希望があれば面談も行っている。

相談事業のほかに、HP の活用や更新、SNS の活用、ポスター、リーフレットの配布し、相談窓口情報の提供など、本事業の事務処理も行っている。国立精神・神経医療研究センターのてんかん全国支援センター主催のてんかん支援コーディネーター研修会に、コーディネーターが受講し、相談業務のレベルアップを行った。

##### (1) 相談件数

2025 年 1 月～2025 年 12 月末時点での相談件数は 7 件であった。また、相談対象者は、患者の家族からの相談が最も多かった。同じ相談者から複数回の相談もあった。

##### (2) 診療ネットワーク

鳥取大学医学部附属病院への紹介・受診 1 件

他の医療機関への紹介：1 件

行政・福祉機関への紹介：1 件

##### (3) 相談内容

1. 鳥取大学医学部附属病院に通院中の患者について、服薬、車の運転、生活支援などについて該当外来看護師からの依頼で、患者と 2 回目の面談について

2. 障がい年金、一人暮らしの開始にあたり利用できる福祉サービスについて

3. 子の精神障がい者保健福祉手帳の取得方法について。

4. てんかん治療で入院中の夫の今後の生活や自身の不安、精神障がい者保健福祉手帳について。

5. 鳥取大学医学部附属病院で子が治療中であるが、欠神発作が収まらない、内服後の吐き気等の症状が心配だが内服をやめたほうがいいか。

6. 福祉施設相談員より、てんかん発作時の無資格者による座薬の投与について、また当事業所への相談内容や面談について。

7. 子がてんかんで通院中。発作がおさまらず薬を増量していつている。てんかんの原因、誘因の検査や、専門

医の受診ができないかについて。

#### (4) 相談後の対応

1 への対応：2 回目の面談を実施。体調や近況について伺い、前回の面談後に精神障害者保健福祉手帳を取得し、内服管理もできるようになったと話された。

2 への対応：支援制度について説明し、居住地域の役所の福祉課やてんかん協会支部の連絡先を情報提供した。

3 への対応：精神障害者保健福祉手帳の申請に必要な書類等について取得方法を説明した。

4 への対応：精神障害者保健福祉手帳の申請に必要な書類、時期、申請場所について説明した。相談者の不安については、傾聴し、生活についての質問には一緒に考える対応をした。

5 への対応：外来に連絡し、対応を依頼した。

6 への対応：座薬投与については保護者からの依頼、本人の承諾、医師の指示書により座薬の投与が可能であることを説明した。

当事業所については、相談内容において決まりはないこと、面談も可能であることを伝えた。

7 への対応：通院中の病院に非常勤勤務しているてんかん専門医への紹介について主治医と相談するように伝え、その後、医師間で連絡をとり紹介に至った。

#### (5) 総括

\* 2023 年度より、小・中・特別支援学校の職員へ行っているオンライン講義を継続開催した。今年度も多数の参加があり、学校教員の関心の高さがうかがえた。今後もてんかん地域連携体制整備事業の活動を地域に広げて活動をしていきたい。

\* 今年度はてんかん治療医療連携研修会を対面により中部地区 1 カ所で開催し、オンライン研修会をまた、現地開催による市民への啓発活動や小学校の教職員対象の研修会も実施した。

\* 相談件数は 患者本人 2 件 家族、知人 3 件 地域の方 0 件 企業 0 件 医療従事者 1 件 行政・福祉・教育関係者 1 件 であった。

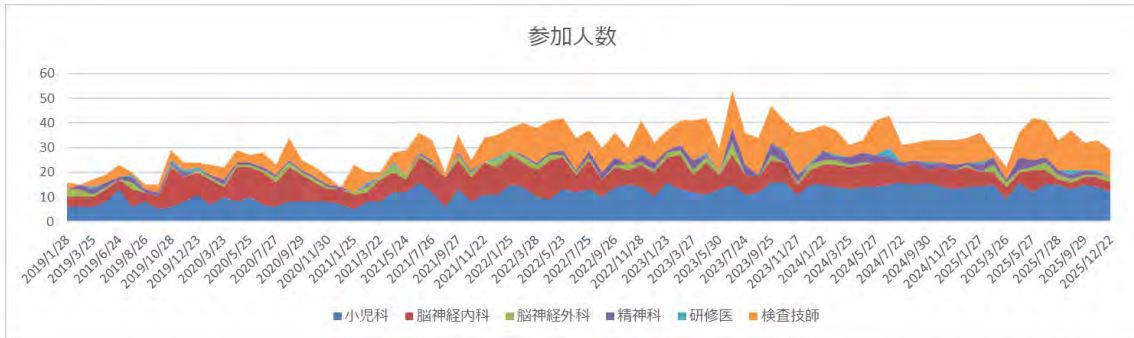
\* コーディネーターへの相談は、前年より 7 件減少した。

\* 県内のてんかん専門医は 7 名登録されているが、地域や専門分野が偏在している。今後も、県内の各所でてんかんにおける研修会などを開催し、てんかん診療を担う医療機関との連携体制を強化する必要がある。

\* HP や広報活動により引き続き相談事業の認知を図り、啓発活動を継続していく必要性を感じている。

\* てんかん診療支援拠点病院にてんかんセンターとしての機能がないため、診療支援拠点病院や県内の医療機関、保健所、医師会、教育機関、行政機関、企業等に向けて広報活動や本事業の PR 活動を積極的に行う必要があると考える。





### 3) 相談業務

てんかんコーディネーターは、社会福祉士が1名（常勤、兼務）である。社会福祉士は総合患者支援センター（てんかんセンター相談窓口を設置）に所属しており、同センターの他の職員もコーディネーター業務の補助を適宜行っている。

### 4) 疾患啓発活動

- 市民公開講座（岡山てんかんフォーラム 2025、2025年11月30日）
- パープルデー（2026年3月下旬予定）  
啓発ポスターや資料展示・配布。  
備中国分寺五重塔のライトアップ。  
岡山城のライトアップ。  
岡山県庁前ピロティのライトアップ。  
卓球 T リーグチーム岡山リベッツ、バレーボール V リーグチーム岡山シーガルズとのコラボによる応援メッセージの SNS 配信、ポスターの配布、ブース出展など。

令和7年度日本てんかん協会中国ブロック  
**岡山てんかんフォーラム 2025**  
～てんかんについての疑問や悩みを一緒に考えよう～  
てんかんはあらゆる年齢で起こり、原因もタイプも様々です。てんかんと言われたがよくわからない、いろいろ悩みがあるがどうしたらよいのか？  
てんかんについてみんなで一緒に考えてみませんか？

<講演>  
子どものてんかんと大人のてんかん  
\*子どものてんかん 南岡山医療センター 小児神経科 遠藤文香 先生  
\*成人のてんかん 岡山医療センター 脳神経内科 表 芳夫 先生

てんかんへの取り組み  
\*てんかんセンターの活動 岡山大学病院てんかんセンター 秋山倫之 先生  
\*日本てんかん協会岡山県支部の活動 岡山県支部

<<参加者からの様々な体験談、疑問やご意見を歓迎します>>  
日時：11月30日（日）10：00～12：00（受付：9：30～）  
場所：岡山市勤労者福祉センター 4階 第一会議室

岡山大学病院前バス停 徒歩5～10分  
近くに駐車場もありますが、できるだけ公共交通機関をご利用ください。  
参加費：無料 事前申し込みは不要です。  
お問合せ：事務局 西本 TEL:086-241-5659 (18～21時の間におかけください)  
後援：岡山大学病院てんかんセンター  
岡山市（予定） 岡山県（予定）

裏面に地図があります

**PURPLE DAY ライトアップ**

岡山城・岡山県庁 3月26日(木) 日没～24:00	備中国分寺 五重塔 3月17日(火)～26日(木) 18:00～22:00
----------------------------------	---

パープルデーとは  
カナダのキャサディー・メーガンさんによって始められた活動で、世界各国の人にてんかんの理解を深めてもらうとともに、てんかんを持つ人への応援メッセージを込めて紫色(てんかんの国際的イメージカラー)の物を身につける日です。

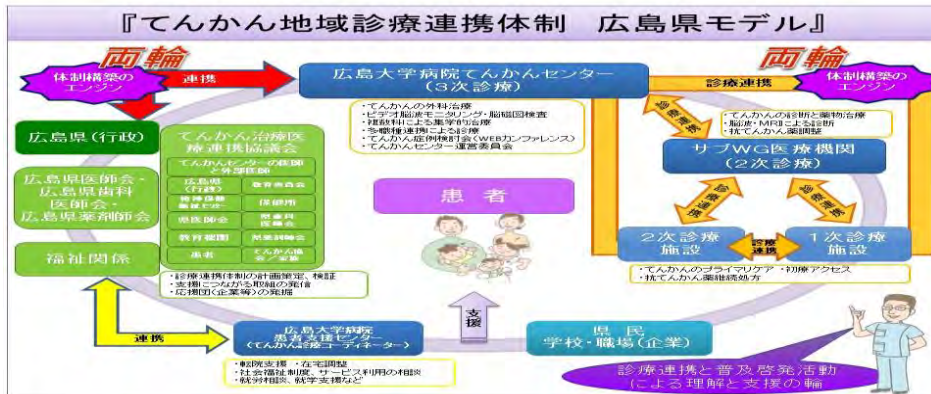
主催：岡山県てんかん治療医療連携協議会 協力：岡山県、総社市、岡山市  
共催：岡山大学病院てんかんセンター 担当：岡山大学病院てんかんセンター  
秋山倫之(086-235-7372)

## 25. 広島県てんかん地域診療連携体制整備事業（2025年度）

広島大学病院 てんかんセンター 飯田 幸治

広島大学病院（広島県指定てんかん支援拠点病院）では

- てんかん治療医療連携協議会およびサブワーキンググループを設置し、引き続き診療連携体制の構築について検討を行っている。また、事業効果の検証として、広島大学病院において指標に基づくてんかん患者調査を継続して行っている。
- 研修・普及啓発活動では、教育関係者向け研修会（特別支援学校教職員向け・広島県高等学校保健会・広島市学校保健会）9回、医療従事者向け研修会1回の計10回開催し、てんかん疾患の正しい知識や最新情報の伝達、てんかん診療の質の向上および啓発を図った。市民フォーラムは現地開催のみとしているが、多くの参加者に来場してもらっている。また、オンライン併催で開催した医療従事者向け研修会（広島てんかん脳波セミナー：HEES）では全国からの参加者があり、てんかん啓発・診療レベルアップのための広島県および当院てんかんセンターの活動を全国的に周知することができた。また、コロナ禍により中止となっていたJリーグサッカーチームのサンフレッチェ広島（チームカラーが紫）とのコラボレーション企画が5年ぶりに開催され、多くのサポーターにてんかんに対する理解をもってもらい、てんかん患者さんが過ごしやすい社会の実現を目指している。（コラボの様子は広島大学病院てんかんセンターホームページにて紹介している。）
- 本事業推進の方向性を分かりやすく周知するために「広島県モデル」を作成し実施している。このモデルの特徴は、広島県（行政）と医療機関（特にサブワーキンググループ医療機関（2次診療））を体制構築のエンジンとして、患者を中心にこの両輪で多職種連携を回している点である。
- 広島県循環器病対策推進協議会における部会（広島県循環器病相談支援・情報提供推進部会）と協力し、



脳卒中後遺症（主に脳卒中後てんかん）の患者支援をすすめるとともに、広島県循環器病（脳卒中・心血管疾患）情報サポートサイト HP に広島大学病院てんかんセンターの URL をリンクし本事業の案内を行っている。また R8.1.24 開催の第 25 回日本てんかんリハビリテーション・リハビリ学会（大会長 広島大学病院てんかんセンター 飯田幸治）において、高次脳機能障害を来したてんかん患者の社会復帰のためのリハビリテーションについての特別講演（演者：同部会の塩田繁人委員）を企画し、広島県循環器病（脳卒中・心血管疾患）情報サポートサイト HP に学会案内を掲載した。今後も、本整備事業の担当課である、広島県健康福祉局医療介護基盤課と連携しながら疾患啓発をすすめていくこととしている。

### 1. 活動報告

#### 1) てんかん治療医療連携協議会

てんかん治療医療連携協議会では事業計画の策定、事業効果の検証などを行っている。

委員数：16名

構成：医師5名（広島大学病院医師4名、外部医師1名）、  
 医師会1名、歯科医師会1名、薬剤師会1名、  
 てんかん患者1名、てんかん患者の家族1名、  
 行政関係者5名、医療福祉大学関係者1名

開催回数：2回（R7/5/14, WEB併催, R8/3/4, WEB併催予定）



2) てんかん治療医療連携協議会サブワーキンググループ

サブワーキンググループでは WEB カンファレンスでの症例検討，連携体制の仕組作りの検討を行っている。

委員数：13 名

構成：広島大学病院医師 4 名，2 次診療施設（全保健医療圏の中核となる医療機関）9 名

開催回数：2 回（R7/6/18，WEB 併催，R8/2/20，  
WEB 併催）

3) 遠隔てんかん症例検討会

※本年度より、本症例検討会は、日本臨床神経生理学会の「関連講習会に準ずる行事」に認定されました。

広島大学病院てんかん症例検討会では、てんかんセンターの複数診療科の医師と看護部，薬剤部，診療支援部，および臨床研究開発支援センターなど組織横断的に人員が参加して、症例検討，治療方針の決定を行っている。

症例検討会は WEB 会議システム（Zoom）を利用して遠隔カンファレンスで行っており，サブワーキンググループ医療機関のみならず県内外の医療機関からの参加があり，広島大学病院との間で症例発表，検討を行うことで，てんかん診療のレベルアップとてんかん診療ネットワークの構築を図っている。

（R7/4 月～R8/1 月開催分）

参加人数：計 256 名（広島大学病院 148 名，サブWG 医療機関 67 名，その他医療機関 41 名）

症例提示数：25 症例

4) 研修会

① 教育関係者向け研修会

- てんかんを持つ児童の教育現場（特別支援学校）において，てんかん発作への適切な対応や最新治療法の情報共有を行うため，広島県内の特別支援学校・広島県高等学校保健会尾三地区支部（会員対象）・広島市学校保健会養護教諭部会（市立学校の養護教諭対象）にて研修会を開催した。

開催回数 9 回 参加人数：計 519 名

② 医療従事者向け研修会 ※本会は本年度より日本臨床神経生理学会の「関連講習会に準ずる行事」に認定されました

- 医師，臨床検査技師を対象とした「広島てんかん脳波セミナー（HEES）」を開催し，脳波判読技術のレベルアップとてんかん診断の質の向上を図った。

開催回数：1 回（LIVE 同時配信）参加人数：217 名（内来場 40 名 LIVE 視聴 177 名）

<研修会開催一覧>

教育関係者向け研修会				
開催日	研修会名	場所	研修内容	参加人数
R7.6.9	特別支援学校での研修講演学習会	広島県立福山北特別支援学校	てんかんに関する理解と支援～てんかん発作の診かた・対応の仕方～	110名
R7.7.3	広島県高等学校保健会尾三地区支部	こぎかなくんスポーツパークびんご	てんかんに関する理解と支援～てんかん発作の診かた・対応の仕方～	24名
R7.7.22	特別支援学校での研修講演学習会	広島県立広島中央特別支援学校	小児のてんかん～検査から診断・日常生活での留意点～	68名
R7.7.28		広島県立福山特別支援学校	てんかんに関する理解と支援～てんかん発作の診かた・対応の仕方～	49名
R7.7.28		広島県立黒瀬特別支援学校	小児のてんかん～検査から診断・日常生活での留意点～	69名
R7.8.6		広島県立沼隈特別支援学校	てんかんに関する理解と支援～てんかん発作の見方・対応の仕方～	45名
R7.8.18	広島市学校保健会	大手町平和ビル 5F	てんかんに関する理解と支援～てんかん発作の見方・対応の仕方～	8名
R7.8.25	特別支援学校での研修講演学習会	広島県立広島北特別支援学校	小児のてんかん～検査から診断・日常生活での留意点～	95名
R7.8.25	特別支援学校での研修講演学習会	広島県立西条特別支援学校	てんかんに関する理解と支援～てんかん発作の見方・対応の仕方～	51名

医療従事者向け研修会				
R7.10.11	広島てんかん脳波セミナー (HEES)	広島県医師会館	てんかん学の講義, 脳波判読の基本	来場 40 名 LIVE 177名

### 特別支援学校におけるてんかんセミナーアンケート調査 (2025年度)

#### 【調査目的】

広島大学病院はてんかん地域診療連携体制整備事業の活動として、てんかんに関する正しい知識・理解の普及啓発を行うことを目的に、広島県内の特別支援学校教職員を対象としたてんかんセミナーを実施してきた。本事業開始の2015年度より今年度までに、広島県内ほぼ全ての特別支援学校においててんかんセミナーを実施、てんかん疾患の基礎知識、発作への適切な対応方法、最新治療法等を紹介している。また、2022年度からアンケート調査でセミナー参加者の意見やニーズを把握しており、今年度も引き続きアンケート調査を実施した。

#### 【調査方法】

広島県立特別支援学校7校, 広島県高等学校保健会尾三地区支部(会員対象)・広島市学校保健会養護教諭部会(市立学校の養護教諭対象)において、2025年6月9日～8月25日までに実施したてんかんセミナー参加者(教職員)を対象に、別紙質問事項1～12について、オンラインを用いてアンケートを実施。

#### 【調査結果】

セミナー参加者519名中、342名から回答を得られ、集計・分析を行った。(開催日順) 詳細は以下参照

	合計	福山北	尾三地区 保健会	広島中央	福山	黒瀬	沼隈	広島市学校 保健会	広島北	西条
参加人数	519	110	24	68	49	69	45	8	95	51
回答数	342	86	20	36	37	39	28	6	48	42
回答率	66%	78%	83%	53%	76%	57%	62%	75%	51%	82%

(質問1)参加者の職業・・・養護教諭2%、教諭90%、管理職7%、看護師0%、その他(栄養教諭等)1%

(質問2)参加者の59%はこれまでにてんかんセミナーを受講したことがある、41%は初めての受講

(質問3)学校でてんかん患者の生徒に接する機会は、毎日62%、時々31%、ない7%

(質問4)参加者のうち67%は学校でてんかん発作に出会って困ったことがある、14%は困ったことがない(対応できる)という回答。一方、19%は学校でてんかん発作に出あったことがないという回答。

(質問5)てんかん疾患についてどの程度知っているかは、よく知っている5%、ある程度知っている74%、よく知らない21%

(質問6)てんかんセミナーで学びたい内容は、多いものから順に、発作への対応方法23%、てんかん疾患の基礎知識19%、発作の種類16%、小児のてんかんについて12%、抗てんかん薬・手術について10%で、他、学校での発作時の対応(緊急搬送の基準)や保護者対応、大人になってからのてんかん発作の症例について学びたいという回答

(質問7)セミナー内容の分かりやすさについて、非常に分かりやすかった60%、分かりやすかった30%をあわせて90%が分かりやすかったという回答であった

(質問8)満足度は、大変満足70%、満足20%、普通10%であった。

(質問9)今後もてんかんセミナーを受講したいかは、ぜひ受講したい64%、機会があれば受講したい35%、受講したくない1%であった。”

(質問10)このようなセミナーが必要と思うかという質問に対して、342名中341名が必要と回答しており、必要な理由は、多いものから順に、発作を起こした生徒に適切に対応する為18%、てんかんの生徒に接する機会があるため、特別支援学校で働く上で必要不可欠、専門医から学べる機会だから14%、基礎知識を知る為13%、定期的に研修を受ける事で知識が定着できる10%、疾患理解につながる、最新情報を知る為8%であった。

(質問11)もしご自身や家族の方に、てんかんかもしれない症状があった場合にどうするかという質問では、約半数の45%が地域かかりつけ医を受診、次いで、まずは総合病院を受診24% 受診先をインターネットで探す20%、受診せず経過をみる5%、わからない2%、その他4%(救急車を呼ぶ、広島大学病院を受診等)

(質問12)セミナーで最も勉強になった点は、発作種類・対応方法に関する回答が最も多く、次いで、発作症状や対応方法の動画、最新の治療薬について、疾患の基礎知識、治療法・手術について、が多かった。

(検討が必要と思われる意見・要望等)

- ・広島市学校保健会養護教諭部会からブコラム口腔用液の実技研修の依頼があったように、特別支援学校からも実技研修希望の声が多かった
- ・てんかんセンターが広島県に存在することを知らなかった教職員がいた
- ・質問コーナーを設けてほしい
- ・とても分かりやすい内容で特別支援学校だけではもったいないので、もっと多くの普通学校でも聞きたい講演内容だと思う

### 【考察】

てんかん患者の児童・生徒が多く在籍する特別支援学校では、日々てんかんを持つ児童・生徒に接する機会があるため、発作を起こした生徒に適切な対応ができるよう知識の習得が必要だと考える教職員が多いが、最新の情報を得るため、知識の再確認をするために定期的にセミナーを受講したいという意見が多かった。また、参加者の約8割はてんかん疾患について、よく、またはある程度知っているという回答であったが、一方で約半数は学校でてんかん発作に出会って困ったことがあると回答しており、てんかん疾患の知識を持つ教職員は多いものの、実際に発作対応で困ったことがある教職員が多くいることが明らかになった。しかし、3割弱は学校で発作に出会ったことがないと回答しており、研修セミナーを例年行事としてとらえている教職員と、知識のアップデートとしてとらえている教職員のセミナー参加意欲の差がアンケート内容にも反映されていると考察する。

セミナー内容の満足度は概ね高く、最も勉強になった点としては、学校現場で必要とされる発作時の対応方法や発作種類、最新の治療薬や治療法、基礎知識などが多く、特に発作症状や対応方法は、映像を見ることで言葉だけの説明よりイメージしやすく分かりやすかったという意見が多くあった。また、てんかんは誰もがなりうる疾患であることが勉強になったという回答もあり、てんかんへの正しい理解にもつながったと考えられる。令和4年7月からブコラム口腔溶液が発作時教職員が投与可能となったことからブコラム投与の実技研修希望の声も少なくないので、希望に添えていけるよう検討したい。

### 【結論】

本調査結果から、今回のてんかんセミナーは、学校現場において必要とされる発作時の対応や発作種類など実践的な内容や最新の治療薬・治療法など最新の情報を紹介するとともに、疾患への正しい理解や啓発にもつながるセミナーであったことが示された。特別支援学校の教職員にとっててんかんセミナーの受講は必要不可欠であり、参加者の約半数は複数回の受講歴があり定期的にセミナーを受講する事で知識を定着させることの重要性も示された。本調査結果を参考に今後の研修会の充実を図りたい。また、普通学校への研修セミナーも今後開催出来るよう働きかけていきたい。

### 【2024年度との比較】

2024年時との比較では、各質問項目の比率には概ね変化はなかったが、初めての受講が微増していた。昨年度の比較（2023年度と2024年度との比較）では、質問10 セミナーの必要性、特にその理由についての項目の内、2024年度は特別支援学校で働く上で必要不可欠が多数であったが、本年度は発作を起こした生徒に適切に対応する為が上回った。発作時の対応や各支援学校におけるてんかん理解の重要性の認識が深まり、継続していることを反映していると思われるが、特筆すべきは、この質問10で、必要と認知されているのは経年的にほぼ100%となっており、すでに長年セミナーを行っているものの、今後の継続はやはり必要だということの再認識につながるものと考えられた。

#### 5) 普及啓発活動

##### ①市民フォーラムの開催

- ・広島市にて「市民フォーラム2025 てんかんを考える 私に合った治療とは？」と題して市民フォーラムを開催した。(R7.10.26開催 来場98名)

本フォーラムでは、どの年代層でも起こりうるてんかんを発症してしまった場合にどうするか、小児期でのてんかんの特徴や治療、社会生活での注意事項（保育園は？小学校は？通学は？薬は？）について、大人の場合の社会生活での注意事項（就労は？運転は？手術は？）、福祉制度、最新の技術について患者さんそれぞれのライフステージに合わせて解決すべき課題について講演した。また、自身のてんかんを克服し、障害者支援を様々な方面で活動されている患者さんからのメッセージとともにてんかん患者の為の大麻由来医薬品・薬物・食品の活用を可能にした大麻取締法の改正、抗てんかん発作薬の可能性と臨床治験・開発状況についての特別講演も行った。質疑応答時間も増やし、できるだけ多くの方からの質問に答えた。



- ・三次市にて「市民フォーラム 2025 てんかんを考える in 三次」と題し

市民フォーラムを開催予定。(R8.2.14)本フォーラムは広島市にて開催された市民フォーラムの(R7.10.26開催)内容を2次医療圏三次市でも開催する予定である。

携協議会およびサブワーキンググループの際に資料として提示し、今後の活動の参考としている。

開催回数：広島市1回 (R7/10/26) 来場参加人数：98名  
開催回数：三次市1回 (R8/2/14開催予定)



②J1 リーグサンフレッチェ広島とのコラボレーション

活啓発動として、コロナ渦で中止となつて以来、5年ぶりとなつててんかん疾患啓発活動第8弾を開催した。紫をチームカラーとするサンフレッチェ広島と広島大学病院(てんかんセンター)がコラボレーションし、世界的な啓発の日「パープルデー」(3月26日)に近い日程で開催をしてきたが、サンフレッチェ広島の新スタジアム開業に伴い、2024年12月の開催となった。

サンフレッチェ広島のマスコットをあしらった缶バッジ3000個、てんかん疾患を説明するチラシ3000部を、医療関係者やてんかん協議会メンバー等60名余りの参加者に配布していただいた。

2025年度開催は3月14日(土)を予定している。

サンフレッチェ広島と広島大学病院(広島県がてんかん支援拠点病院に指定)がコラボレーションすることで多くのサポーターにてんかんに対する正しい理解をもってもらい、てんかん患者さんが過ごしやすい社会の実現を目指している。

※紫は世界的なてんかん疾患啓発活動である「パープルデー(Purple Day)」のイメージカラーで、ラベンダーのパープル(紫)がてんかんの国際的イメージであったことからパープルデーと名付けられている。



③第25回日本てんかんリハビリテーション・リカバリ学会開催

2026年1月24日に広島県医師会館において、同学会を開催した(大会長 広島大学病院てんかんセンター 飯田幸治)。本学会は、てんかんを持つ人々の社会参加支援・心理社会的リハビリテーションに関する勉強会を主目的としており、今回は、一般演題の他、広島県循環器病相談支援・情報提供推進部会の塩田繁人委員から、高次脳機能障害を来したてんかん患者の社会復帰のためのリハビリテーションについて、また教育学の視点から、広島大学教育学部(大学院人間社会科学部)の特別支援教育学領域 船橋篤彦先生より、リハビリテーション・リカバリにおける【Fun】と題して特別講演を企画した。さらに基調講演として、労働者健康安全機構 広島産業保健総合支援センター寺村清美氏より、治療と仕事の両立支援についての講演も企画した。本学会は初回参加の場合には、学会員でなくとも参加無料のため、広島県てんかん治療医療連携協議会・サブワーキンググループ、広島県循環器病相談支援・情報提供推進部会員のみなならず、広島大学病院てんかんセンター関係者(医師、検査技師、看護師含む)、また特別支援学校関係者、広島大学教育学部(学部生、大学院生)にも広く周知し参加を促した。



6) 事業の効果の検証(てんかん患者調査)

【目的】地域のかかりつけ医(一次診療)から、専門医(二次診療)、地域診療において中核を担う三次診療施設の三者が連携し、患者が適切なたんかん診療を受けられるよう「てんかん診療ネットワーク」の構築を目的として、広島大学病院において患者調査を実施し、診療状況、患者の受診のながれの把握・分析を行った。

【調査対象期間】

2015年（平成27年）12月～2025年（令和7年）12月初診分（10年1ヶ月）

### 【調査対象患者】

てんかん病名（ICD10コード：G40、G41）がついた初診患者 \*抗てんかん薬予防的投与は対象外

### 【調査方法】

事業評価の指標の項目について、広島大学病院において診療録を調査し集計を行った。

【調査患者数】 3,012人

### 【調査結果】

（1）初診目的について

広島大学病院を受診する患者の初診目的は、てんかん診断42%、薬物調整26%、難治性6%、手術目的6%、症候性4%と、てんかん診断目的で紹介される患者が最も多かった。

（2）治療期間について

広島大学病院での治療を経て当院から他の医療機関へつないだ（紹介した）が割合が49%で最も多く、次いで治療終了（てんかん診断にいたらず）19%、薬物調整等を行い治療中（主たる病院）17%であった。他院へつないだ（紹介した）医療機関は、紹介元へ返した場合が45%、紹介元以外の医療機関へ紹介した場合が55%であった。

また、他院へつないだ（紹介した）医療機関を一次・二次診療別で見ると、一次診療が47%、サブWG（二次診療）が23%、二次診療が9%、その他県外の医療機関への紹介が21%であった。

（3）てんかんセンターへの相談について（※てんかん診療支援コーディネーターが受けた相談含む）てんかんセンターへの相談は1,762件あった。

相談方法としては訪問7%、電話による相談9%、地域連携室経由で他の医療機関からの紹介（FAX）が83%であった。相談への対応としては、受診した場合が78%、広島大学病院では予約が取れないため他院へ紹介し受診につなげた場合が8%、相談のみで受診につながらなかった場合が11%であった。

（4）紹介元医療機関について

広島大学病院への患者の紹介元医療機関を県別で見ると、広島県内からの紹介が59%、広島県を除く中国・四国地方からの紹介が8%、中国・四国地方以外からの紹介が8%であった。

また、一次・二次診療別では、一次診療からの紹介が41%、サブWG（二次診療）からの紹介が27%、サブWG以外の二次診療からの紹介が10%であった。

（5）広島大学病院での開始3ヶ月と直近3カ月の調査結果の比較について

開始3ヶ月：2015年（平成27年）12月1日～2016年（平成28年）2月29日 83人

直近3ヶ月：2025年（令和7年）10月1日～2025年（令和7年）12月31日 84人

初診目的で、薬物調整の割合が4%から10%へ増加した。

治療期間別で、他の医療機関へつないだ（紹介した）割合が8%から48%へ増加、主たる病院として治療中の割合が77%から33%に減少、従たる病院として治療中の割合が9%から1%へ減少した。（※従たる病院とは、紹介元で薬物調整を行い広島大学病院へは定期的に通院している状況）

### 【考察】

本調査の結果から、広島大学病院での初診目的では「てんかん診断」の割合が最も多いが、開始3か月と直近3ヶ月のデータを比較すると、広島大学病院を受診する初診目的では「薬物調整」の割合が増加、また、広島大学病院から他の医療機関へつないだ割合が増加していることから、広島大学病院がてんかん診療拠点としての役割を担い、広島大学病院での治療を経て紹介元や他院へ紹介し日常の治療はかかりつけ医で行い、広島大学病院（三次診療）では定期的にフォローし、患者に適切な診療を提供するてんかん診療ネットワークの構築が進んでいると考えられる。一方、三次診療施設としての役割りである、てんかん外科（手術）目的の患者割合の増加は乏しく、難治例の紹介とあわせてもあきらかな増加は認められていないことから、てんかんセンターとして三次診療施設の役割りに特化していくという方向性は、現時点では行えていない。

今後の課題としては、広島大学病院への紹介では一次診療からの紹介が多く、初診目的でも「てんかん診断」の割合がまだ高いという現状がある。前述のように三次施設への特化ではなく、広島大学病院は二次診療の役割も分担していると言えるため、引き続き、二次診療施設への普及啓発継続と、一次診療施設への連携拡大、更なる診療ネットワークの構築が必要と考えられる。一方、てんかん疾患啓発という観点からは、今回の市民フォーラムおよび当センターが主催した日本てんかんリハビリテーション・リカバリ学会において、てんかんの労働医学的評価および就労と疾患治療をいかに両立・支援していくかについてスポットをあてた。参加した市民や医療関係者からの評価が高く、こうした観点からの啓発をさらにすすめていくべきであると考えられた。

## 26. 令和7年度山口県てんかん地域診療連携体制整備事業活動報告

山口県立総合医療センター  
てんかんセンター長 藤井 正美

### 1. 概要

山口県立総合医療センターは、総病床数は504床であり、一般病床490床と第一種および二種用感染症病床14床（感染症センター）から成る。

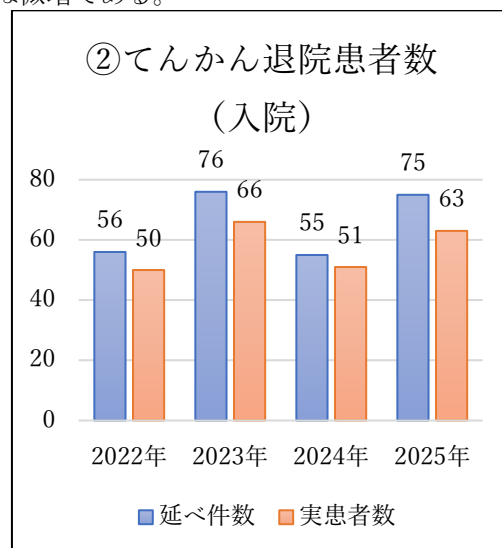
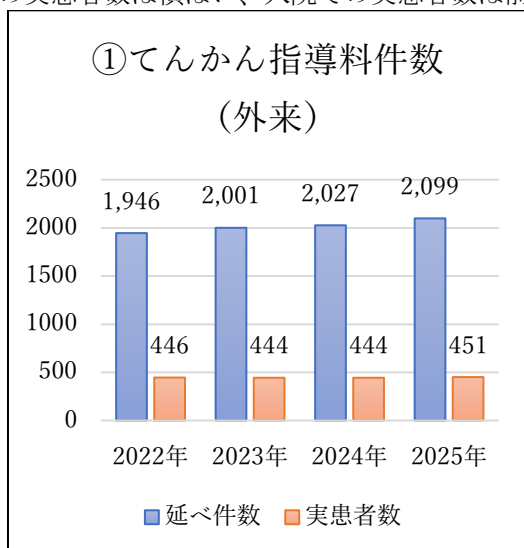
#### (1) 当センターのてんかん診療

当センターのみでは全てのてんかん患者さんに対応することはできないため、病院内関連科、大学病院及び県内のてんかん診療を行なっている医療機関との連携体制を強化し、てんかんの地域医療及び先進的研究の発展に寄与する。

- ・長期継続ビデオ脳波同時記録  
当院では病室2室で対応可能。
- ・高密度脳波検査（256ch 脳波）  
当院での高密度脳波検査は256chで行っている。
- ・ICU 持続脳波モニタリング検査（頭蓋内脳波記録を含む）  
ICU内で検査技師が対応している。
- ・NICU amplitude integrated EEG（新生児科）  
ICUと同様に、NICU内でも検査技師が対応している。
- ・半導体 PET/CT  
難治性部分てんかんで外科切除が必要とされる症例に使用している。
- ・妊娠可能な女性へのてんかん患者カウンセリング（総合周産期母子医療センター）  
てんかんに造詣の深い産婦人科医師が、妊娠を考える女性にカウンセリングを行っている。
- ・外科治療  
側頭葉切除術、脳梁全離断術、SEEG、硬膜下電極、VNS、DBS等の手術を行っている。

#### (2) 実績報告

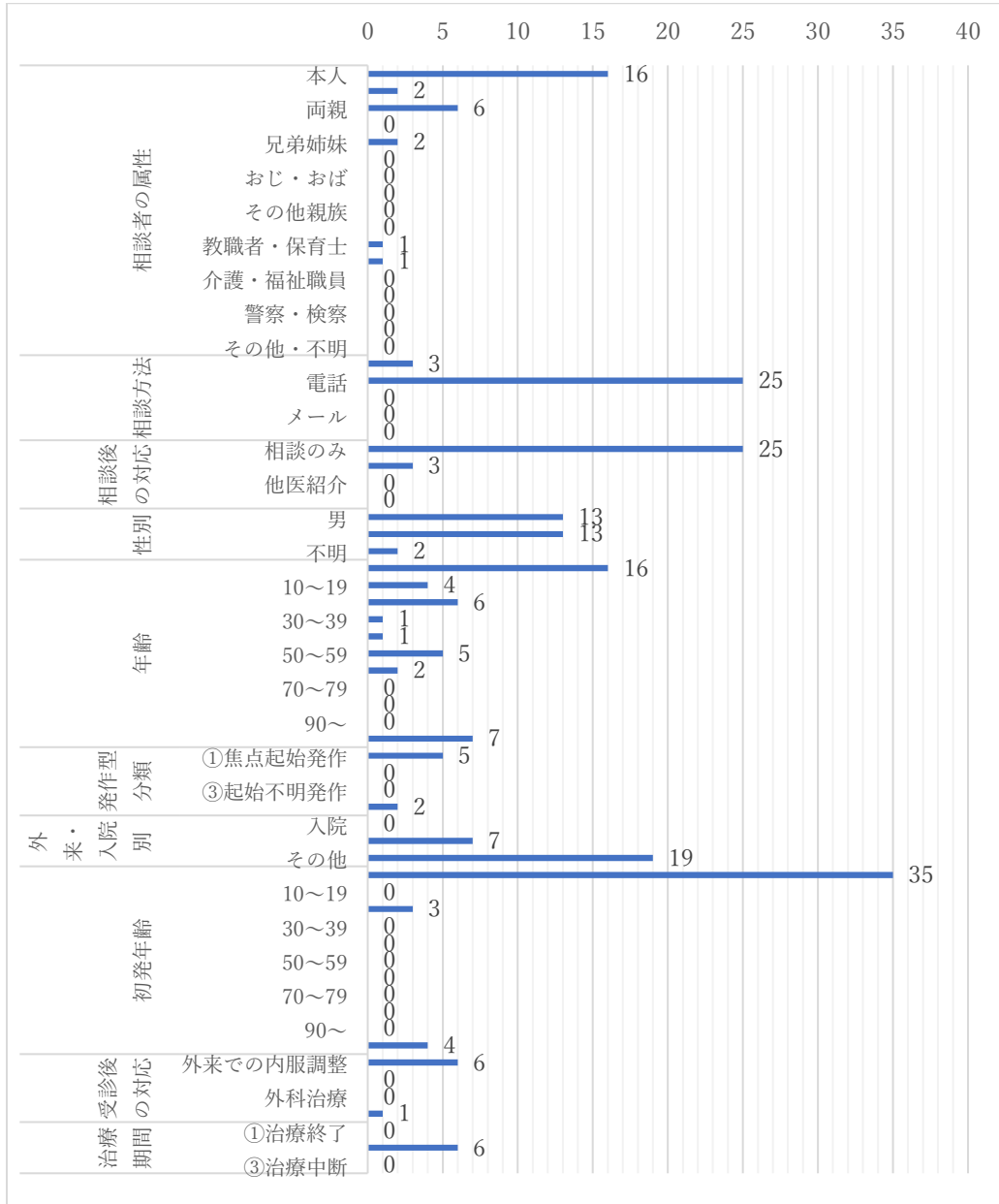
- ・令和7年（2025年）における集計データ4月1日～12月31日分である。
- ・外来での実患者数は横ばい、入院での実患者数は前年度比では微増である。



#### (3) てんかん相談について

- ・集計データは令和7年4月1日～令和7年12月31日分である。
- ・相談件数は28件（昨年度：35件）であった。 ※昨年度は令和6年4月1日～令和7年1月31日分相談内容（主要なもの）
- ・病状に対する不安（患者）
- ・受診に関する相談（患者）

- ・かかりつけ医療機関の対応についての不満（患者）
- ・就労についての不安（患者）
- ・セカンドオピニオンについて（患者）
- ・自立支援医療、障害年金等について（患者）
- ・介護の相談（患者家族）
- ・学校クラブ活動における発作時の対応（患者家族）
- ・高所作業の可否（医療機関医療従事者）



(4) てんかん症例検討会について

日時	内容	参加者
令和7年 5月19日	第1回てんかん症例検討会 ・症例1：側頭葉てんかん ・症例2：特発性全般てんかん	脳神経外科・脳神経内科4名、研修医3名 臨床検査技師：6名 看護師：6名
令和7年 7月3日	第2回てんかん症例検討会 ・症例1：焦点てんかん ・症例2：特発性全般てんかん	脳神経外科・脳神経内科5名、研修医1名 臨床検査技師：5名（院内）、1名（院外） 看護師：1名
令和7年 9月2日	第3回てんかん症例検討会 ・症例1：難治性てんかん（焦点てんかん） ・症例2：難治性てんかん（焦点てんかん）	脳神経外科・脳神経内科4名 臨床検査技師：6名（院内）、1名（院外）

令和7年 11月6日	第4回てんかん症例検討会 ・症例1：側頭葉てんかん ・症例2：前頭葉てんかん	脳神経外科・脳神経内科5名、研修医1名、院外 脳神経外科：1名 臨床検査技師：7名（院内）、1名（院外）
令和8年 1月15日	第5回てんかん症例検討会 ・症例1：特発性全般てんかん ・症例2：多焦点性てんかん	脳神経外科・脳神経内科4名 臨床検査技師：6名（院内）、2名（院外）
令和8年 3月予定	第6回てんかん症例検討会 ・2症例提示予定	

## 2. 活動状況

### (1) 県民公開講座、てんかん診療医療従事者セミナーを開催

令和7年10月25日(土)、おちあい脳クリニック、落合卓院長先生、及び自治医科大学附属病院、脳神経外科教授、川合謙介院長先生をお迎えし、てんかんをテーマとする『県民公開講座』及び『医療従事者セミナー』を開催した。



#### 開催日(終了)・講師

2025年10月25日(土)

脳神経外科 藤井 正美 参与

脳神経内科 福迫 俊弘 副院長

外部講師 自治医科大学附属病院

病院長 川合 謙介

おちあい脳クリニック

院長 落合 卓

県民公開講座は現地参加を30名の定員制としており、当日は16名が参加された。YouTubeライブ配信での参加は66名であった。その後、アーカイブでの視聴は87回となっている。

医療従事者セミナーは郡市医師会経由で県内全域の医療機関に広報を行った。参加者は15名(昨年度42名)で、うち13名(同37名)がZOOMでの参加であった。職種別では医師：3名、看護師：1名、臨床検査技師：13名、理学療法士：1名、言語聴覚士：1名、介護支援専門員：1名、事務職員：1名であった。

### (2) 医療従事者セミナー(院内職員向け)を開催

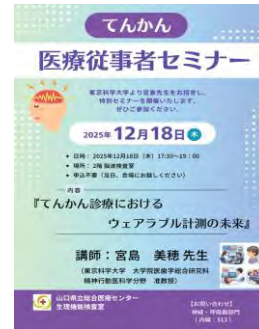
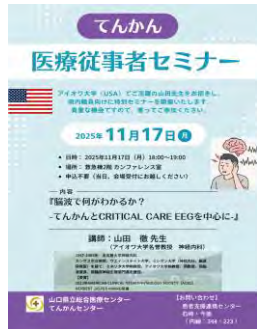
令和7年11月17日(月)、アイオワ大学名誉教授、神経内科、山田徹先生をお迎えし、院内職員の質向上を目的に脳波等を中心とする『医療従事者セミナー』を開催した。

会場参集のみで開催し、院内参加者は26名であった。職種別では医師：11名、看護師：4名、臨床検査技師：6名、相談員(看護師・MSW等)：5名であった。

### 医療従事者セミナー(院内職員向け)を開催

令和7年12月18日(木)、東京科学大学大学院医歯学総合研究科、精神行動医科学分野准教授、宮島美穂先生をお迎えし、院内職員の質向上を目的に『医療従事者セミナー』を開催した。

会場参集のみで開催し、院内参加者は7名であった。職種別では医師：2名、臨床検査技師：5名であった。



(3) 山口県内における広報・連絡体制

昨年度より山口県医師会及び19の郡市医師会を通じて、県内全域の医療機関にEメールで広報する体制を整えた。また、医療従事者セミナーの広報については、前述の医師会経由での広報に加え、次の職能団体へも広報を行っている。

(山口県薬剤師会、山口県看護協会、山口県臨床検査技師会、山口県理学療法士会、山口県作業療法士会、山口県言語聴覚士会、山口県社会福祉士会、山口精神保健福祉士協会、山口県医療ソーシャルワーカー協会)

(4) てんかん治療の普及・啓発

令和7年5月11日(日)、当院において地域交流を目的としたイベント「すまいるフェスタ」が開催され、約1,000人が参加された。イベントのブースとして、当院のてんかんチーム(医師1人、MSW2人、看護師1人)が参加し、ゲーム(輪投げ)を通じててんかんを知っていただく催しを実施した。ゲーム景品としてパープルデイの関連グッズを配布した。また、医師による個別相談窓口も開催した。参加者は次のとおりである。

- ・てんかんブース参加者(延べ) : 111人
- ・医師によるてんかん相談 : 2人
- ・輪投げ景品配布 : 缶バッジ281個、ブックマーク85枚



(5) 山口県てんかん治療医療連携協議会における教育分野の委員増員

多領域の関係者による多角的な意見交換と協議を行うため、今年度より教育分野を代表する委員2名を新たに増員した。

(6) 当院における医療従事者の研修援助

てんかんに携わる当院職員の質向上のため、下記研修等に参加した。

日程	参加者	研修内容
令和7年7月27日	看護師1名 社会福祉士3名 精神保健福祉士1名	てんかん診療支援コーディネーター研修
令和7年10月2日~4日	医師1名	日本てんかん学会学術集会
令和7年11月13日~15日	医師1名 臨床検査技師1名	日本臨床神経生理学会学術大会
令和7年12月21日	看護師1名 社会福祉士3名 精神保健福祉士1名	てんかん診療支援コーディネーター研修
令和8年3月28日~29日 (予定)	医師2名 看護師3名 臨床検査技師2名 社会福祉士1名	全国てんかんセンター協議会総会

## 27. 徳島県てんかん地域診療連携体制整備事業

徳島大学病院 てんかんセンター 高木 康志

### 概要

本事業は、医療・福祉・教育・就労・行政が連携し、てんかん患者が地域で安心して生活できる体制の構築を目的として実施している。

今年度は、オンライン開催の利便性を活かしつつ、教育分野では対面とWebを併用したハイブリッド形式を導入し、診療・啓発・連携活動を継続した。

本事業では、①診療・福祉保健分野のレベル向上、②地域診療連携体制の構築、③啓発活動、④相談支援体制の充実、⑤精神症状への対応、⑥トランジション支援、⑦災害対策の7項目を柱としている。

### てんかんセンター診療実績

徳島大学病院てんかんセンターにおける診療実績は、近年安定して推移しており、県内における専門的てんかん診療の中核としての機能を維持している。

直近2年間の新患者数は、2024年が148人（小児18人、成人130人）、2025年が142人（小児19人、成人123人）であった。

逆紹介数は、2024年・2025年ともに11人（いずれも成人）であり、地域医療機関との役割分担が一定程度機能していると考えられる。

ビデオ脳波モニタリング件数は、2024年が83件（小児22件、成人61件）、2025年が72件（小児22件、成人50件）であった。

外来脳波検査件数は、2024年が1,142件（小児534件、成人608件）、2025年が1,001件（小児457件、成人544件）であり、診断・治療方針決定に必要な検査体制は安定して提供されている。

てんかん外科手術件数は、2024年が26件、2025年が23件であり、継続的に外科治療を提供できている。

また、遠隔連携診療は2024年に3件、2025年に3件実施され、専門医偏在への対応として活用されている。

これらの診療実績から、徳島大学病院てんかんセンターは、診断、検査、外科治療、遠隔連携を含めた包括的てんかん医療を安定的に提供しており、県内における専門診療拠点としての役割を果たしている。

### 1. てんかん診療機関・福祉保健の向上を目的とした活動内容と計画

徳島大学病院てんかんセンターを中心に、医療機関、教育・就労・福祉・行政が連携する地域診療連携体制を構築している。

徳島てんかん診療ネットワーク研究会およびてんかん治療医療連携協議会を定期的に開催し、診療連携や支援体制に関する課題共有と改善を行っている。

また、オンライン診療の導入により、地域間格差の是正と診療連携の円滑化を図っている。

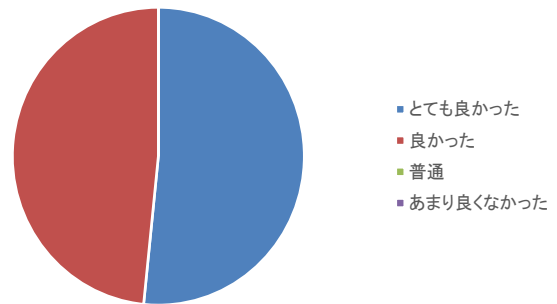
#### これまでの活動（過去5年間）

開催日	会の名称	場所	内容	参加人数
2020年9月4日	第2回徳島てんかん教育セミナー	Web配信	小児のてんかんの特徴と治療 地域におけるてんかん診療連携の取り組み	50名
2021年6月6日	第4回徳島脳波セミナー	Web配信	脳波の温故知新	52名
2021年9月3日	第3回徳島教育セミナー	徳島大学病院 日亜メディカルホール+Web配信	てんかんの若年への支援～進学や成長期に向けて～ 睡眠てんかん学の臨床	20名
2022年10月5日	第4回徳島てんかん教育セミナー	徳島大学病院 日亜メディカルホール+Web配信	自動車運転とてんかん診療 ～地方における診療の立場から～ ～高齢者てんかんの診断と治療	25名
2022年7月10日	第5回徳島脳波セミナー	Web配信	小児の長時間ビデオ脳波モニタリングのコツ、薬物治療について	50名
2023年7月16日	第6回脳波セミナー	Web配信	てんかんと精神症状	35名

2023年9月20日	第5回徳島てんかん教育セミナー	徳島大学大塚講堂2階小ホール + Web配信	妊娠適齢期でのてんかん診療 実臨床でのペランパネル使用経験と SEEG 導入後のてんかん外科	20名
2024年7月7日	第7回脳波セミナー	Web配信	脳波を信じて、脳波を信じない	59名
2024年11月28日	第6回徳島てんかん教育セミナー	徳島大学病院日垂メディカルホール + Web配信	てんかん診療における遺伝学的検査 脳波所見から考えるてんかん・神経発達症の行動異常～QOL向上を見据えた小児てんかん治療戦略～	50名
2025年7月6日	第8回脳波セミナー	Web配信	脳波と脳内ネットワークについて	64名
2025年12月2日	てんかん教育セミナーin徳島	大塚講堂2F小ホール + Web配信	てんかんに合併する神経発達症や行動障害の診療 症例から学ぶ精神科領域で役立つ脳波	24名

第8回脳波セミナーでの参加者からのアンケートでは全員（n=31）が参加して良かったとのことであり、今後も継続して行う。

第8回脳波セミナーアンケート結果（セミナーに参加して良かったか？:n=31）



### (1) 診療施設のスキルアップ

- 徳島大学病院てんかんセンター、二次診療施設および一次診療施設における、てんかん診療に関する知識・技能の向上を目指す。
- 徳島大学病院てんかんセンターは、全国のてんかんセンターと連携し、最新の知見や診療技術を共有することで、てんかんセンター診療の質の向上に努める。
- てんかんセンターにおいては、症例検討会（原則として月1回開催）および、てんかん診療に関する看護師研修会を定期的かつ継続的に実施する。また、脳波セミナーおよび教育セミナーを引き続き開催する。
- 多職種連携を推進することにより、診療面のみならず、生活全般における質（QOL）の改善につながる体制構築を目指す。

### (2) 教育関係者に対するてんかん講習会

- てんかん発作時の対応および、学校生活における日常的な配慮や指導方法について講習を行う。
  - 特別支援学校の教員等、学校医、養護教諭等を主な対象とする。
  - 今後も、学校関連施設における講演会や出張講座を継続的に実施し、教育現場におけるてんかん理解の向上を図る。

### これまでの活動（過去5年間）

開催日	会の名称	場所	内容	参加人数
2020年2月19日	徳島県高等学校教育研究会養護学会研究会	あわぎんホール		57名
2021年3月10日	板野支援学校 出張講座	Web配信	てんかんがあっても安心した学校生活を	23名
2021年7月29日	鳴門教育大学附属支援学校 出張講座	Web配信	てんかんの診断から外科的治療まで 小児のてんかんと学校での生活の注意点	25名
2022年8月24日	「令和4年度第2回特別支援学校医療的ケア担当者研修会」および「令和4年度公立学校における医療的ケア担当者研修会」	Web配信	こどものてんかん診療 ～学校での生活～	133名
2023年8月9日	板野支援学校 出張講座	板野支援学校	小児てんかん 発作時の対応や学校生活も含めて	46名
2024年2月21日	てんかん出張講座（鴨島東こども園、鴨島呉郷保育所、高越こども園、子育て支援課）	吉野川市役所	小児てんかん 発作時の対応やこども園での生活も含めて	43名

2024年4月5日	てんかんセンター出張講座（加茂名小学校）	加茂名小学校	小児てんかん 発作時の対応や学校での生活も含めて	13名
2025年2月19日	てんかんセンター出張講座（美馬保健所管内）	美馬保健所 + Web配信	こどものてんかん てんかん発作時の対応や学校生活も含めて	31名

(3) 就労関連施設に対するてんかん講習会

- ・ 今後も継続して、就労関連施設を対象とした講習会を開催する。
- ・ 若者サポートステーション等の関係機関と連携し、てんかん患者の就労支援に関する事例検討会等を行う。

これまでの活動（過去5年間）

開催日	会の名称	場所	内容	参加人数
2020年7月9日	産業医研修	徳島産業保健総合支援センター	てんかん患者さんが安心して仕事ができるように	36名
2020年12月16日	治療と仕事の両立支援勉強会	徳島産業保健総合支援センター	治療と仕事の両立支援勉強会	7名
2021年8月4日	産業保健関係者研修セミナー	徳島産業保健総合支援センター	てんかん患者さんが安心して仕事ができるように	7名
2021年11月25日	産業医研修	徳島産業保健総合支援センター	てんかん患者さんが安心して仕事ができるように	
2022年6月21日	ハローワーク出張講座	Web配信	てんかんってどんな病気 ～てんかん患者さんが安心して仕事ができるように～	21名
2023年3月13日	とくしま地域若者サポートステーション出張講座	Web配信	てんかんってどんな病気 ～てんかん患者さんが安心して仕事ができるように～	6名
2023年9月25日	てんかんセンター出張講座	ふらっとKOKUFU + Web配信	徳島大学病院てんかんセンターの活動とてんかん外科の紹介	38名
2024年9月10日	徳島地域若者サポートステーション出張講座	Web配信	てんかんってどんな病気～てんかん患者さんが安心して働くために～	4名

2. てんかん診療連携構築を目的とした活動内容と計画

徳島県におけるてんかん地域診療連携本体制は、てんかんに関する診療連携を中核とし、患者および家族会、行政、教育機関、就労支援施設、障害者施設、福祉施設等が相互に連携する「顔の見える関係性」の構築を目指すものである。

これまでの取り組みにより、関係機関間の連携は徐々に進展しており、定期的に徳島てんかん診療ネットワーク研究会およびてんかん治療医療連携協議会を開催してきた。また、緊急カード等の支援ツールを作成し、地域における実践的な連携強化を図っている。

今後は、診療連携体制のさらなる実効性向上を目的として、就労に関する相談施設のアクセスポイントを明確化し、患者および関係機関が必要な支援につながりやすい体制整備を進める予定である。本体制は、医療分野にとどまらず、生活支援や社会参加を含めた包括的支援を可能とする地域連携モデルである。

(1) 徳島てんかん診療ネットワーク研究会はオンラインで開催した。

これまでの活動（過去5年間）

開催日	会の名称	場所	内容	参加人数
2021年11月6日	第3回徳島てんかん診療ネットワーク研究会	Web配信	てんかん診療コーディネーターの役割 てんかんと就労	28名
2022年9月11日	第4回徳島てんかん診療ネットワーク研究会	Web配信	当院における高齢者てんかんの治療経験 徳島県てんかん地域診療連携体制整備事業で何が変わったか？ てんかん地域診療連携における課題と展望	29名

2023年12月23日	第5回徳島てんかん診療ネットワーク研究会	Web配信	てんかんを持つ子を支える-小児科医としてできること- 当院におけるてんかん診療コーディネーターの役割 徳島県医療的ケア児等支援センターについて 小児期てんかんの薬物治療	40名
2025年2月22日	第6回徳島てんかん診療ネットワーク研究会	Web配信	てんかんに併存する神経発達症や行動障害の診療 当院におけるてんかん診療コーディネーターの役割 神経発達症や行動障害を評価するときに役立つ心理検査 てんかん診療連携と精神科医の役割	20名

(2) てんかん治療医療連携協議会の設置

第8回てんかん治療医療連携協議会を、2025年2月27日にWebおよび現地参加を併用したハイブリッド形式で開催した。本協議会では、てんかん診療に関わる課題の抽出および、本事業における今後の事業計画の策定について協議を行った。本協議会は、関係機関間での情報共有および連携強化を目的として、これまでどおり年1回の開催を予定している。

(3) オンライン診療の導入

てんかんの疑いがある患者が主治医と同席し、オンラインでてんかん専門医の診察を受ける「Doctor to Patient with Doctor」（保険診療）および、すでにてんかんと診断されている患者を対象としたオンラインセカンドオピニオン外来（自由診療）を実施している。

これらのオンライン診療は、てんかん専門医の地域偏在に対応し、専門的てんかん医療の均てん化を図る手段として有効である可能性が示唆される。これまでに、遠隔連携診療として計13例が実施された。

(4) 自立支援制度が2医療機関へ適応が拡大された

自立支援医療制度については、各医療機関において年間3回以上の受診が必要であるという条件はあるものの、従来の1医療機関から、2医療機関まで適用対象が拡大された。本制度の拡充により、診療連携の柔軟性が向上し、複数医療機関による継続的なてんかん診療が行いやすい環境が整備された。本制度を活用し、専門医療機関と地域医療機関の連携をより円滑に進めていく。

3. てんかんに関する啓発活動と計画

患者・家族・医療従事者向けの各種パンフレットを作成し、てんかんセンターホームページから公開している。

また、県民公開講座の動画配信や当事者講演を通じて、てんかんに対する正しい理解の普及と偏見の軽減に努めている。2025年3月2日には、当事者である加納塩梅氏を講師に迎え、「当事者が変われば社会が変わる」をテーマとした講演を実施した。さらに、2026年3月8日には、当事者であり元力士の豊ノ島氏による講演を予定しており、当事者の視点を取り入れた啓発活動を継続していく予定である（図2）。



図2

これまでの活動

開催日	会の名称	場所	内容	参加人数
2021年3月4-22日	てんかん市民公開講座2021	ケーブルテレビで8回放送	てんかんを学ぼう！ ～みんなで支えよう～	8回放送
2022年1月30日	てんかん市民公開講座2022	徳島大学病院 日亜メディカルホール+ケーブルテレビ放送	てんかんを学ぼう！ ～みんなで支えよう～	会場 17名 +7回放送
2023年3月24日～	令和4年度てんかん県民	徳島大学病院てんかんセンターホームページにて公開	てんかんを学ぼう！ ～みんなで支えよう～	429回再生 (2024/2/7時点)

	公開講座			
2024年3月3日	てんかん市民公開講座	あわぎんホール	～みんなで応援しよう！！ てんかん支援の輪	149名
2025年3月2日	令和6年度 県民公開講座	徳島大学大塚講堂	てんかんのある人が安心して生活するために 病気だって友達、当事者が変われば社会が変わる	
2025年3月8日	令和7年度 県民公開講座	徳島大学病院 日亜ホールホワイト	～てんかんと共に生きる～ てんかんから得た、豊ノ島の型	

#### 4. てんかん患者と家族に対する相談および指導體制の向上を目的とした活動と計画

てんかん発作の多くは短時間で収束する一方、就学、就職、結婚など人生設計に関わる場面で病気の影響を受けることが多く、生活の質（QOL）は大きく障害される。このため、てんかん患者が安心して社会生活を営むためには、診断・治療に加え、福祉制度の活用、就労支援、自動車運転に関する指導など、多角的かつ継続的な支援が必要である。

当院では、てんかん診療支援コーディネーターを配置し、現在、認定資格を有する3名が相談支援を担っている。今後、県全体での相談体制の充実を図るため、研修機会の提供や広報活動を通じて、人材育成と配置の促進に取り組んでいく。

また、てんかん、もしくはてんかん疑いと診断され、運転免許の取消しや制限を受けた患者が、通勤や通院等の移動手段に困難を感じるケースは少なくない。自動車は徳島県において重要な生活手段であり、運転制限は日常生活や社会参加に大きな影響を及ぼす。

現在、当院てんかんセンター外来患者を対象に、運転免許に関するアンケート調査を実施している。その結果、発作抑制により運転免許取得が可能であることの認知度は高く、取得率は85%であった。一方で、2年以上発作が抑制されている患者が74%であるにもかかわらず、現在運転を行っていない患者が38%存在することが明らかとなった。

運転制限により、公共交通機関の利用による経済的負担や、通勤方法・業務内容の変更、退職・転職など、就労への影響も認められた。公共交通機関の利便性が必ずしも高くない徳島県においては、運転制限を受けた患者に対する代替移動手段の確保が課題である。

今後は、本アンケート結果を行政機関と共有し、公共交通機関利用支援制度の拡充やデマンドバス等の導入について働きかけを行う。また、医療機関や地域支援機関と連携し、教育セミナーや出張講座を継続的に実施することで、医療・福祉・就労・交通分野が連携した相談支援体制の構築を目指す。

#### 5. てんかん患者の精神症状に対する対応・活動と計画

てんかん患者の約40%には、うつ、不安、精神病症状、発達特性などの精神症状が合併するとされ、これらは発作予後や治療継続、就学・就労、生活の質（QOL）に大きな影響を及ぼす重要な課題である。

当てんかんセンターでは、小児科、脳神経内科、脳神経外科、精神科が連携した診療体制を整備している。徳島大学病院では、てんかん専門医である精神科医によるてんかん専門外来を設置し、てんかんに合併する精神症状の診療を行っている。本外来では、トランジション症例の受け入れに加え、てんかん外科手術症例に対する術前・術後の精神症状評価および継続的フォローを実施している。また、心因性非てんかん性発作を合併する症例に対しても、精神科的評価および治療を行っている。

精神科を基盤としたてんかん専門医は中四国地方においても限られており、今後は専門医の育成を通じて、地域全体の対応力向上を目指す。

地域医療においては、精神科が包括的支援の一翼を担い、医療機関に加え、授産施設、生活支援事業所、訪問看護ステーション等と連携している。発作の抑制のみならず、生活上の困難や社会参加の課題にも目を向け、全人的支援の実現に貢献していきたい。

本事業では、多施設・多職種連携の推進および精神症状に関する啓発活動を重点項目としている。多施設連携による支援症例は増加しており、支援者間の相互理解と連携強化を目的として、2023年度より地域精神科病院における出張講座を実施している。

一方で、精神症状への自覚が乏しい、あるいは相談先を知らない患者も存在するため、今後も啓発活動を継続し、早期相談と適切な支援につなげていく。これらの取り組みを通じ、精神症状を含めた包括的てんかん診療の地域モデル構築を目指す。

## これまでの活動

開催日	会の名称	場所	内容	参加人数
2023年8月30日	てんかんセンター出張講座	Taokaこころの医療センター	徳島大学病院てんかんセンターの活動とてんかん外科の紹介 てんかんと心のケア	50名
2024年7月31日	てんかんセンター出張講座	むつみホスピタル	てんかん診療の基本から最新治療まで～多職種連携の必要性～ てんかんと心のケア	32名
2025年9月4日	てんかんセンター出張講座	藍里病院	てんかん診療の基本から最新治療まで～多職種連携の必要性～ てんかんと精神症状	93名

## 6. 小児科から成人科医療への移行（トランジション）に関する対応・活動と計画

小児期発症のてんかんのうち、約60～70%は寛解が得られる一方で、成人期以降も発作が持続する症例が一定数存在し、約20%では生涯にわたり発作が持続するとされている。このため、一部の患者では成人診療科への移行（トランジション）が必要となるが、成人診療科医師の不足や合併症診療の問題から、移行が困難なケースも少なくない。

徳島大学病院では、てんかんセンター開設以降、小児期発症てんかん患者の成人診療科への移行が着実に進んでいる。2020年1月から2025年12月までに、トランジションの同意を得て成人診療科へ紹介できた患者は計67名であり、年次推移からも、センター活動の定着とともに移行が順調に進んできている。

トランジション症例のうち、知的障害を有する患者は49名（73%）を占めており、これまで移行が困難であった症例についても、成人診療科への移行が進んできている。一方で、近年は基礎疾患や知的障害を有さない患者の移行割合も徐々に増加している。

移行先は院内成人診療科が中心であり、精神科神経科、脳神経外科、脳神経内科をはじめとした複数診療科で受け入れが行われている。特に、知的障害を合併する患者を精神科神経科で受け入れている点は、他県と比較しても恵まれた体制と考えられる。症例によっては、てんかん診療と身体・精神合併症の診療を複数診療科で分担する対応も行っている。

当院てんかんセンターでは、月1回の症例検討会を開催し、重症心身障がい者など移行が困難と予想される症例について問題点と対応策を検討している。必要に応じて、小児科と成人診療科が一定期間共診するなど、個々の症例に応じた柔軟な対応を行い、円滑な移行を目指している。

本年度は、徳島てんかん診療ネットワーク研究会やてんかん診療連絡協議会等を通じて、県内の成人診療医療機関との連携を強化し、引き続きトランジションの重要性について情報発信を行う。

近年増加している医療的ケア児の中には、在宅人工呼吸管理を要する重症心身障がい児（者）など、成人診療科への移行が極めて困難な症例も存在する。こうした症例についても、今後、関係診療科や関係機関と連携しながら、段階的に検討を進めていく。

## 7. 災害への対策整備・活動と計画

災害時におけるてんかん患者への対応を目的として、「てんかん患者さんの災害対策」に関するパンフレットを作成し、啓発活動を行っている。

徳島県においては、災害時に備えた抗てんかん薬として、これまでにバルプロ酸、フェノバルブ注、セルシン注、ダイアップ坐薬が備蓄されている。近年、新たにレベチラセタム錠およびドライシロップ（DS）が追加され、さらに、レベチラセタム点滴静注製剤が追加された。

一方で、バルプロ酸については錠剤製剤のみでは小児患者への対応が困難な場合があることや、内服が困難な症例に対する選択肢が限られているという課題がある。このため、災害時における小児例および内服困難例への対応を考慮すると、バルプロ酸シロップ製剤の追加備蓄が望ましいと考えられる。

今後も、行政機関と連携しながら、災害時においても継続的かつ適切なたんかん診療が提供できる体制の整備を進めていきたい。

## 28. 令和7年度愛媛県てんかん地域診療連携体制整備事業

愛媛大学医学部附属病院 てんかんセンター

國枝 武治

元木 崇裕

まとめ

- ◎てんかん治療医療連携検討会を2回開催し、本県独自の課題の抽出と、その具体的な対策と検討を始めています。
- ◎教育用資材『中学生向けてんかん啓発パンフレット』を作成・提供し、広く浸透させるとともに、活用状況の把握を図っています。
- ◎相談対応は主にオンラインで実施し、情報提供するとともに、相談内容を集約したデータベース化を進めるに加えて、新たなコーディネーター育成と資格取得者の増加を推進しています。
- ◎非専門医療従事者向けの研修会を開催し、一般市民対象の公開講座を東予地域で準備しています。

### 1. 概要

令和7年度に課題として挙げた、教育現場で使用可能な資材の作成・提供を実施して、そのフィードバックが得られるようにしています。引き続きの検討会開催で、個々の課題に対する具体的な対応を現実的に検討する段階に入りました。連携体制整備や医療連携研修も着実に実施しています。

### 2. 活動報告：①検討会の開催、②連携体制整備事業、③医療連携研修の3つに分けられます。

① 昨年度に引き続き、『愛媛県てんかん治療医療連携検討会』の名称で、支援拠点病院および昨年度同様の関係機関・団体と行政機関の担当で構成される会議体を開催し、前年度に課題に挙げた項目を、拠点病院単独で実現可能な項目と単独では難しい項目に分け、本県独自の課題抽出と具体的な対応策の検討を行いました。令和7年10月21日(火)に第1回●開催し、令和8年2月3日(火)に第2回○を予定しています。

● 第1回：昨年度に挙げられた課題につき、整理と検討を進めました。

(1) 拠点病院が単独で対応する内容

- 『中学生向けてんかん啓発パンフレット』(右)の作成、提供、情報共有
- 医療・行政機関職員に対する疾病教育
- 多職種への啓発
- てんかんセンターへのアクセス

(2) 拠点病院単独では実現が難しい内容

- 県内医療機関との紹介システムの確立
- 医薬品の安定供給と選定療養制度の情報共有
- 高齢患者へのアクセス
- 事例検討会の準備
- 他都道府県の取組み調査依頼

(3) 県内てんかん診療に関わる、新たな問題点の提起

○ 第2回：第一回に挙げられた各課題に関して、さらなる整理と論議を進めます。

(1) 拠点病院が単独で対応する内容

- 市民公開講座(2026/02/14 予定)の情報共有
- てんかんセンターのホームページ改変案
- 『中学生向けてんかん啓発パンフレット』の使用状況に関するアンケートの実施計画

(2) 拠点病院単独では実現が難しい内容

- 医療連携システムの確立
- 高齢患者へのアクセス
- 他都道府県の取組み調査結果の共有

(3) 県内てんかん診療に関わる、新たな問題点の提起



② 相談対応とコーディネーターの育成に取り組んでいます。

●昨年度に開設した相談窓口 HP を活用して、患者・家族からの相談対応をオンラインで実施して、個別の情報提供を行うとともに、相談される問題を集約し、個人情報を除いたデータベース化を進めています。

○コーディネーター育成のため、オンライン開催のてんかん診療支援コーディネーター研修会の受講を促すとともに、さらなる新規取得者獲得のため、てんかん学会中国四国地方会（令和8年2月7日予定・広島）、JEPICA 2026（令和8年3月28～29日予定・札幌）の参加を推進します。

③ 今年度実施●、もしくは、予定される○研修会は、以下のとおりです。

●非専門医対象：愛媛県てんかん治療医療連携研修会（右）  
 日時：令和7年10月18日（土） 18:00～19:30  
 会場：愛媛県医師会館 4階 第1会議室

○一般市民対象：みんなで知ろう！てんかんの最新知識（下）  
 日時：令和8年2月14日（土） 14:00～16:00  
 会場：新居浜市市民文化センター 視聴覚教室



## 29. 福岡県てんかん地域診療連携体制整備事業 2025 年度活動報告

福岡県てんかん治療医療連携協議会委員長  
九州大学病院 脳神経内科 重藤 寛史

### 1. 概要

てんかんはあらゆる年齢に生じ、様々な病因があり、予後も様々である。小児領域で多く診断される「てんかん症候群」は多くの病因遺伝子が同定されつつあり、遺伝子異常を念頭に抗てんかん発作薬の選択を行うようになってきている。高齢発症てんかんは、高齢者が増加するに従い増加することが予想され、認知症との関連が論じられるようになってきている。小児科から成人科への移行期医療においては、てんかん重積に対する対応が小児科と成人科で異なり、小児科においては外来診療を担当している医療機関が対応することが多いのに対し、成人科ではそれが可能とは限らないため、なかなか移行が進まない現実がある。移行においてのトラブルを減ずるためには、小児の時期から移行を念頭にいた体制づくりを行う必要性が明確になりつつある。脳外科においては緩和治療としての視床前核刺激療法を行う施設が増えつつある。精神科においては、発作を抑制するだけでなく、てんかんに起因する精神症状への対応の必要性が高まっている。このように、小児科、脳神経内科、脳神経外科、精神科の多科連携と、他科のてんかん診療に対する知識がますます必要になってきている。福岡県てんかん支援拠点病院では、もともと診療科の連携は良好であるが、今後も合同カンファレンス、脳波勉強会、院内のてんかん診療運営委員会を通じて連携体制を強化していく。

福岡県は福岡市とその周辺地域にてんかん支援ネットワーク施設とてんかん専門医が集中しており、それ以外の地域では、大都市である北九州市を含め、てんかん関連病院が少ない現実がある。てんかん患者はどの地域の学校や施設にも存在するので、この不均衡をどのように解消していくかが課題である。教師はじめ医療関係者以外が投与できる抗てんかん重積口腔用液が出現したことにより、学校や施設におけるてんかん発作対応への関心が高まっていることを実感するが、今年度は「福岡県保健医療介護部健康増進課こころの健康づくり推進室」の協力や拠点病院事務員の広報スキルの習熟により、「てんかん総合講座」や「てんかん支援拠点病院研修会」への教師、福祉関係者の参加人数を大幅に増やすことができた。今後ともこの流れを発展させていく。

活動報告書の作成時点では予定の段階であるが、今年度はパープルディの活動と、それに合わせた市民公開講座を行う予定にしている。

### 2. 福岡県のてんかん診療体制

#### 1) 九州大学病院のてんかん支援拠点病院としてのてんかん診療体制

九州大学病院では、新患・再来患者に対して、てんかん診療に関わる複数の医師やコメディカルとともに2週に1度の「てんかん脳神経内科カンファレンス」を行い、てんかんの診断や治療方針の確認を行っている。これは、ひとりの医師だけの判断で誤った診断をしてしまわないようにするためには重要な点である。また、コメディカルも一緒にカンファレンスを行うことにより、医師の教育だけでなく、コメディカルの教育にも役立っている。従来通り、他施設もWEBにて参加できる「てんかんカンファレンス」を月1回開催し、難治性てんかんに対する抗てんかん発作薬治療、てんかん外科治療において最適な治療の選択ができるような体制をとっている。院内では「てんかん医療運営委員会」を定期的で開催し、多科の医師、医療連携室、検査部やリハビリのメンバーとともに、てんかん医療で問題になっている移行期医療や精神症状をもつてんかん患者についての対応を検討している。

てんかん医療に対する教育の場として、てんかんや脳波の初学者に対する「脳波判読セミナー」を開催している。また、脳波への理解を深める勉強会として、九州大学病院だけでなく、福岡大学病院小児科、福岡大学病院検査部、福岡大学筑紫病院脳神経内科、福岡大学筑紫病院小児科、福岡こども病院小児科、小倉医療センター精神科など県内の医療施設が参加する「福岡臨床と脳波懇話会」も引き続き定期的にWEB開催している。

#### 2) 福岡県てんかん治療医療連携協議会

福岡県てんかん治療医療協議会委員会を7月14日と2月3日（予定）の2回開催し、活動状況の報告、今後の活動に関する意見交換を行った。

てんかん支援ネットワークに登録している全施設に問い合わせを行い、現時点でネットワークとして稼働している施設の確認を行った。その結果、福岡市および福岡市周辺地域にネットワーク施設が集中していること、新幹線が通っている県の北側・西側および福岡市へのアクセスがよい筑豊地区ではネッ



	(神田奈七 てんかん支援拠点病院事務) (松本文子 てんかん支援拠点病院事務)
久留米大学病院	本岡大道 精神神経科准教授
北九州総合病院	石井雅宏 小児科部長
福岡歯科大学医科歯科総合病院	鳥巢浩幸 小児科・小児神経科科長
飯塚病院	高瀬敬一郎 脳神経内科部長
福岡県精神保健福祉センター	楯林英晴 センター長
福岡市精神保健福祉センター	川口貴子 センター長
北九州市立精神保健福祉センター	小松未央 センター長
てんかん協会	岡本 朗 日本てんかん協会常任理事 吉田あけみ 日本てんかん協会福岡県支部長 熊丸恭子 日本てんかん協会福岡県支部
福岡県保健医療介護部健康増進課こころの健康づくり推進室	谷崎陽子 松田京子

- 2) 2025年度第1回 福岡県てんかん治療医療連携協議会 2025年7月14日  
2025年度第2回 福岡県てんかん治療医療連携協議会 2026年2月3日

- 3) 第1回 てんかん医療運営委員会 2025年7月30日  
第2回 てんかん医療運営委員会 2026年1月9日  
第3回 てんかん医療運営委員会 2026年2月27日

- 4) 福岡臨床と脳波懇話会(月例会)のWEB開催  
第568回 2025年4月16日  
第569回 2025年5月28日  
第570回 2025年6月18日  
第571回 2025年9月24日  
第572回 2025年11月19日  
第574回 特別講演会 2026年2月20日  
第573回 2026年2月18日

- 5) てんかんカンファレンス  
毎月1回(4月18日、5月16日、6月13日、7月4日、8月1日、9月19日、10月24日、11月7日、12月19日、1月30日、2月20日、3月16日予定)

- 6) 第36回 てんかん総合講座 2025年8月4日

公益社団法人日本てんかん協会福岡支部が毎年行っている「てんかん総合講座」を昨年度に引き続き福岡県てんかん支援拠点病院との協働事業として博多市民センターホールにて行った。「てんかんの基礎知識」の演題で福岡山王病院 てんかん・すいみんセンター・脳神経内科の上原平氏、「小児てんかん～診断から移行まで～」の演題で福岡市こども病院 小児神経科の鳥尾倫子氏、「てんかん診療での心理職の仕事～人生の物語を聴くということ～」の演題で長崎医療センター 心理療法室の越本莉香氏の講演が行われた。てんかん当事者にも体験発表をしていただいた。福祉関係者を筆頭に、医療関係者、教育関係者、患者本人、患者家族など341人の参加があった。

- 7) 第4回 福岡県てんかん支援拠点病院研修会 2025年10月29日

「小児科におけるてんかん患者への対応」をテーマとした研修会をWEBセミナーにて開催した。北九州総合病院小児科の石井雅宏氏に「市中救急病院小児科におけるてんかん患者への対応」、医療法人徳笑会とくくな

が小児科クリニックの徳永洋一氏に「小児科クリニックにおけるてんかん患者への対応」の演題で御講演いただいた。WEB参加78名、オンデマンド参加154名で、医師、看護師、福祉士、生活支援員、介護福祉士、就労継続支援員、他様々な職種の参加があった。

8) 市民公開講座 2025年3月1日(昨年度開催分)

てんかんは身近な疾患であるということ啓発する意味を込めて重藤寛史氏(福岡県てんかん支援拠点病院・九州大学病院脳神経内科)が「認知症と高齢者てんかん」、チョン・ビン・フィー氏(同小児科)が「小児のてんかん」をテーマに、講演を行った。

9) パープルデイ 2026年3月26日

旧福岡県庁舎のライトアップを行い、隣接するアクロス福岡にて市民公開講座を行う予定。

10) 全国てんかんセンター協議会 2026年3月28~29日(札幌)

支援拠点病院から医師3名、看護師1名、検査部2名、医療連携センター1名が発表あるいは座長を行う予定。

医療・福祉関係者のためのWEBセミナー

### 第3回 福岡県てんかん支援拠点病院研修会

てんかんはメンタルの問題を併存することが多く、また、ストレスや睡眠不足で発作が出やすくなります。そこで今回は、てんかんと精神状態の関係を専門医から学ぶ研修会を開催します。

**開催日** 2024年11月6日(木) 19:00~20:15 (WEB入室 18:30~)

**参加費** 無料

**講師・司会** 重藤 寛史 (九州大学大学院医学研究院 脳神経学部門 検査技術科学分野 教授・九州大学病院 脳神経内科)

**てんかんとうつ症状** 本岡 大道 (久留米大学医学部脳神経精神医学講座 工んかん診療科 教授)

**てんかんと精神病症状** 安元 眞吾 (久留米大学医学部脳神経精神医学講座 准教授)

**心因性非てんかん発作** 増本 政也 (久留米大学医学部脳神経精神医学講座 助教)

**プログラム** テーマ ~てんかんと精神症状~

**オンデマンド配信** 2024年11月8日(金)~11月29日(金) すべてのお申し込み者が閲覧可能です

**福岡県医師会会員の方へ** 第3回福岡県てんかん支援拠点病院研修会では日本医師会生涯教育講座合計「1単位」取得できます。※オンデマンド閲覧のみでは単位取得はできません

**申し込み** 右のQRコードまたは下のURLにアクセスし、必要事項をご入力の上お申し込みください。申し込み完了メールが届いたら受付完了となります。 <https://forms.gle/KqCdj7nqHq1vagt28>

**お問い合わせ先** 九州大学病院内 福岡県てんかん支援拠点病院事務局 E-mail: epilepsy@jimukyushu-u.ac.jp

福岡県てんかん支援拠点病院

### 市民公開講座

タイトル 認知症と高齢者てんかん 小児のてんかん

九州大学大学院医学研究院 保健学部門 検査技術科学分野 重藤 寛史 先生 | 九州大学医学部 小児科 成長発達医学分野 チョン ビンフィー 先生

**日時** 2025年3月1日 10:00~12:00 (開場 9:30~)

**会場** 博多駅 JR博多シティ会議場(大会議室10F) アクセス案内: (博多口) 阪急百貨店エレベーター(B3F~屋上)・中央エレベーター(B1F~10F) 上記2ヶ所のエレベーターをご利用ください。 ※10:00以前のご利用は、(博多口)阪急百貨店エレベーターをご利用ください。

**定員** 130名(先着順)

**対象** どなたでもご参加いただけます

**申込方法** 右のQRコードまたは下のURLにアクセスしてお申し込みください URL: <https://forms.gle/STs8672akZicVVTf9> Google フォームの参加申込完了が表示されたら、受付完了となります(複数名で参加される場合は、必ず人数分お申し込みください) (上記申し込みが困難な方は、当日受付付致します)

**申し込み締切** 2024年11月5日(火)まで

**お問い合わせ先** 九州大学病院内 福岡県てんかん支援拠点病院事務局 E-mail: epilepsy@jimukyushu-u.ac.jp

TEL: 092-642-4379 E-mail: epilepsy@jimukyushu-u.ac.jp (申込専用) URL: http://epilepsy.kyushu-u.ac.jp

## 30. 長崎県のでんかん地域診療連携体制整備事業（2025年度）

独立行政法人国立病院機構長崎医療センター てんかんセンター 小野 智憲

### 概要

「てんかん地域診療連携体制整備事業」が長崎県でスタートし7年となる。独立行政法人国立病院機構長崎医療センターてんかんセンター（以下、当センター）は支援拠点病院として、てんかん患者の治療や相談支援、てんかんに関する啓発活動に加え、長崎県内の医療機関とのネットワーク強化など目標として活動を行ってきた。

医療機関連携体制整備では、専門的検査や治療を行える「中核医療機関」と地域の「連携医療機関」とのコア・シェル構造による「長崎県てんかん診療連携ネットワーク」を構築した。これは自治体（長崎県）が認定、運営を行う、日本初のでんかん診療連携ネットワークである。

一方、てんかんのある人の福祉や生活の支援目的として「長崎てんかん医療福祉ガイドブック」を2022年に発刊した。内容は、てんかんの基礎知識として診断や治療に関することはむしろ最小限とし、患者や家族の生活やライフステージに応じた支援やアドバイスを多く盛りこんだ。現在、印刷物配布の他、オンライン媒体でも無料でアクセスできる状態である。

次年度以降、「長崎てんかん診療連携ネットワーク」をさらに拡張し、地域の患者に充実した医療を提供することを目指している。オンラインでの情報共有や連携ワークシートの導入により、中核医療機関と連携医療機関間の患者の往来をより活発にし、てんかんでなく他の慢性神経疾患や障害を持つ患者にも応用できるモデルケースを作ることを計画している。また、「長崎てんかん医療福祉ガイドブック」の配布を継続し、患者や家族の生活支援につなげるとともに、「暮らしの困り」に関する調査研究も続けて、今後の必要な支援のあり方を検討していく方針である。

### 1) 支援拠点病院における患者支援・相談

2019年4月の事業開始以降、年度別の新患紹介患者数は約120～150名/年と事業開始前とは大きな変化はなかった。これは本事業の目的が医療機関に対するブランディングでもなければ、患者の集約化を目指すものでもないのが当然の結果であり、むしろ必要な患者のみが紹介受診となっているのではないかと推察する。

一方、てんかんコーディネーターが対応した患者やその家族などからの相談件数、ここでは事務や申請手続きなどの単純な相談案件を除いたものは、事業開始1年目4件であったものが2～5年目は20-30件と5-7倍の増加がみられた。その相談内容は、受診や受療に関するものが約80%と多くを占め、診断や治療経過に関する疑問や、セカンドオピニオンも含めた相談が含まれていた。すなわち、適切な治療を受けたいにも関わらず、十分な医療提供に行き届いていない患者が存在することを意味すると思われた。そのほかには生活に関すること、病気への不安、就労に関する内容で、対応するコーディネーターとしては医療や福祉などの専門的知識だけでなく、生活に関することの助言もできるような知識も有しておくべきであると自覚させられた。また、こうして相談の場にアクセスできて「困っている」といえる患者や家族はまだよいとして、アクセスできていない、すなわち「困っている」とどこにも言えない方々がまだたくさんいるであろうことも認識し、支援拠点病院としてどういう整備が必要であるかを今後検討していく材料としたい。

### 2) 地域医療機関との連携強化

#### 幅広い診療連携ネットワークの必要性

「長崎てんかんグループ」は長崎県内のでんかんを専門とする医療者有志による個人ベースの団体として1990年代より発足し、現在は特定非営利活動法人として活動を継続し、医師を主体に定期カンファレンスやセミナー開催などを行ってきた。当センターはそのグループの活動を継承し、高次てんかん診療を中心的役割として担っており、外科治療、ホルモン療法、免疫療法などといった、特殊性ある治療も多く提供している。また、2021年からは、長崎大学病院でも本格的にビデオモニタリングユニットが稼働し、県内での外科治療件数も増加している。

このように県内のでんかんの専門医療体制が事業開始以降も年々拡張している状況である。一方で、こうした大学医局や専門医の個人ベースの活動には限界も自覚している。人口と有病率ベースで算出した長崎県内の現在治療が必要なてんかん患者数は約8000人である。県内のでんかん専門医数、支援拠点医療機関での受診件数や手術件数などの診療実績から判断すると、大部分の患者は専門医療機関ではなく地域の中で治療を受けていると推測できる。てんかん専門医でなくとも、神経系の専門医であればてんかんの診療には基本的に問題はないので、この状況はむしろ好ましいかもしれない。一方で約30%の患者は治療抵抗性であるが、そのよう

な患者に対してより専門的な診断や治療が提供されているのかは不透明である。てんかんセンターとしての経験上も、いくつかの特定の医療機関からの紹介がこれまでは多くを占めていた。先述のように紹介受診や相談にアクセスできていない患者がいるということを念頭において、本事業ではこれまでの連携体制をより拡張しなければならないという意識を持った。

### 自治体（県）が主導するてんかん診療連携ネットワーク

多くのてんかん患者をカバーするには、連携ネットワークにはより多くの医療機関の参加が求められる。本事業自体は自治体（長崎県）が実施主体となっている利点を考え、診療連携ネットワークも同様に自治体の運営とするのが、多くの医療機関の参加が得られる方策と考え、県と協議、準備を行ってきた。

長崎県との協議過程では、どのようなネットワーク体制モデルを構築するかについて議論した。長崎県ではすでに脳卒中やがんなどにおいて医療連携機能が確立しているが、高度医療機関と地域医療機関との階層制になっている。また、全国てんかんセンター協議会が提案する連携モデルや他県で実施されている連携モデルも同様に一次、二次、三次医療機関という階層制となっている。これは患者の動線、たとえばがん診療では、検診、または症状あり→検査→診断→治療→観察という風な一定の動線がある場合は有効活用できるかもしれない。一方で、てんかんの場合は患者年齢や症状の多様性、診断技術の特殊性、慢性疾患である点、併存症の問題など複合的であるため階層性よりも、容易に専門医療機関へ移動（相談）、またはかかりつけ医へ移動できる体制を構築する方が、利点が大きいと考えた。そこで長崎県では、てんかん「中核医療機関」、および「連携医療機関」によるコア・シェル構造の医療連携ネットワークを構築することとした。《図1》これはあえて、1次、2次、3次などの階層制度としないことで、地域の医療機関と専門の医療機関を容易に移動できるような、すなわち「垣根の低い」往復システムとし、必要な患者への専門治療の提供を行いやすくすることを期待している。また、慢性疾患であるてんかんの患者を継続的にフォローアップし、患者の生活や福祉に対する助言も行えるような仕組みを確立することも狙いの一つである。そして、このような体制整備をより持続的、かつ実効的なものにするために、おそらく全国初となる自治体（長崎県）自体がてんかん医療機関を認定し、運用する診療連携ネットワークを開始した。地域の総合病院から、単科のクリニックまで、幅広く、導入後48の医療機関のネットワーク参加が実現した。離島も含めて、すべての地域からの医療機関参加が実現し、中にはこれまで関わりの少なかった医療機関などもみられた。

診療連携実績の観点からは、てんかんの正確な診断や治療方針の決定のために連携医療機関から中核医療機関である長崎医療センターへ紹介受診する患者は絶えず見られ、我々が構築したネットワーク整備の一定の効果があるようである。その一方で、特定の連携医療機関からの紹介に限られる傾向もあり、てんかん中核医療機関（てんかんセンター）の役割がまだ周知されていない可能性もある。また、一度中核医療機関の専門医を受診した患者が、地域に戻ってかかりつけ医と連携して継続して通院治療を受けるケース（いわゆる「往復」ケース）も限定的なようである。地域に住んでいても専門医のバックアップが受けられるという安心感を患者へ与えるには、単純な一方通行のネットワーク連携では不十分なかもしれない。

### 3) 長崎てんかん医療福祉ガイドブック「てんかんを知ってともに暮らす」の発刊

本事業開始後、「パープルデーながさき」をはじめとする市民講座や各種勉強会を数多く開催してきたことはすでに報告した。てんかんの患者や家族はてんかん発作だけでなく、併存症による障害のため、多くの場合生活や福祉面の支援を必要としている。上述のてんかん地域診療連携ネットワークでは主に医療面での連携が主体となるため、生活や福祉の支援については十分にカバーできないと予想される。実際に医師、看護師などの医療従事者であっても、生活支援や社会福祉制度については誰もが十分な知識があるとは言えない。したがって、医療機関から患者をどうやって地域での生活支援につなげるかということも課題であった。

以上のような背景を鑑み、本事業では独自の「長崎てんかん医療福祉ガイドブック」を作成し、患者や家族、その関係者、および医療従事者への情報発信を行うこととした。内容は、てんかんの基礎知識として診断や治療に関することはむしろ最小限とし、患者や家族の生活やライフステージに応じた支援やアドバイスを多く盛り込んだ。《図3》

「長崎てんかん医療福祉ガイドブック」は関係機関での配布の他、電子版も自由に閲覧できる([https://nagasaki-mc.hosp.go.jp/section/epilepsy\\_guidebook.html](https://nagasaki-mc.hosp.go.jp/section/epilepsy_guidebook.html))。また、複数のメディアを用いて情報発信することは、現代において最も有効な手段であるため、内容を動画で説明し、Youtube 配信も開始した(<https://www.youtube.com/@nmc.tenkan>)。こうした方法により情報を患者と医療機関に提供することで、インタラクティブな理解向上が期待でき、先述の相談や情報を十分に利用できていない患者らへの支援としても有用な方法と考えている。

#### 4) てんかん治療医療連携協議会

厚生労働省、ならびに長崎県の事業実施要綱に基づき、てんかん治療医療連携協議会を設置した。当県の構成メンバーは医療分野に加え、患者・家族の会、および福祉・行政分野から選出、もしくは推薦された。協議会では、これまでの事業報告と今後の計画についての討論を行った。《表》

#### 5) 患者や家族の「暮らしの困り」に関する調査研究（2023年度実施）

前述のように「長崎てんかん医療福祉ガイドブック」は当院で受けてきたさまざまな相談や経験知に基づいて、てんかん患者家族が知りたいであろうと推測される生活上の注意点、社会・生活支援、医療費・生活費のサポートを中心に記載したものである。てんかんは全年齢に発症する慢性疾患であるが故に、たとえば療育、就学、就職、妊娠や育児、免許取得、障害支援、生活介護など、患者の生活状況に応じた助言や支援が必要であり、そしてそれらについては医療機関から適切に情報提供を受けていないことが多いのではないかと危惧している。そこで、てんかん患者・家族の「暮らしの困り」を把握し、今後の情報提供や支援の在り方を検討することを目的に実態調査を行った。

長崎てんかん医療福祉ガイドブック（初版）を手にしたてんかんの患者・家族およびその関係者を対象にオンラインでアンケート調査を行った（2022年12月5日～2024年1月30日）。調査内容は、暮らしや将来に対する心配の有無、その相談や情報享受の有無、患者支援サービスの認知度やその利用状況とした。

22名からアンケートの回答を得た。てんかんのある方・ご家族の実に94.1%が「暮らしや将来に対する心配」があると回答した。それに対して、通院先の医療機関から何か説明や指導を受けたことがあるかという問いには、41%がある、59%がないと回答した。受けた説明や指導の内容は、日常生活の注意点や、自動車運転免許についての点が多かった。医療従事者やその他の関係者においては75%がてんかんに関する相談を受けていたが、その相談に適切に対応できていないと回答していた。

てんかん患者や家族は、暮らしや将来に対する心配について、情報や支援を受ける機会は少ないかもしれない。今後は、てんかん患者・家族への啓発活動はもちろんのこと、医療従事者、その他関係者に対する暮らしや福祉制度に関する研修会の実施に注力し、医療機関が関係各所と協働して支援できるような、さらなる支援体制づくりが必要である。

#### 6) 次年度計画

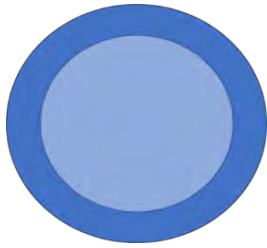
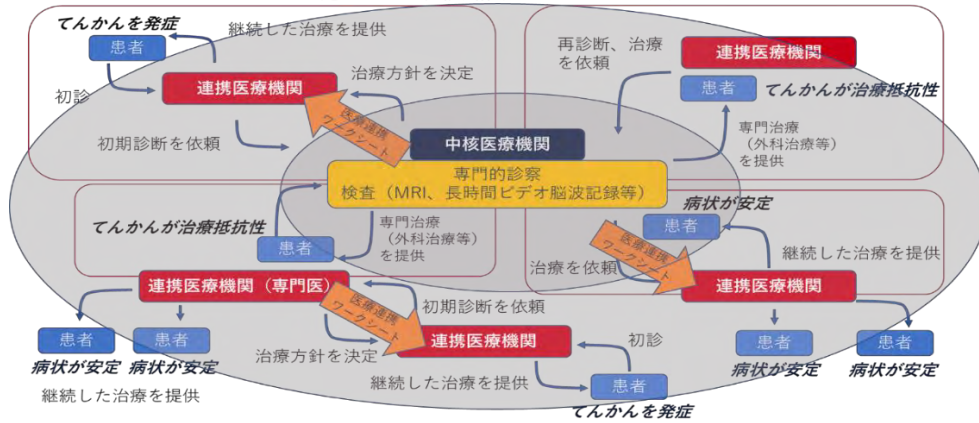
2022年4月より運営開始した「長崎てんかん診療連携ネットワーク」を拡張し、地域の患者への医療提供の均てん化をさらに進めていきたい。また先述の患者往復型の診療連携ネットワークを目指すシステムとして、オンラインベースでの情報共有化や中核医療機関と連携医療機関の活発な患者往来を維持するよう連携ワークシートの導入も視野に入れている。てんかんを対象とした移行期医療の現場においても有用なツールとして発展させたいと考えており、さらにはその他の慢性神経疾患や心身の障害持つ患者にも広く応用できるようなモデルケースとなることを目指している。

「長崎てんかん医療福祉ガイドブック」の県内配布も継続して行い、てんかんのある人やその家族への生活支援へと結び付けたい。また、患者や家族の「暮らしの困り」に関する調査研究を継続し、今後必要な支援のあり方についても検討していきたい。

#### 《表》 長崎県てんかん治療医療連携協議会構成委員（2025年度）

てんかん治療医療連携協議会メンバー	
医療(8名)	患者・福祉・行政(6名)
小児科医師（2名、長崎県子ども医療福祉センター、佐世保中央病院）	てんかん患者・家族の会（支部代表）
神経内科医師	長崎子ども・女性・障害者支援センター（所長）
精神科医師（長崎大学精神科）	長崎労働局（地方障害者担当官）
脳神経外科医師（2名、長崎大学病院、長崎医療センター）	長崎県教育庁（主導主事）
長崎県医師会常任理事（長崎北病院）	県立保健所長会（上五島保健所所長）
長崎県精神科病院協会（佐世保愛敬病院）	長崎県精神保健福祉士協会（理事）
長崎県薬剤師会常務理事	
事務局： 長崎県障害福祉課、国立長崎医療センター（拠点病院）	

長崎県てんかん診療連携ネットワーク整備事業  
(想定される受診/紹介パターンと運用法)



**コア・シェル構造型地域連携システムの理想**

- 1) 強固で安定 (= 継続可能な体制)
- 2) Shell 部分の移動がたやすい (= 中核へのアクセスが容易)
- 3) Core が大きければ全体像も大きくなる

《図1》 長崎県が目指すてんかん診療連携モデル (コア・シェル構造)



《図2》 パープルデーながさき 2024 (第7回) と 2025 (第8回) . とともに患者が作成した作品をもとにデザインしたポスターとメッセージとなっている。



《図3》 長崎てんかん医療福祉ガイドブック表紙と目次

### 3 1. 2025 年度 大分県てんかん地域連携体制整備事業活動報告

大分大学医学部附属病院 脳神経外科/医療情報部 松田 浩幸

#### 1. 概要

大分大学医学部附属病院は、2023 年 10 月 18 日に大分県よりてんかん地域連携体制整備事業におけるてんかん支援拠点病院の指定を受け、活動を開始した。

2025 年度は初めて年間を通して活動することになった 2024 年度に続き実質的には 2 年目の活動期間となる。事業の実施体制としては、昨年度より継続して専任のてんかん診療支援コーディネーター1 名（看護師）と院内のてんかん専門医 2 名（小児科・脳神経外科）が中心となって活動を行っている。てんかん専門医 2 名も昨年度てんかん診療支援コーディネーター資格を取得した。

#### 2. 活動内容

##### 1) 大分県てんかん医療・地域連携協議会

2025 年 5 月 22 日に 2025 年度大分県てんかん医療・地域連携協議会を開催、てんかん地域連会体制整備事業・てんかん支援拠点病院の昨年度の事業について報告、本年度の事業計画について検討、承認を得た。協議会構成員は以下の通り。

	氏名	所属	
1	石田 重信	あけのメディカルクリニック 理事長・院長 一般社団法人 大分県医師会	てんかん専門医
2	岡成 和夫	大分県立病院 小児科 副部長	
3	朝倉 豊美	公益財団法人日本てんかん協会大分県支部代表	家族
4	土山 幸之助	大分県こころとからだの相談支援センター所長	
5	小野 重遠	大分県保健所所長会（大分県北部保健所所長）	都道府県
6	荻 貴伸	大分県障害福祉課 課長	
7	松田 浩幸	大分県てんかん支援拠点病院 （大分大学医学部附属病院脳神経外科）	事務局兼委員
8	小林 修	大分県てんかん支援拠点病院 （大分大学医学部附属病院小児科）	
	佐々木 基子	大分県てんかん支援拠点病院 （コーディネーター・看護師）	事務局
	朝来野幸治	大分県障害福祉課精神保健福祉班 課長補佐（総括）	
	津田 里咲	大分県障害福祉課精神保健福祉班 技師	

##### 2) てんかん専門相談窓口

###### 1. てんかん専門相談窓口の運営状況

てんかん専門相談窓口は、昨年度同様に平日の水曜日から金曜日の 10 時から 15 時に開設した。てんかん診療支援コーディネーター（看護師）1 名が担当した。

なお、非常勤体制により開設時間が不規則となる場合があることから、公式 Instagram を活用して開設時間の事前案内を行うとともに、不在時には自動音声ガイダンスによる対応を行い、相談希望者への周知と利便性の確保に努めた。

###### 2. 電話相談の実施状況および相談内容

令和 7 年 4 月から 12 月までの期間における電話相談件数は下表の通りである。期間中の相談件数は延べ 69 件であり、そのうち新規相談は 50 件であった。月別では、各月を通じて継続的に相談が寄せられており、特に秋以降に増加傾向を示した。

この増加は、大分県子ども未来課を通じて県内の保育園・幼稚園等に対し、「てんかんの基礎知識と発作時の口腔溶液の投与について」の研修を実施している旨の案内が一斉に周知されたことが影響したものと考えられる。実際に、研修案内後には教育・保育関係者からの相談や研修依頼が増加しており、事業周知が電話相談窓口の認知向上および利用促進につながったことが示唆された。

相談者の属性は、当事者本人および家族が中心であったが、教育・保育関係者、行政機関、福祉関係者からの相談も含まれており、本相談窓口が医療分野にとどまらず、多分野にまたがる相談窓口として機能していることが示された（下表）。

相談内容については、治療・検査に関する相談や、てんかん専門医・医療機関に関する相談が多く認められたほか、研修依頼に関する相談が 25 件と一定数を占めていた。これらの結果から、教育・保育現場におけるてんかん対応への不安や研修ニーズの高さが明らかとなった。

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
総数	7	2	6	7	4	7	6	17	13	69
新規	3	2	4	5	1	6	6	14	9	50

月別相談件数

続柄	本人	親	子	配偶者	親戚等	兄妹	祖父母	行政機関	医療機関	教育/保育	部活の保護者	波の会	報道関係	合計
	16	9	1	1	1	1	1	4	0	31	1	1	2	69

相談者の属性

てんかん支援拠点病院について	3	医療・福祉に関する不満	4	その他)
てんかん専門医について	9	教育・仕事問題	7	患者家族会の紹介 (2件)
治療・検査に関すること	19	社会福祉制度の相談	1	電話相談窓口について (2件)
他医療機関紹介	3	医療・福祉施設相談	3	てんかんのマニュアルについて問合せ
関係機関紹介	0	生活・療養問題	9	学校として、保護者との対応について (2件)
初期受診勧奨	0	心理・情緒問題	12	学校と医療機関との連携方法について
セカンドオピニオン	3	運転免許について	3	市民公開講座の新聞掲載の提案
自立支援制度について	2	移行期医療について	0	市民公開講座について問合せ (3件)
医療費相談	1	研修依頼	25	他機関の相談窓口を紹介
相談の内容		その他	13	

### 3) 教育分野における研修・支援

#### 1. 特別支援学校・養護教諭等を対象とした研修

今年度も県教育庁特別支援課の依頼を受け、県内特別支援学校を対象とした「医療的ケア実施校担当者研修」および「学校看護師研修」を実施した。研修では、てんかんの基礎知識、発作時の観察・記録・対応、医療的ケアを実施する上での留意点について講義を行った。

また、研修実施後に個別の研修依頼を受け、夏休み期間中に県内の特別支援学校を訪問し、全教職員を対象とした研修を実施した。これにより、特定の職種に限らない学校全体での共通理解を深め、発作時に組織的に対応できる体制づくりを推進した。

さらに、大分市教育委員会体育保健課の依頼により、大分市内の小中学校に勤務する養護教諭を対象とした「大分市養護教諭前期研修」において、てんかんの基礎知識および学校現場で想定される発作時の対応について研修を実施し、児童生徒の安全確保と教職員間の連携強化を図った。

#### 2. 保育園・幼稚園等への個別研修およびフローチャート作成支援

大分県こども未来課を通じて、県内の保育園・幼稚園等へ一斉に研修案内を行った結果、個別研修の依頼があり、令和 6 年 12 月より今年度末までに県内 12 か所での研修実施を予定している。

これらの研修では、てんかんの基礎知識や発作時の対応についての講義に加え、発作時対応の演習や、受け入れ児の状況に応じた発作時対応フローチャートの作成支援を重点的に実施している。職員とともに具体的な役割分担や動線を確認しながら作成することで、発作時にも落ち着いて対応できる体制づくりにつながっており、研修の成果が具体的な形として各施設に残る実践的支援となっている。

### 4) 地域に向けた啓発活動の実施

#### 1. プロスポーツ会場での啓発活動

てんかんに対する正しい理解の普及を目的として、8 月および 9 月に開催された J2 大分トリニータのホームゲーム会場において啓発活動を実施した。8 月は県民デーに参加し、啓発用うちわ等を配布した。9 月の試合では、ハーフタイムにスタジアム内大型ビジョンを活用した啓発動画の上映およびパープルライトアップを実施した。さらに、大分県障害福祉課の協力により、試合開始前には約 2,000 枚の啓発用うちわを配布し、幅広い層にてんかんについて知ってもらう機会を創出した。

配布したうちわに当事業の公式 Instagram へ誘導する QR コードを掲載した。その結果、イベント実施翌月の Instagram 閲覧数は実施前と比較して 38% 増加し、特にフォロワー以外のユーザーによる閲覧数は 51% 増加した。これらの数値から、スタジアムという非医療の場を活用した啓発活動が、これまでてんかんに接点のなかった層へ情報を届ける契機となったことが示唆された。

#### 2. 市民公開講座

2025 年 3 月 20 日 (2024 年度活動)、2026 年 1 月 17 日 (2025 年度活動) にそれぞれ市民公開講座を開催した。いずれもハイブリッド開催とし、両回とも現地・Web 合わせて約 100 名の聴講があった。また、

内容について地元新聞への記事掲載もあり、一定の啓発効果がみられたものと推測される。

「てんかん」は誰にでも起こりうる脳の病気です。しかし、適切な治療と周囲の理解があれば、穏やかな日々を送ることができます。「共に生きる。」ために知ってほしいことがたくさんあります。

知ることは、繋がること。お気軽に、ご参加ください。

紫の輪が、繋がる日。

第3回 市民公開講座  
てんかんと共に生きる  
～理解とサポートの輪を広げよう～

日時  
2026  
1/17 (SAT) 14:00 - 15:30  
J:COM ホルトホール大分 2階 201.202会議室

参加費  
先着100名 (事前申込不要)  
オンライン: 150名 (申込締切1月15日まで)  
申込方法: 下記の予約サイト、またはQRコードからお申し込みください。  
<https://forms.gle/x8SFwL5KkUckMzcm8>

お問い合わせ  
大分県てんかん支援拠点病院事業  
050-3613-1679  
(※本会・公開講座当日のみ対応)  
tenkan\_public\_lecture@oita-u.ac.jp

主催: 大分大学医学部附属病院  
(大分県てんかん支援拠点病院事業)  
共催: 公益社団法人日本てんかん協会大分県支部  
後援: 全国てんかんセンター協議会、大分県、大分市、一般社団法人大分県医師会、大分県小児科医会、大分県看護協会、大分県薬剤師会、NPO法人てんかん、大分県立総合支援センター、TODシステム大分、OAB大分サポートセンター、健研リサーチ

図1 2025年度てんかん市民公開講座チラシ

### 3. その他

- ・リーフレット作成配布
- ・市報/広報誌への掲載
- ・SNS 発信

### 5) ホームページ作成、てんかん地域連携・診療体制調査

2025年7月よりてんかん支援拠点病院ホームページを、大分大学医学部附属病院ホームページ内に公開した (<https://epilepsy.wp.med.oita-u.ac.jp/>)。ページ内には、大分県内のてんかん診療提供医療機関リストも公開している。リストは随時更新しているが、大規模なリストアップ調査は2023年度後半の本事業開始時に行き来出来ていないため、今後の課題である。

### 3. てんかん診療・診療支援、医師・医療従事者向け研修

月1回の多職種てんかんカンファレンスを開催、主に症例検討を行っている。

2025年(1月～12月)のてんかん外科手術件数は6件であった。

てんかん地域診療支援として、医師派遣によりてんかん専門外来を県内遠隔地2ヶ所に開設、それぞれ週1回、月1回のてんかん専門外来診療を行っている。

製薬会社共催等含め、医師向け、あるいは医療従事者向けのてんかん講演会を複数回開催している。

### 4. まとめ

大分大学医学部附属病院では、2023年10月よりてんかん支援拠点病院の指定を受け活動を開始したため、実質的には本2025年度は2年目の活動となる。初めて年度を通して活動した昨年度と比較して変化の見られた点は、教育現場での研修活動の増加充実、プロスポーツ興行での啓発活動、ホームページの公開である。

教育機関向けの研修は、教育行政のご協力もあり認知度が高まるにつれリクエストが増加しており、本県におけるてんかん支援拠点病院事業の特色となっている。一方で、コーディネーター1名で担当する体制のため、研修実施日は電話相談窓口を閉じることになり、窓口開設日が減少している。この点については、今後大分県と本事業の体制強化に関する協議が必要と考えている。

J2大分トリニータの試合での啓発活動は、SNSのビュー数増加という形で着実な効果を上げており、リソースは必要となるが、来年度以降も継続して実施を希望している。

ホームページは、ランニングコスト低減のためある程度自力でメンテナンスできる仕様で作成した。今後の課題はコンテンツの充実である。

市民公開講座は3回目の開催となったが、前2回、今回とも100名程度の聴講を頂き、潜在的なニーズを引き続き伺わせている。

大分県は県内のてんかん診療体制が充足しているとは言えず、地域連携体制整備事業を通じて、診療体制の充実、医療資源の有効活用、医療・介護・福祉等領域間連携の推進を図り、てんかん患者さん・ご家族、関係者の地域での医療・介護へのアクセス改善へ引き続き取り組んでいく必要がある。

## 3 2. 鹿児島県におけるてんかん地域診療連携体制整備事業（2025 年度）

鹿児島大学病院 てんかんセンター 花谷 亮典

### 1. 概要

鹿児島県てんかん治療医療連携協議会構成委員 13 名  
鹿児島大学てんかんセンター 医師 2 名（センター長、副センター長）  
鹿児島医師会（常任理事）  
鹿児島県精神科病院協会（理事）  
てんかん協会鹿児島県支部 2 名  
鹿児島県看護協会  
鹿児島県医療ソーシャルワーカー協会  
鹿児島県精神保健福祉士協会  
鹿児島県精神保健福祉センター（所長）  
県立保健所長会（始良保健所長）  
鹿児島県教育庁（保健体育課長）  
鹿児島県くらし保健福祉部（精神保健福祉対策監）  
事務局：鹿児島大学てんかんセンター（拠点病院）  
鹿児島県くらし保健福祉部障害福祉課

### 2. 活動状況

2025 年度の計画に基づいて、以下の活動を行った（3 月分は予定）。

#### 1) てんかん診療についての普及啓発

##### ①啓発活動支援

パープルデー：てんかん協会鹿児島支部会員・鹿児島大学てんかんセンターコーディネーターらによる街頭啓発活動及び鹿児島大学てんかんセンター医師による Web 講演会を開催予定。

##### ②行政職員研修

教職員へのてんかんに対する理解醸成のため、従来の事務職、保健師などの行政職員に加え、教職員も対象とした研修会を実施した。研修会の開催に当たっては、教職員が参加しやすいよう夏期休暇期間に実施した。

- ・開催方法：オンライン開催
- ・参加者：142 名（教職員 84 名、保健師 37 名、事務職 7 名、その他 14 名）
- ・参加者職種：事務職、保健師、教職員、養護教諭、看護師等
- ・内容：「てんかんの基礎知識と小児期～青年期の支援」
- ・講師：鹿児島大学病院 小児科・てんかんセンター 講師 丸山 慎介

##### ③コーディネーター研修等

てんかん診療拠点機関の職員が研修会等に参加（予定含む）。

##### ○研修会

- ・2025 年度第 1 回 出席者：臨床検査技師 3 名、社会福祉士 1 名
- ・2025 年度第 2 回 出席者：臨床検査技師 3 名、社会福祉士 1 名

##### ○全国てんかんセンター協議会総会

- ・第 13 回全国てんかんセンター協議会総会（複数名が参加予定）

##### ④医療者向けセミナー

製薬会社や医師会などと連携し、医師や薬剤師を対象とした研修会を開催した。

#### 2) てんかん診療拠点機関と地域の中核病院との連携

##### ①県内施設のてんかん診療意向調査

・医師会にご協力いただき、県内会員のてんかん診療に関する調査を行った。今後、さらに解析を加えて、県医師会報などで結果報告を行う予定。

### 3. 課題解消に向けた取り組み

**1) てんかん診療支援コーディネーターに関する啓発**

拠点機関以外の施設にも興味を持ってもらえるように、全国てんかん対策連絡協議会が行う研修会の案内やコーディネーター業務の紹介などを行う。

**2) 県内のてんかん診療の充実**

てんかん診療連携モデル事業計画

当該地域の医師会に協力いただき、地域におけるてんかん診療の動向調査と、地域の実情に応じた診療連携法を検討する(期間は3年程度を想定)。

**3) てんかん診療施設の「見える化」促進**

県内診療所におけるてんかん診療に対する意向調査及び県の二次保健医療圏域ごとの医療計画における「精神医療の地域医療連携に係る医療機関一覧」を踏まえ、てんかん診療マップを作製する。また、厚労相研究班により作成された情報の更新作業を、県医師会と共同で継続する。

**4) 行政ネットワークとの連携**

研修会を通して、窓口となる職員や福祉関係の職員がてんかんに関する知識を習得できるよう、啓発活動を通しててんかんに関する知識や意識の共通化を図る。

**5) 学校現場との連携**

行政職員研修に加えて、教員研修でてんかんに関する講演ができないか、教育関係部署と調整を図る。

### 3.3. 令和7年度 沖縄てんかん拠点病院事業報告書 (2025年4月～2026年3月)

報告者：沖縄赤十字病院脳神経外科部長 沖縄てんかん拠点病院責任者 廣中浩平  
文責：沖縄てんかん拠点病院てんかんコーディネーター 饒波正博

#### 活動報告

平成7年4月よりてんかん専門医である神経内科医が加わり、運営スタッフの陣容は、てんかん専門医3名（脳神経外科1名、小児科医1名、神経内科1名）、てんかんコーディネーター2名（理学療法士1名、医師1名；社会医療法人へいあん平安病院精神科所属）となり、これに各活動に際し病院総務課課長をはじめとする病院事務、地域連携室が適時サポートに入る体制になった。

今年度、カンナビノイド臨床研究；I-CANN Japan trial の周知を積極的に行った。年2回のてんかん県民講話ではこの話題を取り上げた。特にCBD オイルの使用を自己判断で開始していた患者を洗い出し情報を提供した。それだけでなく通院中の方で、同治療に適応があると考えられる患者へも、チラシを渡し研究への参加を勧めた。研究へはインターネットからの参加になるが、入力が難しいと訴える方には、てんかんコーディネーターがマンツーマンで入力支援を行っている。また医療従事者への周知として、平成7年度第1回てんかん協議会で、一般社団法人Green Zone Japan の代表理事であり、I-CANN Japan trial にも研究者として参加している正高佑志先生を招聘して、カンナビノイド臨床研究の概要を講話として提供した。参加者からは、初めて聞くという感想があり、医療従事者への周知は今後の課題になる。

県内のてんかん診療状況は、令和6年4月より琉球大学医学部脳神経外科主任教授に、てんかん専門医が就任し、てんかん手術を提供している。また、てんかん認定医研修施設は3か所あり、当院と琉球大学医学部付属病院の他に民間精神科病院がある。令和6年度から、そちらでビデオ脳波検査が行えるようになった。これまで当院は、てんかん手術、ビデオ脳波を提供できる唯一の医療機関であったが、他院でもこれらが行えるようになり、連携することでいっそう充実した地域のてんかん診療を提供できると考えている。

#### ・てんかん協議会（ZOOM 開催）

- ・第1回：令和7年9月26日（18：00～）
- ・第2回：令和8年3月予定

#### 1) てんかん診療

ほぼ例年通りの診療内容になった。特筆すべきは、ビデオ脳波件数が大幅に増えたことである。

2025年（令和7年） 沖縄てんかん拠点病院診療実績（1月～12月）	
てんかん外来	
新紹介患者	50(123)
入院	50 (48)
ビデオ脳波	27 (19)
てんかんの手術	11 (14)
選択的海馬扁桃切除術	0 (1)
側頭葉切除術	0 (0)
脳梁離断術	4 (5)
迷走神経刺激装置設置術	1 (2)
迷走神経刺激装置電池交換	6 (6)
頭蓋内電極設置術	0 (0)
頭蓋内電極除去術	0 (0)

カッコ内数字は2024年実績

#### 2) てんかん患者生活支援

ピアサポートの視点から、患者会を立ち上げるためにニーズ調査を行っている。

### 3) 地域連携・啓発活動

#### ・てんかん県民講話

第1回：令和7年07月21日

式次第

1) 10時～12時：個別相談会

2) 講演会 13時～15時

- ・「私のでんかん闘病記」：沖縄赤十字病院てんかんコーディネーター 照屋江里
- ・「てんかんに対する公的支援」：てんかんコーディネーター 饒波正博
- ・石垣島を離れなくても参加できる難治性てんかん臨床研究

聖マリアンナ医科大学病院 脳神経外科教授 太組一郎



## 令和7年度 てんかん県民講和

日時：令和7年7月21日（月）

場所：石垣市健康福祉センター 2階視聴覚室

時間：10:00～12:00 個別相談会

(先着順・人数制限あり/お薬手帳 持参)

13:00～15:00 一般講演



#### 講演内容

##### 1.私のでんかん闘病記

沖縄赤十字病院 てんかんコーディネーター 照屋江里

##### 2.てんかんに対する公的支援

てんかんコーディネーター 医師 饒波正博

##### 3.石垣島を離れなくても参加できる難治てんかん臨床研究

聖マリアンナ医科大学病院 脳神経外科教授 太組一郎

(各20分)

主催：沖縄県てんかん拠点病院（沖縄赤十字病院）

共催：厚生労働科学特別事業

「カンナビノイド医薬品とカンナビノイド製品の薬事監視」（24CA2012）

第2回：令和7年2月23日；

式次第

1) 13時～：講演

- ・てんかんの新しい治療：聖マリアンナ医科大学病院 脳神経外科教授 太組一郎
- ・「てんかんに対する公的支援」：てんかんコーディネーター 饒波正博
- ・てんかんよろず相談会：日本てんかん協会沖縄支部

## 令和7年度 第2回 てんかん県民講話

日時：令和8年2月23日（月） 13:00～15:00

場所：名護市中央公民館小ホール

13:00～13:30 講演：てんかんの新しい治療

太組 一郎（聖マリアンナ医科大学脳神経外科教授）

13:30～14:00 講演：てんかんに対する公的支援

饒波 正博（医師/てんかんコーディネーター）

14:00～15:00 てんかんよろず相談

主催：沖縄てんかん拠点病院

共催：厚生労働科学特別研究班 24CA2012

日本てんかん協会沖縄支部

参加費 無料



・第29回沖縄てんかん研究会：令和7年6月27日  
運営に参加している

**第30回沖縄てんかん研究会  
(現地開催+WEB配信)**

参加費：1000円（半年会費500円含む、現地会場参加の先生）

日時：2025年6月27日（金） 19:00～20:45

会場：現地会場：ロワシルホテル那覇3階 守童の間  
沖縄県那覇市西3-2-1  
WEB配信：Zoomによる配信  
※接続方法は裏面をご参照ください。

【情報提供】19:00～19:05 抗てんかん剤 フィコンバ点滴静注用2mg エーザイ株式会社  
【開会の辞】19:05～19:10 琉球大学大学院医学研究科 脳神経外科学講座 教授 浜崎 禎 先生

【一般演題】19:10～19:30  
座長：琉球大学病院 精神科神経科 助教 高原 駿平 先生  
「救急搬送を繰り返したPNESの1例」  
演者：医療法人 天仁会 天久台病院 副院長 前川 敏彦 先生

【ミニトーク】19:30～19:50  
「私のPNES対応」  
演者：社会医療法人 へいあん 平安病院 饒波 正博 先生

【特別講演】19:50～20:40  
座長 独立行政法人国立病院機構 沖縄病院脳・神経・筋疾患研究センター長  
リハビリテーション科医長 諏訪園 秀吾 先生  
「脳を知り、脳を守るーてんかん生理医の立場から」  
演者 京都大学大学院医学研究科 臨床神経学 教授 松本 理器 先生  
【閉会の辞】20:40～20:45 医療法人 天仁会 天久台病院 副院長 前川 敏彦 先生

\* 現地でご参加いただく先生方にお弁当をご用意しております。なお、国立等の施設のご所属の先生方におかれましては、事前にご所属施設の規則等をご確認の上ご対応いただきますようお願いいたします。

\* 本会は小児神経専門医研修単位の認定を受けております。